

女性のためのアジア平和国民基金

三者合同懇談会

平成 10 年5月

性暴力に取り組む 弁護士らがネット

結成 情報交換・提言めざす

セクシニアル・ハラスメント裁判で、強姦・わいせつ事件、子どもに対する性的虐待など、性暴力の問題に取り組む弁護士約五十人が四日、性暴力裁判全国弁護士ネットワークを結成する。それぞれが個々に取り組んできた裁判の判決や鑑定書などを情報交換し、連携を図り、今後の訴訟の取組も新たな方法への挑戦をしようとする。

結成のきっかけは、東京・渋谷でシンポジウムを開いた。世話人の島田由紀子弁護士（静岡県沼津市）にあり、参加者の大半が女性で、札幌から盛岡までの二十の弁護士会がわたり、「東京裁判でなかなかなしにネットワークを築き、地方の被害者の問い合わせへの対応も強化しよう」という。関係シンポジウム「被害者の視点に立つて性暴力の被害を」のパネリストは、神奈川県警沼津警察署長の板谷利加幸子さん、フエヒニストカウンスラーの河野貴代美さん、福岡弁護士会の辻本真子さん。

シンポジウムは二時から、東京都渋谷区神宮前の一東京メッセインテックホールで、参加者五百人、申し込みにあわなかった約五十人の弁護士（田中全司法務事務所、電話03-6453-5021）と、関係シンポジウム「被害者の視点に立つて性暴力の被害を」のパネリストは、神奈川県警沼津警察署長の板谷利加幸子さん、フエヒニストカウンスラーの河野貴代美さん、福岡弁護士会の辻本真子さん。

98.4.3 朝日(夕)

New women in workforce cite gender inequality

Nearly 80 percent of women who began working at companies in Tokyo this month said they believe gender inequality remains in the workplace in Japan. However, 64.1 percent of their employers do not think so, according to a survey released by the Tokyo Metropolitan Government on Friday.

The metropolitan govern-

ment conducted the opinion survey in September and October of female university students who were to begin working this April, the starting month for the Japanese business and school year.

Nearly 58 percent of the women said they believe "inequality remains strong," while 19.8 percent said they believe almost no improve-

ments have been achieved in terms of gender equality in the workplace.

Only 0.9 percent of the women said that men and women are now on almost equal footing, although 29.3 percent of their employers believe so.

The survey also revealed perception gaps that exist between the newcomers and

their employers over how female workers should be evaluated.

While 64.2 percent of companies polled said that they most appreciate female workers' ability to "handle work in a precise and accurate manner," only 22.9 percent of the newcomers said it is the ability they want to utilize most in the workplace.

98.4.4 JAPAN TIMES

경제위기 타개 實利외교 첫선

金大中(金大中) 대통령은 2일 오후(한국시간) 주홍지(朱鎭基) 중국총리를 시작으로 하시모토 류타로(橋本龍太郎) 일본총리, 토니 블레어 영국총리 등과 연쇄 정상회담을 가졌다. 김대통령은 회담에서 명분보다는 가시적 성과를 추구하고, 실리외교라는 새 정부의 외교스타일을 본격적으로 선보였다.

• 한일 정상회담 이번 회담은 지난 2월과 3월 양국에 각각 새 정부가 출범한 직후 개최된 회담이라는 데 의미가 있다. 김대통령은 남북정착에 대한 중국의 지지와 이해를 얻는데 주력했다. 김대통령은 특히 남북대화 4차회담을 병행 추진한다는 원칙을 설명, 남북대화 재개에 대한 우리측 의지를 강조했다. 두 정상은 경제개혁 노선에 대해서도 깊은 공감대를 가졌다. 김대통령은 朱총리가 지난 3월 19일 97 전인대에서 위안화 평가절하에 대한 우려를 불식하고, 금융개혁과 구조조정을 통해 개혁을 추진키로 한 데 대해 지지를 표명했다. 김대통령은 또 잡에서 깨고 있는 중국 광공업 시장 공략에 주력했다.

• 한일 정상회담 김대통령은 임기 중에 한일 관계를 근본적으로 다시 자리매김한다는 구상을 갖고 있다. 김대통령과 하시모토 총리는 65년 한일협정을 유지하는



양국 관계의 틀을 바꾸기 위한 새로운 '해법'에 원칙적으로 합의했다.

김대통령은 한일어업협정 등 양국 협안을 하나 하나 해결하자보다는 먼저 일차적인 신뢰를 구축한 뒤 포괄적으로 틀에 갇힌 것을 일본측에 제의했다. 이같은 제안에는 과거 역사를 정리하고, 「전후(戰後)일본」을 재평가하겠다는 강력한 대일관계 개선 의지가 담겨있다는 해석이다. 하시모토 총리도 21세기를 열기 위한 새로운 동반자관계(파트너십)를 제안, 이에 화답했다. 그러나 김대통령은 대일관계 개선을 서두르지는 않겠다는 입장을 밝혀 일본이 과거 청산과 관련된 「선형 조치」를 취할 것을 강력 촉구했다.

• 한일 정상회담 김대통령은 회담에서 노동당의 개혁 정신을 견지하면서, 보수당의 긍정적 경제노선을 수용한 블레어 영국 총리에 대해 깊은 친근감을 표시했다. 양측은 한국의 금융위기, 한반도 에너지개발기구(KEDO)의 대북 지원 등 현안에 대해 유럽연합(EU), 특히 영국의 적극적인 역할을 기대한다는 데 의견을 모았다.

/유승우기자

<見出し>

經濟危機打開, 策利外交 初戦

金大統領 中・日英 首脳会談

ASEM 善処外交.

<関連部外電>

◎ 韓日首脳会談 ◎

- 金大中大統領は、任期中に韓日関係を根本的に再度構えたいという構想を抱いている。
 - 金大統領と橋本総理は、65年の韓日協定以外に、協定された2つの関係の修正を主張し、この新しい「解決法」に原則的に合意した。
 - 金大統領は韓日漁業協定等、両国の懸案をひとつひとつ解決するよりは、先ず根本的な信頼を構築した後、包括的に解決していくことと日本側に提議した。このように提議には、過去の歴史を整理し、「戦後日本」を再評価するという強力な対日関係改善の要求が込められているという解釈だ。
 - 橋本総理も「21世紀を開くための新しい同伴者関係(パートナーシップ)」を提案、これに答えた。
- だが、金大統領は対日関係改善を急ぎたいという立場を明確にし、日本が過去の清算に関する「先行措置」をとることを間接的に促している。

7.6.98

東京新聞

主張・解説

子どもを対象にした買春や子どもを被写体としたポルノなどを禁止する法案が、自民、社民、公明の与野三党の議員立法で今月中にも国会に提出されることとしてい
る。先月末にまとまった法案案をみると、子どもの権利の保護をうたった、従来には
ない価値観が盛り込まれている。一九九〇年代に入って盛り上がりつつある国際世論に押
された形だ。しかし一方、公権力の不当な介入を心配する声も強い。具体的な法文づく
りも運用面では、真に子どもの権利を守るための議論を深め、法律に実効性をもたせて
ほしい。

古川 寛人
(政治部)
大久保真紀
(社会部)

でも警察は実際のところ、
子どもたちを非行少女、非
行少年として扱い、補導の
対象としてきた。この法律
の運用段階で、警察が子
どもを非行少女として扱わ
ないかが問題だ」とい
う。

「子どもの権利を守る」明確に

児童買春・ポルノ禁止法案 国会へ

「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律案要綱」の主な内容

- ＜目的＞
児童買春、児童ポルノに係る行為等を罰するとともに、児童の保護のための措置などを定め、児童の心身の健全な成長を期し、あわせて児童の権利の擁護に資することを目的とする
- ＜児童買春等の罪＞
①18歳未満の子ども買春は5年以下の懲役または100万円以下の罰金②あっせんは3年以下の懲役または300万円以下の罰金③娯楽としてのあっせんは5年以下の懲役及び500万円以下の罰金
- ＜児童ポルノに係る行為の罪＞
児童ポルノの頒布、業としての貸与、公然陳列、製造、輸出入などは3年以下の懲役または300万円以下の罰金
- ＜人身売買等の罪＞
児童買春の目的や児童ポルノを製造する目的とした児童の売買や移送は2年以上の懲役
- ＜児童ポルノの所持の禁止＞
自己の性的好奇心を満たす目的で児童ポルノを所持してはならない
- ＜捜査と公判での配慮＞
捜査と公判に職務上関係する人は、児童の人権と特性に配慮し、名誉と尊厳を害しないように注意しなければならない

る。「エンクバット・シヤパン・関西」の森美さんは「子どもの目的がアジアの子どものためになっていくのか。援助交際を取り締まるためのものだろうか」と疑問を呈する。

刑法では、十三歳未満であれば、国内外を問わず、同意の有無に問わず強かんやわいせつな行為について処罰の対象だが、六カ月以内で報告する(被害者が訴え出る)ことが必要だ。そのため、外国の子どもたちが被害を訴えるのは実際は難しくかった。法案要綱では非親告罪としているため、外国でのケースに細かくは扱われる。その一方、国内では被害者の子どもが同意をかわりなく、警察が介入する扱われる。

子どもの人権に詳しい平澤真人弁護士は「運用条例

「非行扱い」の運用懸念

法案要綱にはあくまで買春や、単純所持についても禁止されている。各都道府県の青少年健全育成条例は、有害図書子どもに見せないといったものだったが、法案要綱は、被

写体となることを目的とする児童ポルノが問題視された。欧米では子どもの買春などを規制する法律が導入された。日本は何も政策を持っていないと、政府代表だった清水海子参議院議員(社民)は驚きの表情を浮かべた。

運用の法体系で十分対応できるとして、新立法は「児童買春の目的や児童ポルノを製造する目的とした児童の買春や移送を禁止する」という趣旨を踏襲した。また、児童ポルノの所持を禁止する規定も、児童ポルノを所持してはならないという趣旨を踏襲した。

外圧が議員動かす 与党側は合意成立

児童買春のポルノコンテンツチームが決定したのは九七年六月。きっかけは「外圧」だった。

世界のNGOの連合体「アジア観光性被害者根絶国際キャンペーン」(ICC)やAFCIの政策として、九六年八月にスウェーデンで開かれた「子どもの商業売淫の撲滅に反対する世界会議」(国際児童基金など主催)で、アジア諸国での日本人的子ども買春や、日本国内で大規模に作られるポ

ーン大使館で世界会議のフォーラムが企画された。公使館一代議士(自民)が「法整備を早急に進めなくては」と発言、直後にプロジェクトチームが決定したが、メンバーの大半が女性議員だ。

しかし、三党間の協議は細部に及ばず断片だった。社会部が、親子間や教師と生徒といった関係で性交を迫るような「援助的地位利用による非行」なども盛り込んでほしいと主張

「日本は責任回避」

國連人権委が報告書

謝罪や一時金支給は評価

東京新聞

「ジュネーブの国連人権委員会が、日本に對する報告書を出した。報告書は、日本が、第二次大戦中の元慰安婦に對する謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。報告書は、日本政府が、謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。報告書は、日本政府が、謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。」

「ジュネーブの国連人権委員会が、日本に對する報告書を出した。報告書は、日本が、第二次大戦中の元慰安婦に對する謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。報告書は、日本政府が、謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。」

98.4.5 北海道新聞

「ジュネーブの国連人権委員会が、日本に對する報告書を出した。報告書は、日本が、第二次大戦中の元慰安婦に對する謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。報告書は、日本政府が、謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。」

日本の努力評価の一方
法的責任を回避の報告書

「ジュネーブの国連人権委員会が、日本に對する報告書を出した。報告書は、日本が、第二次大戦中の元慰安婦に對する謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。報告書は、日本政府が、謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。」

98.4.7 毎日

「ジュネーブの国連人権委員会が、日本に對する報告書を出した。報告書は、日本が、第二次大戦中の元慰安婦に對する謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。報告書は、日本政府が、謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。」

98.4.7 日経

「慰安婦」の法的責任
日本は認めずと指摘
國連人権委へ報告
「ジュネーブの国連人権委員会が、日本に對する報告書を出した。報告書は、日本が、第二次大戦中の元慰安婦に對する謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。報告書は、日本政府が、謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。」

「ジュネーブの国連人権委員会が、日本に對する報告書を出した。報告書は、日本が、第二次大戦中の元慰安婦に對する謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。報告書は、日本政府が、謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。」

98.4.7 朝日

「ジュネーブの国連人権委員会が、日本に對する報告書を出した。報告書は、日本が、第二次大戦中の元慰安婦に對する謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。報告書は、日本政府が、謝罪や一時金の支給を、責任回避の手段として行つたことを、強く非難した。」

“위안부, 보고서서 빼라” 日정부 보고관에 압력

유엔 인권특별보고관 폭로 도록 자신에게 압력을 행사했음을 폭로했다고 마이니치(毎日)신문이 7일 보도했다. 쿠마라스와미 보고관은 이날 제네바에서 열린 유엔인권위원회에 참석할 다나카 고(田中甲) 일 중의원과 만난 자리에서 이 같이 밝혔다고 이 신문은 전했다.

〈見出し〉 「慰安婦, 報告書から除け」
日本政府 報告官に圧力
国連人権特別報告官 暴露

〈要旨〉 ・国連に従軍慰安婦問題を含み「女性に対する暴力報告書」を提出した
【東京=連合】国連人権委員会のラテカ・アマラスワミ特別報告官は、日本政府が「慰安婦問題」を取り上げないよう自分に圧力を行使したことを暴露した。毎日新聞が7日、報道した。 ・アマラスワミ報告官はこの日、ジュネーブで開かれた国連人権委員会に出席した田中甲日本衆議員と会った席でこのように語った。毎日新聞が伝えた。

“위안부 거론 말라”

日, 報告書 작성자에 압력

【東京=聯】 유엔 인권위원회에 종군위안부 문제를 포함한 「여성에 대한 폭력」 보고서를 제출한 라디카 쿠마라스와미 특별보고관은 일본 정부가 위안부 문제를 거론하지 말도록 자신에게 압력을 행사했음을 폭로했다고 마이니치(毎日)신문이 7일 제네바발(發)로 보도했다.

스리랑카인인 쿠마라스와미 보고관은 비정부기구(NGO)와 유엔 인권위원회에 참석할 다나카 고(田中甲) 일본 중의원 과 6일 만난 자리에서 이같이 밝혔다.

〈見出し〉 「慰安婦, 論す"るな」

日本, 報告書 作成者に圧力

〈要旨〉 ・国連人権委員会に「従軍慰安婦問題」を
【東京=連合】含み「女性に対する暴力」報告書を提出したラテカ・アマラスワミ特別報告官は、日本政府が「慰安婦問題」を論じないよう、自分に圧力をかけたことを暴露した。毎日新聞が7日、ジュネーブで報道した。 ・ス리랑カ人であるアマラスワミ報告官は、非政府機構(NGO)と国連人権委員会に出席した田中甲日本衆議員と6日、席を共にし、このように明かした。

夫婦間の家庭内暴力や性犯罪事件を手がける弁護士が「性暴力裁判官」を設立した。今月初めに東京で開いたシンポジウムには、捜査・裁判の過程における二次被害や法制度上の問題点も浮き彫りとなった。「泣き寝入りしたくない」「声をあげたい女性たちが増える中、捜査・司法の枠を越えたネットワークの構築が求められている。

参加者から質問続々

「実態、被害者が告訴しづらい場合、どう行動すればいいのでしょうか。特に、服も着替えずにその実態を隠して逃げ込むなど、どうしたらいいかを聞かれました。」「扱った事件のなかで、告訴した被害者に対し、犯人が仕返しをしたというケースはあつていません。

左からパネリストの板谷利加さん、河野重典さん、辻本真子さん(東京・神奈川)



性暴力問題で弁護士ネット

板谷利加さんに向けて、参加者からの質問が相次いだ。

第一線の捜査員がパネリストとして登壇するのは珍しい。矢張り単に寄せられ

る質問からは、警察の捜査ミス・カウンセラーの河

「被害者が加害者の住所をばかれ、法廷の場で再び被害者が罵倒してしま

少なすぎる賠償額

心理的被害の大きさに比べ、賠償額が小さいことも大きなネックだ。

捜査に「法の壁」も

国弁護士ネット

「性暴力裁判官国弁護士ネットワーク」が、性暴力事件にかかわる弁護士が集まり設立したネットワーク。活動内容の調査センターを設け性暴力にかかわる裁判資料、判例などを収集する。地域別に弁護士リストを作成し、被害者からの相談に対応していく。性暴力禁止法などの研究も立法を推進する。このなかで、全国四十二人の弁護士が入会を予定している。医師や研究者、行政担当者など弁護士以外の人も、協会員として参加できる。問い合わせは福岡県福岡市南区二〇二御幸ビル五階・田中合同法律事務所(092-661-1150)・田中合同法律事務所(092-661-1150)。

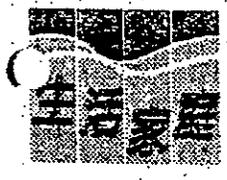
世間の目・報復被害者に不安

刑事事件として扱うのが難しい場合、被害女性が原因とならざる訳ではない。カウンセリングの河野さんは「性犯罪が起る背景には男女の認識の差がある」と指摘、「家庭も学校教育などもめぐる場面で、男女差別をなくすより社会をつくらなければならない」と話した。

「相殺の中には被害期間を過ぎてしまったものも多い。さういふケースに

刑事事件として扱うのが難しい場合、被害女性が原因とならざる訳ではない。カウンセリングの河野さんは「性犯罪が起る背景には男女の認識の差がある」と指摘、「家庭も学校教育などもめぐる場面で、男女差別をなくすより社会をつくらなければならない」と話した。

「私は絶対許したくない」と。今回のシンポジウムで最も印象的だったのは、三人の被害者が会場から声をあげ、その実態を訴えたことだ。被害者を守る、ケアするシステムをどう作るか、法制度の見直しなど課題は



韓国の元慰安婦支援金

「ソウル」日中通信社

韓国政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。

韓国政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。日本政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。日本政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。

00万(約6000万)の支援金を出した。

韓国政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。日本政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。日本政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。

元慰安婦支援金の決定先送り 韓国政府

「対日関係に微妙な影響」

ソウル日中通信社

韓国政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。日本政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。日本政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。

98.9.15 読者

慰安婦問題 韓国政府 決定持ち越し

【ソウル14日通信】韓国政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。日本政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。日本政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。

決定持ち越し

韓国政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。日本政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。日本政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。

98.9.15 読者

韓国政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。日本政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。日本政府は、元慰安婦支援金の決定を、先送りした。この決定は、日本政府の提案に対するものである。

〈見出し〉「未來志向はよいけれど」

外交通商部、各都府・民間団体
との協議おろそか。
挺身隊協「政府が一時的決定は可なり」

〈要旨〉

- (韓国)政府の日本軍隊慰安婦被害者(ママ)に対する支援金支給案が、國務會議で、韓日両政府の未保留としたのは、政府による関係都府及び民間団体との協議と説得の努力が不足(不足)していることと反対するものと云った。
- 外交通商部は、昨年、日本の民間団体である「女性のためのアジア平和国民基金」が被害者らに一時金の支給を多額行すや、これに対する対応策の準備に着手した。特に昨年6月「カンパニー(カンパニーの元従軍慰安婦が、破産した)の件で、慰安婦問題が、韓日両政府に波及するや、外交通商部は「挺身隊慰安婦問題対策協議会(挺身隊協)」と共同で対策を協議した。この時あがられた対策が、民間基金運動をくり出し、アジア女性基金の国内流入を断絶しようという方針だった。しかし、基金額が目標にあまりにも及ばず、政府は、政府支援の支援金支給案を検討している。
- 朴東源(朴東源)青瓦台外外交保衛部長は、14日、「日本政府次元の賠償金支給は期待できない。おはあんなの余生も取らねばならぬに、いまもこの問題を解決する引合するわけにはいかぬ」とし「金大統は國務會議の活発な討論を期待して、当初の決心(支援金支給の決定)に変わりはない」と語った。
- 挺身隊協は、この日、支援金支給の決定が保留されたという話を聞いて、「政府が一時的決定は可なり」として「日本政府は当然賠償及び謝罪をすべき」と主張した。
- 青瓦台と外交通商部は民間団体と関係都府に十分に説得、既存の案に固守する方針。しかし、挺身隊協は強い反対が強い場合、支援金支給案は平議の國務會議を通じておろすことと見られる。

미래지향은 좋지만...

외통부, 부처·민간단체와 협의의 소홀
정대협 "정부가 일방결정 안해 다행"

정부의 일본군대위안부 피해자에 대한 지원금 지급 방안이 14일 국무회의에서 난상토론 끝에 브류된 것은, 정부의 군대위안부문제 해결 의지에도 불구하고, 관계 부처 및 관련민간단체와의 협의와 실무 노력이 부족했음을 반영한다.

군대위안부 문제물, 담당해은 외교통상부는 지난해 봄 일본의 민간단체의 여성을 위한 아시아 평화국민기금(아시아여성기금)이 피해자들에게 일시금 지급을 강행하자 이에 대응키위해 대책 마련에 착수했다. 특히 지난해 6월 「한·일합의로 위안부문제가 더욱 부각되자 외통부는 「한국정신대문제대책협의회(정대협)」와 공동으로 대책을 협의했다. 이에 따른 대책이 민간단체운동, 을 벌여 아시아여성기금의 즉시 유입을 막자는 방안이 었다. 하지만 모금액이 목표에 훨씬 못미쳤기에 따라 정부는 정부차원의 지원금 지급안을 검토해 왔다.

이같은 방안은 특히 김대중(金大中)대통령의 미래지향적 대일정책과 맞아 떨어지면서 정책입안에 가속도가 붙어 14일 국무회의에 상정됐다. 외통부는 정책이 입안되기까지 청와대와 긴밀히 협의했으며, 정대협등 과도 상의했다고 밝혔다.

임동원(林東源)청와대 외교안보수석도 13일 지원금 지급결정에 대해 「대통령의 결단에 따른 것」이라고 밝혔다. 임수석은 이어 14일 「일본 정부차원의 배상금 지급은 기대할 수 없다며 피해 할머니들의 여성이 얼마 남지 않은 만큼의 인제까지의 문제를 해결할 수 있다」면서 김대중정은 국무회의의 활발한 토론을 유도했을 뿐 당초 결심에 변화와 없었다고 말했다.

그러나 국무회의에서 나타났듯이 이 방안의 상정에는 여러 문제점이 노출됐다. 주무부처인 외통부가 다른 관계부처와 충분한 협의의 거치고 취지를 충실히 설명했느냐는 것이다. 반대한 국무위원중 일부는 정부방안을 제대로 이해하지 못한 측면도 있다. 한 관계자는 「일부 장관이 정부차원의 배상요구와 피해자 개인의 배상요구는 별개라는 점을 이해하지 못한 것 같다」고 말했다.

그렇다해도 정부가 굳이 유엔인권위원회도 권고한 「일본정부의 배상책임」을 포기할 필요가 있었느냐는 비판이 나오고 있다. 외통부가 긴밀히 협의했다는 정대협의 김윤숙(金允숙)공동대표는 「지원금 지급에 대해서는 환영하지만 일본정부에 대한 피해자 개인 배상정구 포기는 반대한다고 밝혔다.

정대협은 이날 기자회견 도중 지원금 지급결정이 브류했다는 소식에 「정부가 일방적인 결정을 하지않아 일단 다행이라고 말했다. 정대협은 또 「일본정부는 당연한 배상 및 사죄를 해야 하며 진정한 사죄는 법적 배상 없이 불가능하다며 「전쟁범죄 인정, 진상규명, 공식사죄, 전일자 처벌, 사료관 건립, 피해자 배상, 역사교과서 기록 등」까지 요구를 관철하는 것이 군대위안부 문제를 올바르게 해결하는 길이라고 주장했다.

그렇지만 청와대와 외통부는 민간단체와 관계 부처를 충분히 설득, 기존안을 고수할 방침이다. 따라서 정대협 등의 강한 반발이 없을 경우, 지원금 지급안은 다음주 국무회의를 통과할 것으로 보인다.

노태환·권희범기자

閣議서 급제동

다들 물어보지 않겠나? 보긴 보지 않겠나? '정부는...'
 위안부 피해자들에 대한 정부 차원의 지원...
 이 지원은...
 ...
 ...

정부, '외교통안' 이례적 '모름'

정부는 14일(수) 오후 2시 30분께 국무회의를 열어 '외교통안' 관련...
 ...
 ...
 ...

정경호관실로 반발 거세

반발 거세...
 ...



△(左) 정경호관실로 반발 거세...
 ...

정경호관실로 반발 거세...
 ...
 ...
 ...

7월 11-7월 27
 交通新報 428
 14日 記者
 10 提和隊被害
 橫山園有274
 174 2492113

<見出し> 従軍慰安婦 支援案「閣議で免ブルーキ」—政府外交懸案“異例的保留”
大統領に報告…日本にも伝達
女性長官 案の反発が勢いづく
反女派 説得…必ず再上程するつもり

- <要旨>
 - 大統領にまじり報告された「日帝下日本軍隊慰安婦被害者(20)に対する政府支援金」案が14日、國務會議でブルーキがかかる「事案」が発生した。
 - 林東源(ムドンガン)青瓦台外交安保首席は、13日午後5時45分慰安婦個人に対する日本政府の賠償を政府次元で要求しないこととし、日本には外交通商部声明を通じて過去の歴史に対する謝罪を促すことによりと事前によりブルーキを付した。
 - 林首席はまた、「韓日間に生じた最大の障害要因を被害者が先に解決大胆な政策、これを通じて我々が道徳的優位を占め、韓日間の新しい関係を築く土壌を準備することになる」と意味を付け加えた。この方針はこの日朝、金大中大統領も出席した首席秘書官會議で報告され、駐韓日本大使館を通じて日本側にも伝えられた。
 - ところが、提議協例は、96年国連人権委員会が日本政府の真相究明、被害者に対する個別賠償、関連者処罰などを勧告事項として挙げ、韓国政府が「低劣理由」に出る理由はないとすくんに反発した。國務會議でブルーキがかかるのもこのように理由のため。
 - 國務會議で、李模成(イモソン)財政部長官及び朴定洙(ハクジョン)外交通商部長官が説明する中、李海賢(イヘン)教育部長官、尹厚淳(ユンフン)女性特委員長、申榮均(シンアム)文化観光部長官、朴相干(ハクサガン)法務部長官は、この異議を唱えた。李長官は「国民感情の上でも重要なこと」とし、「政府が支援可能な範囲でも日本政府の代わりに支給するのみに見えるから、貸付形式をとるのが適切」と主張した。
 - これに対し、金大統領は「既済金を支給することはよいが、日本との問題は、これにて解決しないままではならぬ。これを終わるようにはなくてはならない」と語った。
 - 申長官が再び、「既済金を支給しても問題は残る」とし、貸付形式を提案する中、金大統領は「政府が既済金を支給し、日本からお金が出ればそれを支給すればいいのではないか」と語った。
 - ところが、朴法務部長官は「金政府が国家賠償を要求しないと言った時、野党は賠償を要求した」と指摘した。これに続いて金大統領は、被害者、市民連帯団体などと協議するよう指示、決定は留保された。
 - ② 政府は、一旦提議協例は関連団体や関係者らと説得する過程を経た後、遅かれ早かれ、この案件を再上程する方針だ。政府は大まかな軌道修正なく当初の計画通り押し進めるつもりと見られる。
 - ③ ところが、日本が民間資金支援を強行する場合の対処、日本に対する謝罪要求水準の変更の可否は、宿題として残っている。

갈팡질팡하는 위안부 정책

위안부 문제가 일본군 위안부 피해자들에 대한 배상과 위안부 문제의 본질을 논하는 글입니다. 위안부 문제를 둘러싼 일본의 태도와 피해자들의 처지를 논하며, 위안부 문제를 해결하기 위한 정부의 정책이 갈팡질팡하고 있다고 지적합니다. 위안부 문제를 해결하기 위해서는 정부의 태도가 바뀌어야 한다고 주장하며, 위안부 문제를 둘러싼 일본의 태도를 비판합니다.

위안부 문제를 둘러싼 일본의 태도를 비판하며, 위안부 문제를 해결하기 위한 정부의 정책이 갈팡질팡하고 있다고 지적합니다. 위안부 문제를 해결하기 위해서는 정부의 태도가 바뀌어야 한다고 주장하며, 위안부 문제를 둘러싼 일본의 태도를 비판합니다. 위안부 문제를 둘러싼 일본의 태도를 비판하며, 위안부 문제를 해결하기 위한 정부의 정책이 갈팡질팡하고 있다고 지적합니다.

社説

「まごわく慰安婦政策」

<要旨>

- 政府が日本軍軍隊慰安婦(22)へ、1人当り3,150万円の政府支援金と民間基金等合わせて3,800万円を支給するといふ。本館が、国務会議での保障されたのは、まごわく慰安婦政策のヒツツの象徴である。これは慰安婦問題が重要な外交懸案であるのに政府の基本立場がまごわく整理されてはいないことを意味している。政府が関係部処はむろん民間団体と十分に意見を交わしていかば、このまごわく整理は起こさぬかたにたう。政府の本意を述べられてはいない状態をことを見いで、まごわく整理はかりに整理するのは、
- 慰安婦問題は単なる過去の歴史ではなく、人権と道徳性の問題といふ基本認識で解決するにめとはいえ、慰安婦のおおむねにたいし、今、支援金が支給されるという事案をなされてはばりない。
- 政府は韓日関係改善の転機を整える。この次元で賠償金を要求しないことにしつていふが納得できないう。非人間的な行為を犯したの賠償するのは当然に、慰安婦のおおむねにたいし、日本の謝罪と賠償はくして慰められることはない。外交問題といふ名目の下にこれを覆い隠してしまふことはできない。
- 慰安婦問題は金大中大統領の言葉の通り、韓日間の「精神的なトケ」である。韓日間関係に未来志向的に導くためにこの問題を優先的に処理していかねばならない。そのためには政府が対する50年間の無関係にたいし責任を清らし、慰安婦政策の基本的立場をまごわく整理すべきである。
- 政府の支援金は貸付形式で、慰安婦のおおむねにたいしに支給し、日本の賠償金を受けとれたら返すようにすべきである。
- 政府は韓日関係改善の望みの根拠を包摂して起している慰安婦にたいし、真相究明と謝罪調査を急がなければならぬ。そして、日本政府の謝罪と賠償の果現に力を傾けなければならぬ。

- * この他にも同日、他紙に社説が掲載されているとの旨。
- 東亞日報 社説「日本の賠償責任放棄は不可だ」
- ソウル新聞 社説「慰安婦支援は早いほど」

朝鮮日報 4月18日(土) 26面
[大正] 朝鮮日報 4月18日(土) 26面
[大正] 朝鮮日報 4月18日(土) 26面

フーハルモニ(カンボジア)通行証(元)
永久帰国。30日、子孫と共に

今日 朝鮮 報用 女子 被害者
女子 被害者 朝鮮 報用 女子 被害者
女子 被害者 朝鮮 報用 女子 被害者



獨一日の'파기' 처리

朝鮮日報 4月18日(土) 26面
[大正] 朝鮮日報 4月18日(土) 26面
[大正] 朝鮮日報 4月18日(土) 26面

獨一日의 '파기' 처리
獨一日의 '파기' 처리
獨一日의 '파기' 처리

記者手帳

〈見出し〉 「獨一日の'過去'処理

〈内通記者要旨〉。去る15日、フーハルモニの第2次大戦中被害者に対する

- ・ フラウ・モンケル ドイツ外務大臣が「歴史的責任」を痛感して来日にこの日、日本の大阪地方議会は中學校の教科書に記述されている「従軍慰安婦」の内容を削除するよう文部省及び自民党に要求したといふ。ドイツと対比して見れば対比する日本の態度に對して
- ・ 我が政府は 提議案ハルモニに「我々が」交機金を与え、日本は個人的賠償を要求しない。即ち、過去に對する反人道的行為に心から謝罪するとの事と要求するに可るといふ賠償まで至った。「韓日間の格別な障害物は被害者がより解決の大前提政策」と広報されたが、それとは、被害者ではなく弱者の論理ではないかと思われ、ほろが悪い氣がしたといふところだ。

- ・ 注)ウチ 国連人權委(3月16日~4月24日)でも、2・3年前に特別報告官が報告した日本政府の法的責任の認定、賠償、公式謝罪、真相究明、教科書収録、責任者処罰などは空虛な山びこといはれ、日本はアジア女性基金を通じた賠償を唯一の解決心として、固執している。
- ・ モンケルが語った「歴史的責任」は度外視する場合、「歴史的除外」の意味に当たるといふことは大阪地方議員にこの方でも説明可能なところだ。

日本郵政公社の設立

【ワシントン二十一日電】郵政公社の設立は、日本郵政公社法が二十七日、「次期国会」で通過する見込みである。同法は日本の郵政業務を郵政公社に委譲する。この公社は「日本郵政公社」として設立される。郵政公社の設立は、日本の郵政業務を郵政公社に委譲する。この公社は「日本郵政公社」として設立される。

日本郵政公社の設立は、郵政公社法が二十七日、「次期国会」で通過する見込みである。同法は日本の郵政業務を郵政公社に委譲する。この公社は「日本郵政公社」として設立される。郵政公社の設立は、日本の郵政業務を郵政公社に委譲する。この公社は「日本郵政公社」として設立される。

朝日 1949.4.18

韓国、支援金支給を決定

元従軍慰安婦に 日本への要求は継続

【ワウル21日武田安弘】 韓国政府は二十一日午前、元従軍慰安婦百五十二人への支援金十九億二千七百円を、本年度一般会計予算費から支給することを決定した。

十四日に閣議決定する予定だったが、外務省外交官の調子が一今後は日本政府に

韓の政府支援金と、民間団体の募金一人当たり六百五十万、計三千八百万が支給される。

金孫三前大統領は元従軍慰安婦問題について「日本政府に物質的請求はしない」と表明、謝罪を求める政策を展開してきた。

韓国、支援金支給へ

元慰安婦 1人 日本への基金に對抗か

【ワウル21日伊藤彰浩】 韓国政府は二十一日午前、同国内の元日本軍従軍慰安婦に対し、一人当たり三千八百万、約三百八十万円の支援金を支払うことを閣議決定した。

支援金額は、日本の民間団体「女性のためのアジア」に、元慰安婦に賠償を行なった場合でも、「われわれはその賠償金（元慰安婦

的、道義的責任を問ひ、謝罪を要求することを放棄したわけではない」と述べ、引き継ぎ政府責任を追究する立場を表明した。さらに「(韓国)民間団体が日本政府に賠償を求めるとして、政府は介入しない」と述べた。

また、今後、日本政府が元慰安婦に賠償を行なった場合でも、「われわれはその賠償金（元慰安婦

(第三種郵便物認可)

4/21 (7)

婦人
慰安
元支

韓国が支給決定

日本の謝罪求める声明

1/21 '98
日経(9)

【ワウル21日】伊藤勝敏
韓国政府は二十一日早前の
閣務会議(閣議)で、第二
次大戦中のいわゆる元慰安
婦に対し、今年度の一般会
計予算費から総額四十九億
千七百四十九万四千九百
百五十三万円の支給金を
支給することを決定した。
外交通商省はこれに関連
し、「日本は過去に反

人道的行為を本気で反省
し、謝罪しなげばならな
い」との声明を発表した。
韓国政府の支援事業は生
存する元慰安婦四十二人
に対し、一人当たり三千百
五十万(約二百八十三万
円)の政府支給金を支給す
るもの。韓国の民間基金か
らの六百五十万(約五十
八万円)も合わせて支給す
る計画だ。

韓国政府は「被害者たち
の苦痛を自ら軽減させるた
めの措置」(外交通商省)
と説明しているが、日本が
民間基金方式で設けた「女
性のためのアジア平和国民
基金」の事業に対抗し、歴
史認識問題を含め日本側の
一層の対応を促す狙いもあ
るとみられる。

韓国政府はこの支援策を
十四日の閣議でいったん提
出したが、日韓関係への影
響を懸念する声や日本の責
任が重いまいとなるなどの
指摘が出て、決定を先送り
していた。

聯合通信によると、金大
中大統領は閣議で、日本が
自主的に賠償に成じた場合
も、韓国独自の支援金は回
収しない考えを示した。

元慰安婦支援金
韓国政府が
支給を決定
ワウル21日 韓日経

神州一味
富坂醸造株式会社

韓国政府は二十一日早前、閣議を開き、韓国に住む韓国

元元慰安婦四百五十二人
に対して、一人当たり三千
八百万(約三百六十万
円)を支給金として支給
することを最終的に決め
た。支援金のうち、三千百
五十万(約二百八十三万
円)は政府予算から支
出し、六百五十万(約五十
八万円)は民間の基金から拠出す
る。

この支援金は、日本の民間団体「女性のためのアジア平和国民基金(アジア女性基金)」が韓国の元慰安婦に対して進めている「償い金」支給事業に対抗する性格を持つ。日本政府自体の国家賠償を求め、「償い金」に反対する韓国元慰安婦が「償い金」を受け取らずに済むようにするものだ。

金大中大統領は閣議の中で、「日本政府が自発的に反省・謝罪し賠償するならば、それはそれとして、その方々に支給されるべきだ。民間団体が日本政府に懇請して賠償要求することに対し、韓国政府は介入しないだろう」と話した。

見出し:政府「慰安婦支援金」支給の意味

要旨:○政府が21日、日本軍隊慰安婦被害者に支援金を支給することにしたことは、長い間、韓一日間にくりひろげられてきた「賠償」要求に対する法理上の論争を終え、新しく確立するためのものと解釈できる。政府当局者は、「政府の今回の措置は、韓日両国間の障害物となっていた過去の歴史の問題を解き、未来志向的関係へと発展させることができる転換点となるだろう」と強調した。

○また、今回の措置には、日本が昨年から政府の代わりに「アジア女性基金」という民間のチャンネルを掲げて、生計が苦しい被害者のハルモニに接近しているのを遮断しようという意志が込められている。慰安婦問題から「お金の問題」をなくし、本質である「国家が犯した人権倫理」の部分より淨き彫りにさせ、日本政府の「心からの反省と謝罪」を得ようというものだ。

○政府当局者は、「今回の措置で我々政府がより強力な『道徳的優位』を持つことになったわけで、日本政府に相応の措置をとらせる一層強い圧迫効果があるだろう」と語った。

○今回の措置が政府の期待通り韓日両国の過去の歴史をきれいさっぱり払い落とし、「21世紀の同伴者」関係を結ぶ契機となるかどうかは、今や日本の態度にかかっているといえよう。

同記事

見出し:支援金の支給方式

要旨:○韓国政府から支援金を受け取ることになるハルモニは152名。当初政府が確認した155名中、最近3名が死亡した。ハルモニたちは今月末から保健福祉部を通じて政府支援金3,150万ウォンと民間募金額650万ウォンを合わせ3,800万ウォンずつが支給されることになる。だが、昨年、挺対協などから一人当たり300万ウォンずつ支給したことがあり、今回実際に支給される支援金は、3,500万ウォンである。ハルモニたちには、日本の「アジア女性基金」からお金を受け取らないことを約束させる予定だ。

○支給対象のうち7名は、昨年初め、日本の民間団体である「アジア女性基金」から一時金200万円と医療福祉事業の名目で228万円ずつを受け取った。また、追って79万円等、総額508万円(ママ)ずつ受け取った。このハルモニたちには、508万円を当時の換率で計算した3,600万ウォンを除く差額200万ウォンずつのみを支給する。3,600万ウォンは、挺対協を通じて「アジア女性基金」に戻す方針だ。

○支援金は保健福祉部から慰安婦ハルモニ個々人に直接支給するが、地方に住んでいる場合、福祉部の職員が出張するか、地方自治体長に支給を委任することになると伝えられた。(了)

98.4.22 東京

98.4.22 JAPAN TIMES

日本政府に個人賠償を請求せず
 慰問金を受け取る
 韓国政府は、慰問金を受け取ることを望むが、日本政府は個人賠償を請求せず、慰問金を受け取ることを望む。韓国政府は、慰問金を受け取ることを望むが、日本政府は個人賠償を請求せず、慰問金を受け取ることを望む。

Seoul offering redress to 152 'comfort women'

SEOUL (Kyodo) The South Korean government said Tuesday it will grant 38 million won (about ¥3.8 million) to each South Korean woman forced into sexual slavery for the Japanese military during the war.

Seoul said it will not seek compensation from Japan but wants Tokyo to make a heartfelt apology and repent.

The government measure was approved at a Cabinet meeting presided over by President Kim Dae Jung at the Blue House, a Foreign Affairs and Trade Ministry spokesman said.

Under the plan, the government will distribute 31.5 million won to each of 152 registered former "military comfort women," as they were euphemistically referred to by wartime Japan, from reserve funds in the general budget, he said. The payment would total 4.9 billion won.

The additional 6.5 million won to be paid to the sex victims will come from funds raised by domestic civic groups last year.

Tuesday's decision is expected to deal a blow to the Asian Women's Fund, a private fund in Japan initiated by the Japanese government to give financial aid to the former comfort women.

South Korea has reportedly decided not to press demands for compensation for the former sex slaves from the Tokyo government.

Kim told the Cabinet meeting that his government made the "right decision to pay money to help the victims."

"However, this does not mean withdrawing a demand for the Japanese government to accept historical and moral responsibility for the comfort women issue," Yonhap News Agency quoted Kim as saying.

4/22 '98 JT.

98.4.22 DAILY YOMIURI

'Comfort women' to get money from S. Korea

By Akhiro Ito
 Yomiuri Shimbun Correspondent

SEOUL—The South Korean Cabinet resolved Tuesday to grant 38 million won (about ¥3.8 million) per person to surviving South Korean women who were enslaved in Imperial Japanese Army brothels during World War II.

About 4.9 billion won will be divided among 152 registered former "comfort women."

Observers said the amount each of the women is to receive is close to the per capita compensation money prepared by the Asia Women's Fund, a private organ set up by the Japanese government.

(The decision to grant the money) does not mean that we are withdrawing our demand for the Japanese government to accept historical and moral responsibility for the comfort women issue, and apologize for it," said South Korean President Kim Dae Jung.

Kim added that the government will not stop private organizations in South Korea from demanding compensation from the Japanese government.

Referring to the possibility that the Japanese government may offer compensation to the comfort women in the future, Kim said his government would allow the women to receive it.

This is understood as meaning that

Seoul did not intend to take over the responsibility to compensate the women.

The Japanese government has said Tokyo would not compensate the comfort women, but that the private Asian Women's Fund should pay them.

On April 14, South Korea's Foreign Affairs and Trade Ministry provided media organizations with an advance statement declaring that Kim's administration would not press the Japanese government to compensate former comfort women.

However, the ministry later retracted the statement on the same day following strong opposition to the proposal during the Cabinet meeting.

“日 국가배상 요구없이 매우 유감”

【東京21日電】日外務省は、韓政府が、日軍が朝鮮に侵入してからの被害者に対する賠償を要求しないのは、非常に残念である、と述べた。韓政府は、夏に日軍が、賠償、責任者処罰などからなる国連人権委員会の勧告案の遵守を日本側に促すべし、と述べた。太平洋戦争犠牲者遺族会も声明を出し、韓政府の支援金支給を歓迎する。とし、太平洋戦争期間中、強制連行された犠牲者についての真相調査は必要とした、と述べた。

【東京21日電】日外務省は、韓政府が、日軍が朝鮮に侵入してからの被害者に対する賠償を要求しないのは、非常に残念である、と述べた。韓政府は、夏に日軍が、賠償、責任者処罰などからなる国連人権委員会の勧告案の遵守を日本側に促すべし、と述べた。太平洋戦争犠牲者遺族会も声明を出し、韓政府の支援金支給を歓迎する。とし、太平洋戦争期間中、強制連行された犠牲者についての真相調査は必要とした、と述べた。

〈見出し〉 関連団体の反応

“日本に対する国家賠償要求なく、非常に残念。”

- 〈要旨〉・ 韓半島挺身隊問題対策協議会は、支援金支給を歓迎しつつ、日本政府に賠償を要求しないのは「非常に残念。」と語り、「韓政府は夏に日軍が、賠償、責任者処罰などからなる国連人権委員会の勧告案の遵守を日本側に促すべし、とし、太平洋戦争犠牲者遺族会も声明を出し、韓政府の支援金支給を歓迎する。とし、太平洋戦争期間中、強制連行された犠牲者についての真相調査は必要とした、と述べた。」

“民間차원 보상 제동걸렸다” 당혹

【東京21日電】日外務省は、韓政府が、民間レベルでの賠償を要求しないのは、非常に残念である、と述べた。韓政府は、夏に日軍が、賠償、責任者処罰などからなる国連人権委員会の勧告案の遵守を日本側に促すべし、と述べた。太平洋戦争犠牲者遺族会も声明を出し、韓政府の支援金支給を歓迎する。とし、太平洋戦争期間中、強制連行された犠牲者についての真相調査は必要とした、と述べた。

【東京21日電】日外務省は、韓政府が、民間レベルでの賠償を要求しないのは、非常に残念である、と述べた。韓政府は、夏に日軍が、賠償、責任者処罰などからなる国連人権委員会の勧告案の遵守を日本側に促すべし、と述べた。太平洋戦争犠牲者遺族会も声明を出し、韓政府の支援金支給を歓迎する。とし、太平洋戦争期間中、強制連行された犠牲者についての真相調査は必要とした、と述べた。

〈見出し〉 日本政府の反応

“民間次元の補償、ブレーキかかった” 当惑。

- 〈要旨〉・ 日本政府は、従軍慰安婦被害者に対する韓政府の慰勞金支給決議によるかわらず、民間基金を通じた補償金支給というこれまでの解決方式にかえたい、と明らかにした。
- ・ 村岡義造官房長官は21日午後、記者会見で「韓政府の発表には、アジア女性基金に関し、特別に言及がはかりたい」と認察している、とし、「今日の措置と女性基金の相関関係について言及する立場ではないが、両方(韓政府の慰勞金と女性基金の補償金)共に被害者の生活改善につはかるものと見ゆ」と論評した。また、「韓政府から、日本政府に個人補償は要求しない」という説明を聞いた、と述べた。
- ・ たが、日本政府は韓政府の措置が事実上、女性基金を通じて民間次元の補償に過ぎない、と述べた。

閣議, 위안부 49억 원 지원 의결

1인당 3,800만원 지급

정부는 21일 김대중(金大中)대통령 주재로 국무회의를 열어 일본군대위안부 피해자들에게 49억1,700만원의 지원금을 지출하기로 의결했다.

이에따라 이르면 이달말부터 피해자 152명은 3,150만원씩의 정부지원금과 민간모금액 650만원씩을 보전복지부 동을 통해 지급받는다.

이날 의결직후 박원화(朴源華)의 교통상부 대변인은 성명을 발표, '일제시대 구 일본군에 의해 형인할 수 없는 고통과 시련을 당했고, 여성이 얼마남지 않은 피해자들은 지금도 심신의 고통으로 불행한 삶을 살고 있다. 『일본은 과거에 행한 반인도적 행위에 대해 진심으로 반성하고 사과해야 할 것』이라고 밝혔다. ★관련기사 4면

이에 앞서 김대통령은 국무회의

에서 『언제 세상을 떠날 줄 모르는 그 분들에게 위안을 드리기 위해 지원금을 지급하기로 한 것』이라며 『그러나 이것으로 일본에 대해 역사적, 도의적 책임을 묻고 사과를 요구하는 것을 포기하는 것은 아니다』고 밝혔다. /이영설기자

“한국정부 대처노력 표현”

日 관방장관 논평

【도쿄=황영식특파원】 무라오카 가네조(村岡兼造) 일본 관방장관은 21일 구일본군 위안부에 대한 한국 정부의 지원금 지급 결정에 대해 『한국 정부의 대처 노력 표현으로 이해하고 있으며, 모든 종군위안부의 생활형편이 개선되기를 기대한다』고 논평했다.

일본내각 대변인인 무라오카 장관은 이날 기자회견에서 『이번 발표에는 일본의 『여성들을 위한 아시아 평화국민기금이 관한 언급이 없이 이번 조치와 기금과의 관계를 운운하는 것은 불가하다』면서 『한국 정부로부터 일본 정부에 대 일보상 요구 철회에 관한 설명이 있었다』고 밝혔다.

〈見出し〉閣議, 慰安婦 49億円の支援議決

1人当たり 3,800万円の支給

“韓国政府, 対処努力の表現”と理解—日本官房長官論評

“アジア女性基金, に関する言及はないので、今回の措置と基金との関係は云々するのは不可能。”と官房長官、語る。

한일 과거사 능동적 해결 포석

‘위안부’ 지원금 지급 결정… 日사과는 계속 요구

정부는 21일 일본군대위안부 피해자에게 지원금을 지급하기로 결정함으로써 한일 과거사 해결에 있어 도덕적인 우위에 서게 됐고 향후 대일관계에서 능동적인 자세를 견지할 수 있게 됐다. 우리 정부가 지원금을 지급함으로써 지루한 한일간 법리논쟁에 종지부를 찍고 본격적으로 일본의 전향적인 사과와 반성을 요구하는 계기로 작용할 것이라는 게 정부측 설명이다.

정부는 우선 지원금의 성격에 인도적인 차원으로 설명하고 있다. 정부당국자는 『배상을 둘러싼 가나인 한일간 논쟁과정에서 비참한 삶을 살아가는 위안부 피해자들에게 인도적 견지에서 지원금을 지급함으로써 문제를 일단락 짓는 것이 정부의 뜻』이라고 밝혔다.

이번 지원금 지급 의결 과정에서 『정부는 일본정부에 피해자 개

개인에 대한 배상을 요구하지 않는다는 정부의 당초 입장이 논란거리로 등장했다. 정신대문제대책협의회 등 민간단체와 정부 일각에서는 이 경우 『일본정부에 대한 피해자 개인차원의 배상요구 포기』 또는 『정부의 배상요구 포기』로 오해될 수 있다고 지적했다. 결국 정부는 이날 당초의 입장을 삭제한 성명서를 작성, 일본의 사과와 반성을 촉구했다.

앞으로 정부는 위안부 문제와 관련, 일본정부측에 지속적으로 사과와 반성을 요구하겠지만 한일정기간 배상문제를 더이상 외교회의안으로 다루지 않겠다는 자세를 견지할 것으로 예상된다. 정부는 이와 함께 민간단체와 피해자들이 일본정부를 상대로 배상을 요구할 경우에 도이에 관여하지 않을 방침이다.

7도합관 이영설기자

〈見出し〉「韓日過去の歴史、

능동적의 해결に布石」

「慰安婦」支援金支給決定

…日本におおむね賛同を要求

〈要點〉

- 韓国政府は、被害者に対し人道的見地から支援金を支給するに依り、この問題を一發落しせよと云々の
- 今後、政府は慰安婦問題を日本政府側に持続的におむねと反響を要求するが、韓日政府間の賠償問題はこれ以上外交懸案として扱われないと云々の姿勢を堅持するものと予想される。
- また、これと共に民間団体や被害者らから日本政府に相手賠償を要求する場合は、これに關与しない方針。政府は

閣議, 위안부 49억원 지원 의결

1인당 3,800만원 지급

정부는 21일 김대중(金大中) 대통령 주재로 국무회의를 열어 일본군대위안부 피해자들에게 49억1,700만원의 지원금을 지급하기로 의결했다.

이에따라 이르면 이달말부터 피해자 152명은 3,150만원씩의 정부지원금과 민간모금액 650만원씩을 보전복지부 등을 통해 지급받는다.

이날 의결직후 박원화(朴源華)의 교통상부 대변인은 성명을 발표, "일제시대 구 일본군에 의해 형인할 수 없는 고통과 시련을 당했고, 여성이 얼마남지 않은 피해자들은 지금도 심신의 고통으로 불행한 삶을 살고 있다.며 "일본은 과거에 행한 반인도적 행위에 대해 진심으로 반성하고 사과해야 할 것"이라고 밝혔다. ★관련기사 4면

이에 앞서 김대통령은 국무회의

에서 "언제 세상을 떠날 줄 모르는 그 분들에게 위안을 드리기 위해 지원금을 지급하기로 한 것"이라며 "그러나 이것으로 일본에 대해 역사적, 도의적 책임을 묻고 사과를 요구하는 것을 포기하는 것은 아니다"고 밝혔다. /이영섭기자

"한국정부 대처노력 표현"

日 관방장관 논평

[도쿄=황영식특파원] 무라오카 가네조(村岡兼造) 일본 관방장관은 21일 구일본군 위안부에 대한 한국 정부의 지원금 지급 결정에 대해 "한국 정부의 대처 노력 표현으로 이해하고 있으며, 모든 중군위안부의 생활형편이 개선되기를 기대한다"고 논평했다.

일본내각 대변인인 무라오카 장관은 이날 기자회견에서 "이번 발표에는 일본의 「여성을 위한 아시아평화국민기금에 관한 안건이 있어 이번 조치와 기금과의 관계를 운운하는 것은 불가능하다」면서 「한국 정부로부터 일본 정부에 대 일보상 요구 철회에 관한 설명이 있었다고 밝혔다.

<見出し>「閣議, 慰安婦 49億円の支援 議決」

1人当り 3,800万円を支給

「韓国政府, 対処努力の表現」と理解—日本官房長官論評

「アジア女性基金, に関する喜ばしいこと、今回の措置と基金との関係に云々するのは不可能」と官房長官、語る。

한일 과거사 능동적 해결 포석

'위안부' 지원금 지급 결정... 日사과는 계속 요구

정부는 21일 일본군대위안부 피해자에게 지원금을 지급하기로 결정함으로써 한일 과거사 해결에 있어 도덕적인 우위에 서게 됐고 향후 대일관계에서 능동적인 자세를 견지할 수 있게 됐다. 우리 정부가 지원금을 지급함으로써 지루한 한일간 법리논쟁에 종지부를 찍고 본격적으로 일본의 전향적인 사과와 반성을 요구하는 계기로 작용할 것이라는 게 정부측 설명이다.

정부는 우선 지원금의 성격을 인도적인 차원으로 설명하고 있다. 정부당국자는 "배상을 둘러싼 기나긴 한일간 논쟁과정에서 비참한 삶을 살아가는 위안부 피해자들에게 인도적 견지에서 지원금을 지급함으로써 문제를 일단락 짓자는 것이 정부의 뜻"이라고 밝혔다.

이번 지원금 지급 의결 과정에서 "정부는 일본정부에 피해자 개

개인에 대한 배상을 요구하지 않는다는 정부의 당초 입장이 논란거리로 등장했다. 정신대문제대책협의회 등 민간단체와 정부 일각에서는 이 경우 「일본정부에 대한 피해자 개인차원의 배상요구 포기」 또는 「정부의 배상요구 포기」로 오해될 수 있다고 지적했다. 결국 정부는 이날 당초의 입장을 삭제한 성명서를 작성, 일본의 사과와 반성을 촉구했다.

앞으로 정부는 위안부 문제와 관련, 일본정부측에 지속적으로 사과와 반성을 요구하겠지만 한일정기간 배상문제를 더이상 외교적인으로 다루지 않겠다는 자세를 견지할 것으로 예상된다. 정부는 이와 함께 민간단체와 피해자들이 일본정부를 상대로 배상을 요구할 경우에 도이에 관여하지 않을 방침이다.

/도한림·이영섭기자

<見出し>「韓日過去の歴史、

能動的な解決に布石」

「慰安婦」支援金支給決定

...日本に「わが」様々を要求

<要点>

- 韓国政府は、被害者に対し人道的見地の支援金を支給すること、この問題を一段落地よりいける
- 今後、政府は慰安婦問題を日本政府側に持続的に「わが」反響を要求するが、韓日政府間の賠償問題をこの以上外交懸案として扱われない、という姿勢を堅持するものと予想される。
- また、これと並び民間団体や被害者に対し日本政府と相手に賠償を要求する場合も、これに南与しない方針。政府は

“日국가배상 요구없이 매우 유감”

민간단체 반성

【서울 22일 특보】 대한민국의 민간단체들은 21일 서울에서 열린 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’에서 ‘일본에 대한 배상 요구 없이 매우 유감’이라는 결의문을 채택했다. 이 결의문은 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’가 주최한 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’에서 채택된 결의문 중 하나이다. 이 결의문은 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’가 주최한 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’에서 채택된 결의문 중 하나이다.

【서울 22일 특보】 대한민국의 민간단체들은 21일 서울에서 열린 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’에서 ‘일본에 대한 배상 요구 없이 매우 유감’이라는 결의문을 채택했다. 이 결의문은 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’가 주최한 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’에서 채택된 결의문 중 하나이다. 이 결의문은 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’가 주최한 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’에서 채택된 결의문 중 하나이다.

〈見出し〉 関連団体の反応

“日本に對する國家賠償要求なく、非常に残念。”

- 〈要旨〉・ 韓國挺身隊問題対策協議会(は、支援金支給を歓迎しつつ、日本政府に賠償を要求しないのは、非常に残念。と語り、韓国政府は真相究明、賠償、責任者処罰はいからなる国連人権委員の勧告策の遵守を日本側に促すべし。と述べた。
- ・ 太平洋戦争犠牲者遺族会も声明を出し、政府の支援金支給を歓迎する。とし、太平洋戦争期間中、強制連行された犠牲者についての真相調査をはじめ要求した。

“民間차원 보상 제동걸렸다” 당혹

日本국민 반성

【서울 22일 특보】 대한민국의 민간단체들은 21일 서울에서 열린 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’에서 ‘일본에 대한 배상 요구 없이 매우 유감’이라는 결의문을 채택했다. 이 결의문은 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’가 주최한 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’에서 채택된 결의문 중 하나이다. 이 결의문은 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’가 주최한 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’에서 채택된 결의문 중 하나이다.

【서울 22일 특보】 대한민국의 민간단체들은 21일 서울에서 열린 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’에서 ‘일본에 대한 배상 요구 없이 매우 유감’이라는 결의문을 채택했다. 이 결의문은 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’가 주최한 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’에서 채택된 결의문 중 하나이다. 이 결의문은 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’가 주최한 ‘한국전쟁 10주년 기념대회’에서 채택된 결의문 중 하나이다.

〈見出し〉 日本政府の反応

“民間次元の補償、ブレーキかかった” 当惑.

- 〈要旨〉・ 日本政府は、97年戦争犠牲者に対する韓国政府の慰勞金支給決議に何かかわらす、民間基金を通じた補償金支給というこれまでの解決方式とかわらないと明らかにした。
- ・ 村岡兼造官房長官は21日午後、記者会見で「韓国政府の発表にはアジア女性基金に関し、特別に言及がなかった」と認めている。とし、「今回の措置と女性基金の相互関係について報じる立場ではあるが、両方(韓国政府の慰勞金と女性基金の補償金)共に被害者の生活改善につはかるものと見う」と論評した。また、「韓国政府から『日本政府に個人補償は要求しない』という説明も聞いた」と述べた。
- ・ たが、日本政府は韓国政府の措置が事実上、女性基金を通じた民間次元の補償にブレーキかかったという点で、改めて当惑していると東京のある外交筋は伝えた。

‘慰安婦’ 위로금 49억 지급 결정

關議의결... 155명에 1인당 3,800만원

日에 반성·사과 촉구

국회 4월 21일 155명 1인당 3,800만원의 위로금 지급을 결정했다. 이 결정은 1991년 12월 19일 제147회 임시회 2차 본회의에서 통과된 것으로, 1992년 1월 15일 공포된 바 있다. 이 결정은 1991년 12월 19일 제147회 임시회 2차 본회의에서 통과된 것으로, 1992년 1월 15일 공포된 바 있다.

〈見出し〉 ‘慰安婦’ 慰勞金, 49億 支給決定

關議議決... 155名 1人당 3,800万円

日本に賠償一謝罪 促す

〈要旨〉 政府は21日、日本軍隊慰安婦被害者に対し、1人당 3,150万円の政府支援助金と民間募金額 650万円等、3,800万円ずつを支給することを決り、日本政府に対し反省と謝罪を促した。

• 政府は青瓦台で金大中大統領主宰による國務會議で南北 慰安婦被害者 155名に對する支援助金の額を 49億1,700万円を今年度一般會計予備費から支給することを議決した。

• 金大統領は支援助金議決後、日慰安婦被害者らへのこれまでの苦勞に對し、この世に去るかも知れない方に 慰安を与えるために支援助金を支給することにした。とし、

“心からこゝろ 歴史的责任を問ひ、謝罪を要求することに決意 するつもりだ” と語った。

• “慰勞金(支援助金) 歡迎”

韓使駐韓 議員會議

국회 4월 21일 155명 1인당 3,800만원의 위로금 지급을 결정했다. 이 결정은 1991년 12월 19일 제147회 임시회 2차 본회의에서 통과된 것으로, 1992년 1월 15일 공포된 바 있다. 이 결정은 1991년 12월 19일 제147회 임시회 2차 본회의에서 통과된 것으로, 1992년 1월 15일 공포된 바 있다.

'과거史 청산' 도덕적 우위 확보



◇아시아연대 "日정부 사과하라" 지난 1997년 서울에서 열린 '아시아연대' 주최로 열린 기자회견에서 참가자들이 "日정부는 사과하라"고 외치고 있다.

日에 「불」안기 사건 유무 對日관계 개선 결렬될 제저

일본 「아시아연대」 주최 기자회견

【서울 22일 AP통신】 아시아연대(Asian Solidarity)가 22일 서울에서 기자회견을 열어 "일본 정부가 '불안기 사건'에 대해 진정성을 보이지 않으면 '불안기 사건'을 유무에 상관없이 '불안기 사건'으로 규정할 것"이라고 밝혔다. 아시아연대 측은 "일본 정부가 '불안기 사건'에 대해 진정성을 보이지 않으면 '불안기 사건'을 유무에 상관없이 '불안기 사건'으로 규정할 것"이라고 밝혔다.

민간모금 합쳐 7명엔 반환권유

【서울 22일 AP통신】 아시아연대(Asian Solidarity)가 22일 서울에서 기자회견을 열어 "일본 정부가 '불안기 사건'에 대해 진정성을 보이지 않으면 '불안기 사건'을 유무에 상관없이 '불안기 사건'으로 규정할 것"이라고 밝혔다. 아시아연대 측은 "일본 정부가 '불안기 사건'에 대해 진정성을 보이지 않으면 '불안기 사건'을 유무에 상관없이 '불안기 사건'으로 규정할 것"이라고 밝혔다.

【서울 22일 AP통신】 아시아연대(Asian Solidarity)가 22일 서울에서 기자회견을 열어 "일본 정부가 '불안기 사건'에 대해 진정성을 보이지 않으면 '불안기 사건'을 유무에 상관없이 '불안기 사건'으로 규정할 것"이라고 밝혔다. 아시아연대 측은 "일본 정부가 '불안기 사건'에 대해 진정성을 보이지 않으면 '불안기 사건'을 유무에 상관없이 '불안기 사건'으로 규정할 것"이라고 밝혔다.

〈見出し〉 '過去の歴史清算' 道徳的優位確保
日本に「お金」210億の謝罪要求、対日関係改善の障害物と除去
民間募金あわせ… 日本のお金受けとつて7名には返却勧誘
政府「歴史端支援金」支給の考味
支援金支給方式

内容続

見出し:政府「慰安婦支援金」支給の意味

要旨:○政府が21日、日本軍隊慰安婦被害者に支援金を支給することにしたことは、長い間、韓一日間にくりひろげられてきた「賠償」要求に対する法理上の論争を終え、新しく確立するためのものと解釈できる。政府当局者は、「政府の今回の措置は、韓日両国間の障害物となっていた過去の歴史の問題を解き、未来志向的關係へと発展させることができる転換点となるだろう」と強調した。

○また、今回の措置には、日本が昨年から政府の代わりに「アジア女性基金」という民間のチャンネルを掲げて、生計が苦しい被害者のハルモニに接近しているのを遮断しようという意志が込められている。慰安婦問題から「お金の問題」をなくし、本質である「国家が犯した人権倫理」の部分により浮き彫りにさせ、日本政府の「心からの反省と謝罪」を得ようというものだ。

○政府当局者は、「今回の措置で我々政府がより強力な『道徳的優位』を持つことになったわけで、日本政府に相応の措置をとらせる一層強い圧迫効果があるだろう」と語った。

○今回の措置が政府の期待通り韓日両国の過去の歴史をきれいさっぱり払い落とし、「21世紀の同伴者」關係を結ぶ契機となるかどうかは、今や日本の態度にかかっているといえよう。

同記事

見出し:支援金の支給方式

要旨:○韓国政府から支援金を受け取ることになるハルモニは152名。当初政府が確認した155名中、最近3名が死亡した。ハルモニたちは今月末から保健福祉部を通じて政府支援金3,150万ウォンと民間募金額650万ウォンを合わせ3,800万ウォンずつが支給されることになる。だが、昨年、挺対協などから一人当たり300万ウォンずつ支給したことがあり、今回実際に支給される支援金は、3,500万ウォンである。ハルモニたちには、日本の「アジア女性基金」からお金を受け取らないことを約束させる予定だ。

○支給対象のうち7名は、昨年初め、日本の民間団体である「アジア女性基金」から一時金200万円と医療福祉事業の名目で228万円ずつを受け取った。また、追って79万円等、総額508万円(ママ)ずつ受け取った。このハルモニたちには、508万円を当時の換率で計算した3,600万ウォンを除く差額200万ウォンずつのみを支給する。3,600万ウォンは、挺対協を通じて「アジア女性基金」に戻す方針だ。

○支援金は保健福祉部から慰安婦ハルモニ個人々に直接支給するが、地方に住んでいる場合、福祉部の職員が出張するか、地方自治体長に支給を委任することになると伝えられた。(丁)

元慰安婦に決 韓国、未来志向へ布石

賠償の重い石迂回

金大中大統領の 日本への対応促す 今秋訪日にらみ

韓国政府が二十一日、金大中大統領の訪韓で韓国人の元慰安婦被害者五十二人に政府支援金の交付を決定し、金大統領が支那や日本への賠償交渉を代わって交渉する意向を示した。日本に対して「真の反省と謝罪」(外交通話録)がトーンマン(通話)を決める必要を訴えている。韓国政府は「過去の歴史を、ついでに石、なす」(通話)と過去の歴史を、ついでに石、なす。韓国政府は「過去の歴史を、ついでに石、なす」(通話)と過去の歴史を、ついでに石、なす。

韓国政府の賠償決定は、元慰安婦被害者の被害者五十二人に對し、今年度一般會計の手帳費から計四十九億二千七百円(約四億九千万円)を、昨年度一人当たり三百五十万円の支援金を支給する意向を示している。これに政府基金からの六百五十万円を加え、一人当たり文藝振興費計三千八百万円(約三百八十八万円)を日本に送る。元慰安婦被害者の被害者五十二人に對し、今年度一般會計の手帳費から計四十九億二千七百円(約四億九千万円)を、昨年度一人当たり三百五十万円の支援金を支給する意向を示している。これに政府基金からの六百五十万円を加え、一人当たり文藝振興費計三千八百万円(約三百八十八万円)を日本に送る。

「元慰安婦被害者の被害者五十二人に對し、今年度一般會計の手帳費から計四十九億二千七百円(約四億九千万円)を、昨年度一人当たり三百五十万円の支援金を支給する意向を示している。これに政府基金からの六百五十万円を加え、一人当たり文藝振興費計三千八百万円(約三百八十八万円)を日本に送る。元慰安婦被害者の被害者五十二人に對し、今年度一般會計の手帳費から計四十九億二千七百円(約四億九千万円)を、昨年度一人当たり三百五十万円の支援金を支給する意向を示している。これに政府基金からの六百五十万円を加え、一人当たり文藝振興費計三千八百万円(約三百八十八万円)を日本に送る。」

98.4.23 統一日報

「賠償交渉は、元慰安婦被害者五十二人に對し、今年度一般會計の手帳費から計四十九億二千七百円(約四億九千万円)を、昨年度一人当たり三百五十万円の支援金を支給する意向を示している。これに政府基金からの六百五十万円を加え、一人当たり文藝振興費計三千八百万円(約三百八十八万円)を日本に送る。」

「賠償交渉は、元慰安婦被害者五十二人に對し、今年度一般會計の手帳費から計四十九億二千七百円(約四億九千万円)を、昨年度一人当たり三百五十万円の支援金を支給する意向を示している。これに政府基金からの六百五十万円を加え、一人当たり文藝振興費計三千八百万円(約三百八十八万円)を日本に送る。」

袋小路のアジア女性基金

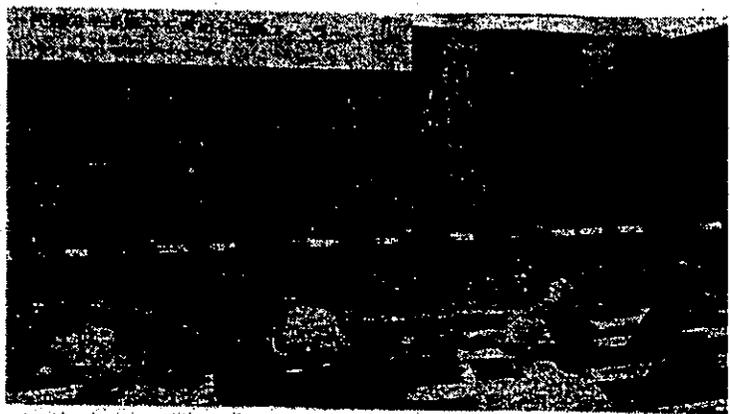
韓国政府の元慰安婦支援決定

【ソウル22日】韓国政府は22日、被害者一人当たり3千八百万ウォンの支援金を支給することを決定した。身元不明の慰安婦、慰安所跡地の調査費用などを含む。同日、日本政府は被害者一人当たり200万ウォンの支援金を支給することを決定した。日本政府は被害者一人当たり200万ウォンの支援金を支給することを決定した。

(社会部・朴光華)

被害者団体 真相究明の声強く 公式謝罪、責任者処罰も

【ソウル22日】韓国被害者団体は22日、日本政府は被害者一人当たり200万ウォンの支援金を支給することを決定した。被害者一人当たり200万ウォンの支援金を支給することを決定した。被害者一人当たり200万ウォンの支援金を支給することを決定した。



「アジア女性基金は日本政府の補償とはいえない」との声があがった被害者フォーラム (21日、日本弁護士会館)

「韓日友好に不幸」アジア女性基金声明

【ソウル22日】韓国被害者団体は22日、日本政府は被害者一人当たり200万ウォンの支援金を支給することを決定した。被害者一人当たり200万ウォンの支援金を支給することを決定した。被害者一人当たり200万ウォンの支援金を支給することを決定した。

【ソウル22日】韓国被害者団体は22日、日本政府は被害者一人当たり200万ウォンの支援金を支給することを決定した。被害者一人当たり200万ウォンの支援金を支給することを決定した。被害者一人当たり200万ウォンの支援金を支給することを決定した。

그런데 이같은 사태는 1945년 8월 15일 1차 대전이 종결된 후부터 시작되었다. 이 시기에 일본은 한국을 식민지로 삼고, 한국인들을 노예화시키려 하였다. 이 시기에 한국인들은 일본의 억압과 착취에 맞서 투쟁을 벌였다. 이 투쟁은 1919년 3월 1일 3.1 운동으로 절정에 달하였다. 이 운동은 한국인들의 민족의식을 고취시키고, 세계 각국에 한국의 독립을 요구하는 메시지를 전파하였다. 이 운동은 한국 민족의 독립을 위한 투쟁의 시발점이 되었다.

이후 1945년 8월 15일 1차 대전이 종결된 후, 한국은 미·소 양국에 분할 점령되었다. 이 시기에 한국인들은 미·소 양국의 분할 점령에 맞서 민족통일을 요구하는 투쟁을 벌였다. 이 투쟁은 1948년 8월 15일 남북 분리를 선언하는 것으로 절정에 달하였다. 이 선언은 한국 민족의 독립을 위한 투쟁의 시발점이 되었다.

이후 1948년 8월 15일 남북 분리를 선언하는 것으로 절정에 달하였다. 이 선언은 한국 민족의 독립을 위한 투쟁의 시발점이 되었다. 이 투쟁은 한국 민족의 독립을 위한 투쟁의 시발점이 되었다.

이후 1948년 8월 15일 남북 분리를 선언하는 것으로 절정에 달하였다. 이 선언은 한국 민족의 독립을 위한 투쟁의 시발점이 되었다. 이 투쟁은 한국 민족의 독립을 위한 투쟁의 시발점이 되었다.

「유정파」 離叛

유정파의 이념은 1945년 8월 15일 1차 대전이 종결된 후부터 시작되었다. 이 시기에 일본은 한국을 식민지로 삼고, 한국인들을 노예화시키려 하였다. 이 시기에 한국인들은 일본의 억압과 착취에 맞서 투쟁을 벌였다. 이 투쟁은 1919년 3월 1일 3.1 운동으로 절정에 달하였다. 이 운동은 한국인들의 민족의식을 고취시키고, 세계 각국에 한국의 독립을 요구하는 메시지를 전파하였다. 이 운동은 한국 민족의 독립을 위한 투쟁의 시발점이 되었다.

이후 1945년 8월 15일 1차 대전이 종결된 후, 한국은 미·소 양국에 분할 점령되었다. 이 시기에 한국인들은 미·소 양국의 분할 점령에 맞서 민족통일을 요구하는 투쟁을 벌였다. 이 투쟁은 1948년 8월 15일 남북 분리를 선언하는 것으로 절정에 달하였다. 이 선언은 한국 민족의 독립을 위한 투쟁의 시발점이 되었다.

이후 1948년 8월 15일 남북 분리를 선언하는 것으로 절정에 달하였다. 이 선언은 한국 민족의 독립을 위한 투쟁의 시발점이 되었다. 이 투쟁은 한국 민족의 독립을 위한 투쟁의 시발점이 되었다.

이후 1948년 8월 15일 남북 분리를 선언하는 것으로 절정에 달하였다. 이 선언은 한국 민족의 독립을 위한 투쟁의 시발점이 되었다. 이 투쟁은 한국 민족의 독립을 위한 투쟁의 시발점이 되었다.

朝鮮日報 4月23日(木)3面
〈社説〉「慰安婦」解法

政府は紆余曲折の末、日本軍隊慰安婦出身(ママ)ホルモンのための慰労金を支給することにし、日本政府に対しては、政府次元の賠償を要求しないことに決定した。その代わりに、日帝(ママ)の慰安婦強制動員の部分については日本政府に対し強くお詫び(原文:謝過、以下同様)を要請するという方針だ。政府のこのような決定は最善策ではないだろうが、被害当事者のために、そして韓日関係の発展のための転向的な決定と見てもよいだろう。慰安婦賠償問題は、過去の歴史の清算の性格も重要だが、被害者当事者たちが全て70代以上の高齢という点を考慮する時、これらの方々の余生のためにも一日も早く解決されなければならない問題だった。

我々国民の微妙な感情と一部の反対にもかかわらず、政府が慰安婦問題をこうしたやり方で解決することにしたのは、おそらく韓日両国関係の将来を包括的かつ実利的な主眼で解決してみるという意志の表現なのであろう。金大中政府のこのような韓日関係への接近方法は問題が全くないというわけではないけれど、遠くを眺め、これが我々の国家利益に役立つことならば、批判することではないと考える。

今、韓国と日本の間には漁業協定再交渉、独島(竹島)領有権問題、対日貿易不均衡をはじめとする経済協力等、早急に解決しなければならない問題が一つや二つではない。金大統領は就任初めから梗塞した韓日関係の解決のために「未来志向的」解法を強調してきた。また、大統領が長い間タブー視されてきた日本の大衆文化に対し段階的、選別的に門戸を解放するとしたことも、そうした対日外交戦略からでてきたものと思われる。対日外交において我々が最も重要視しなければならないのは、経済協力であり、好き嫌いにかかわらず、IMF管理体制克服のためには、どの国よりも日本の協力が切実に必要な状況にある。

だが、いくら状況が困難だとしても、我々が要求すべきことは徹底して要求するという外交的な毅然さを忘れてはならない。慰安婦強制動員に対する日本政府の確かなお詫び(謝過)、歴史教科書への記述等がそうしたことだ。また、個人次元の賠償要求についてもいわゆる「女性のためのアジア平和国民基金」というやり方の民間次元ではなく、政府次元で日本政府が答えをださなければならないだろう。今や、韓日間の梗塞した関係を未来志向的に解くにあたって鍵となる球は日本へ投げられた。外交とはやりとりである。日本政府は今こそ真の同伴者として、そして経済大国らしく韓日協力の当為性に積極的に耳を傾けなければならない。(了)

Japan criticizes book on Nanjing atrocities

WASHINGTON (Kyodo) The Japanese government criticized on Tuesday a controversial book on the atrocities committed by the Imperial Japanese Army in Nanjing during the Sino-Japanese war as "inaccurate" and "erroneous."

Ambassador to the United States Kunihiko Saito said at a regular press conference, "The book contains very inaccurate descriptions. There are also one-sided views, and erroneous and distorted interpretations."

But he failed to elaborate on which parts of the book are inaccurate and erroneous.

The book, entitled "The Rape of Nanking: The Forgotten Holocaust of World War II," was written by Iris Chang, a Chinese-American writer who says her own grandparents survived the massacre.

Since the book went on sale in mid-December last year, 125,000 copies have been sold in the United States. The book was among the top 15 of the New York Times' weekly Book Review ranking three times.

The author is said to be traveling across the nation to deliver speeches to the American people, most of whom she says are unaware of the alleged atrocities committed by Japanese soldiers.

"The Japanese government is not considering taking any action against the author at the moment because the book is a product of an individual," Saito said.

"But I would say it is not a happy thing to see such a book drawing major attention in the U.S.," Saito said.

In the book, Chang said the Japanese army swept into the

ancient city of Nanjing, then the capital of China, in 1937 and within weeks not only looted and burned the defenseless city but systematically raped, tortured and murdered more than 300,000 Chinese civilians.

She said Japanese soldiers used Chinese men and women for bayonet practice, held decapitation contests throughout the city and used corpses as human bridges for army tanks.

Sex slave 'accuracy'

WASHINGTON (Kyodo) Japan wants an upcoming exhibition on women forced into sexual slavery for the Japanese military during the Pacific War to be "as accurate as possible," Japanese Ambassador Kunihiko Saito said Tuesday.

Saito, speaking at a regular news conference, was referring to a display titled, "Comfort Women of World War II: An Indisputable Tragedy," sponsored by an independent nonprofit organization in Washington to be held here in June.

Historians estimate that up to 200,000 Japanese, Korean, Chinese and other women served as "comfort women" — a euphemism for both willing prostitutes and those forced into sexual slavery — at frontline brothels for Japanese soldiers in Asia between the 1930s and 1945.

The Washington Coalition for Comfort Women Issues will host the June 1-12 exhibit at the Cannon House Office Building on Capitol Hill.

"The Japanese government is contacting parties concerned so that messages in the exhibition will not be distorted or unilaterally critical of Japan," Saito said.

Britain to honor woman with OBE for POW support

LONDON (Kyodo) Britain plans to honor a Japanese woman living in London for supporting former British prisoners of war forced to labor at Japanese camps during World War II, a Japanese Embassy official said Wednesday.

Queen Elizabeth II intends to bestow on Keiko Holmes, 50, the title of Officer of the Order of the British Empire on April 28, ahead of the Emperor's visit between May 25 and May 31, the embassy official said.

Holmes has been involved in the POW cause since 1992, inviting former British POWs to Japan to encourage reconciliation with their former Japanese captors.

Former British POWs plan to stage a protest in London during the Emperor's visit.

4/23 '98 JT.

4/23 '98 JT.

Friends, family influence 'enjo kosai'

JAPAN TIMES 20/4/98

One in 20 high school girls date men for money and most are influenced by conversations with their friends and the attitudes of their families, according to a study released Thursday by the Asian Women's Fund.

In the study on causes of and attitudes toward "enjo kosai," or "compensated dating," among female high school students, more than 600 high school girls were asked their opinions about dating and sexual and nonsexual contact with men in return for money or presents.

The results were compared with those concerning their attitudes about family,

friends and society.

According to the study, 5 percent of the 600 high school students surveyed said they have gone out with men in return for money or presents. About half of them, or 2.3 percent of the total, have had sex with the men.

The study also revealed that students who are easily influenced by their friends are more likely to engage in "compensated dating." It also showed that students who are less attached to their family are more likely to go on "compensated dates."

"The study showed how education at home, such as parents discussing women's is-

ssues with their children, affected girls' attitudes," said Mamoru Fukutomi, of Tokyo Gakugei University.

Nearly 90 percent of the girls questioned were opposed to the idea of having sex with men for money themselves. But only 46 percent were opposed to the idea of others going on dates for money or presents, the study showed.

Fukutomi pointed out that students with higher awareness of gender equality are less likely to go on compensated dates.

"Fostering a keener sense of gender equality may be an initial step to reduce compensated dating," he said.

98.4.24 Japan Times

エッチ? やだ

援助交際(性交)した理由

(回答者14人、複数回答)

- お金が欲しかったから
- 男性から誘われたから
- 人に迷惑をかけないから
- 遊び半分で
- 友達もやっていたから
- やめようと思えばやめられるから
- 刺激がほしかったから
- さびしかったから
- その場の勢いで
- 何だかヤケになって
- 性交がしたかった

18
4
3
3
2
2
1
1
1
1
1
1

援助交際(性交)経験後の気持ち

(回答者14人、複数回答)

- 後悔した
- 相手の男性は気持ちが悪かった
- 妊娠・病気が心配になった
- このことは人には言えない
- 親に悪いと思った
- またやろうと思った
- もうまともな生活は送れない
- 別に何とも思わなかった

9
8
6
5
4
2
1
1

お茶も6割「お断り」

調査は、調査金が「援助交際は女性の権利の問題だ」として、東京大学大の福澤教授(心理学)らに委託。昨年十月に首都圏の女子高校生九百六十人を住民基本台帳から無作為に選んで行われ、六百人(六三%)から回答を得た。

「援助交際」経験の有無

援助交際、経験は5%

調査は、調査金が「援助交際は女性の権利の問題だ」として、東京大学大の福澤教授(心理学)らに委託。昨年十月に首都圏の女子高校生九百六十人を住民基本台帳から無作為に選んで行われ、六百人(六三%)から回答を得た。

「援助交際」経験の有無

調査は、調査金が「援助交際は女性の権利の問題だ」として、東京大学大の福澤教授(心理学)らに委託。昨年十月に首都圏の女子高校生九百六十人を住民基本台帳から無作為に選んで行われ、六百人(六三%)から回答を得た。

「援助交際」経験の有無

金で「引換え」する「性」を指す「援助交際」を、女子高生たちが自身でどう考えているか。財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」が二十三日、アンケート結果を公表した。援助交際をした経験がある女子高生は、データを合算すると五%。性交まで至る援助交際は九割近くが抵抗を感じているが、「お茶をサーブ」した経験は二割近くあった。

女子高生20人が援助交際

首都圏で調査

「平和国民基金」(2・3%)で、何らかの形で援助交際をしたのは30人(5・0%)。調査をまとめたアンケートをめぐって「全く抵抗を感じる」「あまり抵抗を感じない」の両方、6%、性行為では3・7%。経験者に援助交際した理由を尋ねると「お金が欲しかったから」が24人(4・8%)。性人と最も多く、次いで「遊び半分で」が10人だった。「女性のためのアジア平和国民基金」が昨年10月調査した。有効回答は800だった。首都圏の女子高生の20人に1人が援助交際の経験者という実態が23日、明らかになった。金額を引換えてお茶やサーブをしたが20人▽セックス以外の性的行動が14人▽セックスが14人だった(複数回答)。うち二つでも経験した者が30人(5%を占めた)。

【前田 聖夫】

援助交際 20人に1人経験

首都圏の女子高生調査

財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」(2・3%)で、何らかの形で援助交際をしたのは30人(5・0%)。調査をまとめたアンケートをめぐって「全く抵抗を感じる」「あまり抵抗を感じない」の両方、6%、性行為では3・7%。経験者に援助交際した理由を尋ねると「お金が欲しかったから」が24人(4・8%)。性人と最も多く、次いで「遊び半分で」が10人だった。「女性のためのアジア平和国民基金」が昨年10月調査した。有効回答は800だった。首都圏の女子高生の20人に1人が援助交際の経験者という実態が23日、明らかになった。金額を引換えてお茶やサーブをしたが20人▽セックス以外の性的行動が14人▽セックスが14人だった(複数回答)。うち二つでも経験した者が30人(5%を占めた)。

【前田 聖夫】

98.4.24 毎日

98.4.24 報知

日법원 '위안부 국가배상' 첫 판결

'강제연행 93년 인정하고도 피해회복 재율리한건 잘못 3명에 30만엔씩 지급하라'

시모노세키 지부 근로정신대는 가각

제2차 세계대전 당시 일본 군위안부 피해자에 대해 일본 의 국가적 배상책임을 인정하 는 최초의 판결이 일본 법원에 서 나왔다.

이 판결은 그동안 일본정부가 주장해온 "일본의 법적 배 상의무는 없다"는 입장을 정면 으로 뒤엎은 것어서 한국 피 해자들이 내 제기했던 5건대 유소소송과 중국 필리핀 네덜 란드 피해자들이 낸 소송에도 큰 영향을 미칠 전망이다.

(3·19일에 판결기사)

일본 야마구치(山口)지방법 원 시모노세키(下関)지부는 27 일 한국인 아순데(李順德·71) 씨 등 위안부 피해자 3명과 어지근로정신대 피해자 7명 등 모두 10명이 일본 국가를 상대로 낸 손해배상(총 5억6 천4백만원) 소송에서 "일본

국은 위안부 피해자 3명에 대해 국가 배상으로 각각 30만 엔씩을 지급하라"고 원고 일부 승소판결을 내렸다.

재판부(재판장 지카시라 히 데야기·近下秀明)는 판결에서 "동군위안부제도는 철저한 이 성차별이자 인종차별도 일본 헌법상 기본적인 인권침해에 해당한다"며 "일본 국회는 피 해자들의 고통을 덜어주기 위한 입법 조치를 취하지 않아 의무 를 다하지 않았다"고 밝혔다.

재판부는 또 "1945년 8월 내각 조사보고서가 제출돼 당시 내각 관영장관 담록(일본군의 관여 인정)가 발표됐음에도 국회가 입법을 행하지 않았다" 때문에 국가적 '위안부피해'에 따른 배상의무가 있다"고 판시했다.

재판부는 나아가 "국가는 피 해가 커지지 않도록 배려할 의 무가 있는데도 20년간에 걸쳐 위안부를 방치했으며 고통을 배가시켰다"고 지적했다.

재판부는 그러나 근로정신대

피해자들이 낸 소송에 대해서 는 "강제연행은 인정되나 위안 부와 비교해 고통의 정도가 다 르고 중대한 인권침해를 가해 했다고는 볼 수 없다"며 기각 했다. 또 1945년 내각 보고서(東洋軍) 위안부상이 "위안부 는 공중(公娼)이었다"고 발언 한데 대해 원고측이 "인격과 명예를 훼손했다"며 시과 등을 요구함에 대해서도 "원고를 지 장한 발언이라고 볼 수 없다" 며 받아들이지 않았다.

(도쿄=연상삼·김순영특파원)

日정부 '유감' 표명

일본정부 대변인인 무라오카 가네조(村岡謙三) 관영장관은 27일 일본군 위안부 출신 한국 인 여성 피해자에 대한 일본의 국가적 배상책임을 인정할 관 중과 관련, "일본정부가 지금까지 주장해온 내용은 일부 인 정받지 못한 요소가 있다"고 밝혔다.

무라오카장관은 이날 오후 관영기자회견에서 이렇게 논평 하고 "앞으로 일본정부가 어떤 개 대응을 하는 관영장관(관 영장부)과 관련 내용을 충분히 검토한 다음 결정하겠 다"고 말했다.

(도쿄=김순영특파원)



법정 들어서는 위안부 할머니
2차대전 당시 일본군에 끌려가 자욕을 겪은 위안부 출신 한국인 할머니들이 27일 선고공판을 지켜보기 위해 야마구치지법 시모노 세키지부 법정으로 들어가고 있다.

<見出し> 日本の裁判所 '慰安婦 国家賠償' 初判決

「強制連行 93年 認められ 賠償回復と免たのは誤り、
3名に 30万円ずつ支給せよ」

下関支部、勤労挺身隊は棄却

●日本政府 '遺憾' 表明

村岡兼造官房長官は27日、「日本政府は24日主張した内容の一部認められ遺憾、
'今後、日本政府がこの判決に対応するかは内閣府府内での判決内容と十分に検討した後
決定する」と述べた

'賠償책임' 일부 인정... '謝罪'는 배제

【東京27日電】東京地裁は27日午後1時、従軍慰安婦訴訟の判決を言い渡した。判決は、日本政府は慰安婦の被害を認め、賠償責任を負うべきであるとした。一方、謝罪は賠償責任の一部として認められず、日本政府は謝罪を拒否した。判決は、日本政府は慰安婦の被害を認め、賠償責任を負うべきであるとした。一方、謝罪は賠償責任の一部として認められず、日本政府は謝罪を拒否した。

정부입장과 상치되는 '민감한 부분'은 피해나가

【東京27日電】東京地裁は27日午後1時、従軍慰安婦訴訟の判決を言い渡した。判決は、日本政府は慰安婦の被害を認め、賠償責任を負うべきであるとした。一方、謝罪は賠償責任の一部として認められず、日本政府は謝罪を拒否した。判決は、日本政府は慰安婦の被害を認め、賠償責任を負うべきであるとした。一方、謝罪は賠償責任の一部として認められず、日本政府は謝罪を拒否した。



◇“모든 피해자에 배상금”

이마구치(山口) 지방법원 시모노세키(下關) 지부가 27일 일본군 위안부 경력 한국여성 3명에 대해서만 일본정부의 배상금 선고하자 길이 소송을 제기하고도 배상금 받지 못하게 한 한국 여성이 법정앞에 드러누워 항의하고 있다. [下關—AP聯合]

<写真>

◇“全2の被害者に賠償を”
 ……略… 謝罪を提起
 し賠償を受けたいと述べた
 2人の韓国人女性が
 法廷前に膝たかいて痛哭
 している。

朝鮮日報 4月28日(火) 乙酉

<見出し> '賠償責任' 一部認める... '謝罪'は排除
 政府の立場とぶつかる'敏感な部分'は避ける

日本裁判所“従軍慰安婦賠償判決”裏表

- <要旨> 日本裁判所の今回の従軍慰安婦賠償判決は、国家賠償の責任を初め、明確にしたという点で高く評価するところはある。だが、「敏感な部分」は相違から避けざるを得ない制限的判決に終わった。
- 結局、地裁は苦心の末、65年韓日請求権協定で過去の賠償問題は解消済みとの従来の日本政府の立場とぶつからず、国家賠償を一部認めるという方向に法論理を構成したものと思われる。
 - 従軍慰安婦行為(22)自体の憲法性を認める場合、「請求権協定で戦後補償問題が終わったのでは無い」という被害者側の主張に手をあげるわけで、これは財源はたいへんな負担となる。

World War II Sex Slaves Win Court Case in Japan

Tokyo Must Compensate South Korean Women

The Associated Press

TOKYO — In a surprising condemnation of government policy, a court on Monday ordered Japan to pay the equivalent of \$2,300 to each of three South Korean women who were forced into sexual slavery for Japanese soldiers during World War II.

Japan has persistently refused to pay individual redress to former sex slaves and other war victims, arguing that post-war treaties settled all claims.

But Judge Hideaki Chikashita, at the Yamaguchi District Court in southwestern Japan, ruled that the government must compensate the women for their suffering, calling it a "fundamental violation of human rights."

Both the Japanese Foreign Ministry in Tokyo and the South Korean Foreign Affairs Ministry declined comment until the court order could be studied.

The ruling, the first in a lawsuit filed by former sex slaves, is likely to have a profound effect on five pending cases and may encourage others to come forward and file new lawsuits.

Historians say as many as 200,000 Asian women, euphemistically referred to as "comfort women," were taken to front-line brothels and repeatedly raped by the soldiers.

It was only in 1992, after many years of silence, that Japan admitted that the army had been involved in setting up and running the brothels. The women filed their lawsuit that year.

In this case, 10 women demanded a total of \$4.2 million for their suffering.

The court rejected claims by seven of the women, who were forced to work in Japanese military plants but were not sex slaves, a court official said.

National television showed the women, some wearing traditional Korean dress, slowly walking into the courtroom hand-in-hand. When the ruling was announced, supporters outside the courthouse clapped and cheered.

The court found that the government should have passed laws to repay the former sex slaves for their suffering.

Their right was guaranteed under the constitution, the judge ruled, and was acknowledged in 1993 when the government admitted it had forcibly kidnapped them into sexual slavery.

But some said the ruling did not go far enough.

"The ruling should be praised for admitting responsibility, but the amount of compensation is too small," said Yoshiaki Yoshimi, a professor of history at Chuo University in Tokyo.

Japan has paid some assistance to former sex slaves through a privately funded body, the Asian Peace National Fund for Women, as a way of skirting official responsibility.

Many women have refused to accept payments from the fund, calling it part of Japan's attempts to avoid responsibility for its actions during World War II.

The fund has paid out more than \$760,000 the last two years.

Last month, South Korea decided to compensate its former sex slaves directly. Taiwan made payments to surviving sex slaves in December.

No one is sure how many former sex slaves are still alive since many keep their past a secret out of shame.

Tibetan Burns Self To Protest India's Ending of Strike

The Associated Press

NEW DELHI — A Tibetan exile set himself on fire Monday to protest a decision by the Indian police to end a 49-day hunger strike against Chinese rule in Tibet.

Tseten Norbu, president of the Tibetan Youth Congress, said the police were preparing to carry the remaining three of a group of six hunger strikers to an ambulance when protesters saw a man running toward them with his clothes on fire. The protesters smothered the flames with blankets.

A doctor at Rama Manohar Lohia Hospital who refused to give his name said the victim, identified by the Tibetan Youth Congress as Thupten Ngodup, 60, had been burned over his entire body and that his chances of survival were slim.

■ China-India Talks

General Fu Quanyou, the chief of the Chinese People's Liberation Army who is visiting India, said China and India had agreed to make special efforts to safeguard regional stability, Reuters reported.

General Fu, opening a visit to India that analysts see as an attempt to ease mutual suspicion between the two countries, held meetings with Indian government and military leaders in New Delhi.



Yomiuri Shimbun

A supporter holds up a banner in front of the court after the ruling on Monday.

Court orders government to pay 'comfort women'

Yomiuri Shimbun

YAMAGUCHI—The Shimonoseki branch of the Yamaguchi District Court on Monday ordered the state government to pay ¥300,000 each to three former South Korean "comfort women" in compensation for their suffering. Presiding Judge Hideaki Chikashita said the government neglected its responsibility to enact laws to compensate the women.

It was the first time a court acknowledged a claim against the government for compensation for damages or suffering during World War II.

About 50 such suits have been filed with Japanese courts.

"The comfort women system was outright discrimination against women and the (Korean) race, and violated fundamental human rights guaranteed by the Constitution," the judge said.

"It was the responsibility of the government to consider and ensure ways to stop the former comfort women's suffering from intensifying," he said. "Nevertheless, it did not take any action for the women for many years, furthering their suffering."

The judge said the government's duty to initiate compensation dated from 1993, when then Chief Cabinet Secretary Yohei Kono apologized to the former comfort women.

"At that point, (the government) became responsible vis-a-vis the Constitution to promptly implement compensation for damages inflicted on former comfort women," the judge said.

He said the government did not take any action for three years, which the court considered was "a reasonable length of period for the government to have introduced the necessary legislation."

"This made the government responsible for compensation under the State Redress Law," the judge said.

The three women were "brought to the comfort-women facilities without knowing their destination, and was coerced to work as comfort women by force," the judge said.

In acknowledging the plaintiffs' claim that they had been forced to serve as comfort women, the judge said the facilities had "a close link with the Imperial Japanese Army." He added that the women had been forced to work in a virtual confinement until the war ended in 1945.

Chief Cabinet Secretary Kaneko Muraoka said Monday he regretted the ruling. "I regret (the ruling) denied part of what the government has been arguing," Muraoka said. "We would like to decide on our stance after each of the related ministries and agencies consider the ruling."

'Comfort women' redress ordered

CONTINUED FROM PAGE 1

seven other women were forced to perform long hours of labor in the factories, which were mainly in Toyama Prefecture.

The plaintiffs said their lawsuit was based on the government's obligation under the Constitution to apologize and pay compensation to victims of its colonial rule.

They also said a remark in 1994 by then Justice Minister Shigeto Nagano that comfort women were no more than "licensed prostitutes" inflicted injury to their character and honor.

The government, insisting that all war claims were settled by postwar treaties, has consistently refused to pay individual compensation to victims.

Instead of state reparations, Tokyo set up in 1995 the

private Asian Women's Fund, which started offering the following year a letter of apology from the prime minister and ¥2 million in livelihood assistance to the victims.

The issue, which has aggravated the nation's already strained relations with South Korea, took a new turn last Tuesday when the new Seoul government of President Kim Dae Jung decided to grant 38 million won (about ¥3.6 million) to each of 152 documented victims.

South Korea said it will not press for compensation from Japan and instead called for Tokyo to make a heartfelt apology and repent for the sex slavery.

Taiwan group to sue

HONG KONG (Kyodo) A government-backed organization for former Taiwanese "com-

fort women" on Monday welcomed a Japanese court's decision to award compensation to women who were forced to work in wartime brothels and vowed to sue the Japanese government as well.

"It's encouraging," said Jane Ho, a leader of the Taipei Women's Rescue Foundation. "I hope it will become the first step toward a radical solution of the issue," she said from Taipei in a telephone interview.

She said the court's ruling, the first legal victory for former sex slaves, is fueling her group's plans to sue the Japanese government for compensation.

"The Japanese judiciary should let justice prevail and throw out the Japanese government's conservative stance," she said.

98.4.28 J.T.

1998年(平成10年)4月28日(火曜日)

元慰安婦裁判



元慰安婦から「低額・線引き」ばかに

「日本のために働いたのにたたきつけた。」「すごい賠償だ」と手塚者から歓声が上がったものの、法廷の判決は、元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。

元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。

「立法義務」は評価

【ソウル28日共同】元慰安婦への賠償を命じた山口地裁が、閣議院の判決について韓国政府の外交交渉を促すという韓国政府の立場を評価した。元慰安婦への賠償を命じた山口地裁が、閣議院の判決について韓国政府の立場を評価した。

【ソウル28日共同】元慰安婦への賠償を命じた山口地裁が、閣議院の判決について韓国政府の立場を評価した。元慰安婦への賠償を命じた山口地裁が、閣議院の判決について韓国政府の立場を評価した。

「技術的解決」の第一歩に

【ソウル28日共同】元慰安婦への賠償を命じた山口地裁が、閣議院の判決について韓国政府の立場を評価した。元慰安婦への賠償を命じた山口地裁が、閣議院の判決について韓国政府の立場を評価した。

【ソウル28日共同】元慰安婦への賠償を命じた山口地裁が、閣議院の判決について韓国政府の立場を評価した。元慰安婦への賠償を命じた山口地裁が、閣議院の判決について韓国政府の立場を評価した。

【ソウル28日共同】元慰安婦への賠償を命じた山口地裁が、閣議院の判決について韓国政府の立場を評価した。元慰安婦への賠償を命じた山口地裁が、閣議院の判決について韓国政府の立場を評価した。

元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。

国家賠償の道広げる

「賠償3人に笑顔なく」の会見でも原告は「様に賠償」を求めた。元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。

識者談話

元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。

一種の「暗黒裁判」

強制連行を認めた河野洋平官房長官(当時)の談話を踏襲した一九六五年の日韓基本条約で決着された。元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。元慰安婦は判決を認めないという立場を維持した。

元慰安婦への賠償命令

3人に「立法義務怠る」 計90万円

山口地裁下関支部

第二次大戦中、慰安婦として強制された韓国人女性十人が「強制に備わった精神的、身体的苦痛を被った」として日本政府に公的謝罪や賠償を千原首月田の賠償請求求めた「慰安婦」の判決が十七日午後、山口地裁下関支部であった。近々海防裁判所「元慰安婦への精神的苦痛を賠償してやる」と、原告は賠償立法を求めた「元慰安婦」原告のひとり元慰安婦の三人について、同一一人千五百九十万円の賠償額を支払うよう命じた。公的謝罪を求むて慰安婦の訴えは認められた。【社説4面、開欄記事も、7、8面に】

初の司法判断

元慰安婦が求めた賠償は
中国人「フリビ」人など
五件が東京地裁で係争中
である

今回初の司法判断で、原告らは賠償額が低かったとして公的謝罪や賠償を求めた。元慰安婦の訴えが認められなかった。元慰安婦の訴えが認められなかった。元慰安婦の訴えが認められなかった。

●判決の骨子

一、慰安婦強制は女性の人権や民族の誇りを踏みにじる暴行であり、元慰安婦の訴えが認められなかった。元慰安婦の訴えが認められなかった。元慰安婦の訴えが認められなかった。

山口地裁下関支部は、元慰安婦の訴えが認められなかった。元慰安婦の訴えが認められなかった。元慰安婦の訴えが認められなかった。

歴史認識含め内外に影響

元慰安婦の訴えが認められなかった。元慰安婦の訴えが認められなかった。元慰安婦の訴えが認められなかった。

元慰安婦の訴えが認められなかった。元慰安婦の訴えが認められなかった。元慰安婦の訴えが認められなかった。

98.4.28 東京

『既に解決済み』 政府は控訴へ

元慰安婦賠償訴訟

政府は二十七日、山口地裁下関支部が韓国人の元慰安婦千原首月田三人に対し、同一各千五百九十万円の賠償額を支払うよう命じた判決を出したことに反して、日韓間の賠償問題は解決済みとしてきた立場から抗議しており、法務省、外務省で判決文を精査し、控訴する方針だ。

日韓両国政府は一九六五年

お祈り
「この人は日本
を愛した。」
松本トシ子

日本政府は「この賠償命令は完全かつ最終的に解決済み」(柳井次喜)との立場を取っている。しかし、日韓正統化交渉は、韓国側は賠償請求を撤回しない限り、請求額を減らすことには同意しない。請求額を減らすことには同意しない。請求額を減らすことには同意しない。

元従軍慰安婦へ慰謝料支払い命令

元従軍慰安婦への賠償に
関する初の判決が下りて
「賠償法」の
判決は、山口地裁元慰安婦
は、救済方法をめぐって国の
立法不作為を問ひ、元慰安
婦の原告三人に対して慰謝
料支払いを命じた。
下関支庁 海士 秀見
(本文記事参照)

「特殊な被害」認定
国に救済策促す

各地で争われていた元慰安
婦への賠償問題の賠償額を裁
断する初の判決が下り、山口地裁
元慰安婦は、救済方法をめぐって国の
立法不作為を問ひ、元慰安婦の原告
三人に対して慰謝料支払いを命じた。
下関支庁 海士 秀見
(本文記事参照)

この日の判決は、元慰安婦
労働者の原告七人が、元慰安婦
は「特殊な被害」を受けたと認
行政府の救済の義務を問ひ、「
として請求を求めた。
被告は一九九五年のサン
フランシスコ議定書と、六五年
の日米交渉の批准をめぐって
国同士の間で賠償問題は解決済み
とする態度の立場がある。個人補
償も、種々の反人道的かつ賠償
行為として、様々な戦争被害の
中でも特殊なものだと認め
ていた。

その上の判決は、心
なりおむと反省の気
持ちは申し上る」と
の西野洋平元慰安婦長
官談話が出された一九
九三年八月四日、賠
償立法の責任発生の時
期と認め、この立法不作為
を認め、国家賠償法を適用した
事例は、在米被爆者訴訟
一審判決（一九七四年）がある
が、戦後補償裁判では初めての
ことだ。賠償的にも、台湾の元
軍人・軍属に対する賠償が例外
的に立法化された。実施されたこ
ともあるが、日本と国交がなく
条約の対象外だったという事情
によるものだ。
また、国連人道法協議は国家的
に救済方法を普及してほす。
「道義的責任を認めなければい
って、国交回復で立法義務がな
すのである」とも認め、この事
が「被害者の苦痛」の事
が認められた。

「内閣外政
審議室」と、アジア女性基金へ
のて入れなど、これまでの施
策をめぐり、反論する。
立法行為について国会の過失
を認め、国家賠償法を適用した
事例は、在米被爆者訴訟
一審判決（一九七四年）がある
が、戦後補償裁判では初めての
ことだ。賠償的にも、台湾の元
軍人・軍属に対する賠償が例外
的に立法化された。実施されたこ
ともあるが、日本と国交がなく
条約の対象外だったという事情
によるものだ。
また、国連人道法協議は国家的
に救済方法を普及してほす。
「道義的責任を認めなければい
って、国交回復で立法義務がな
すのである」とも認め、この事
が「被害者の苦痛」の事
が認められた。

「特殊な被害」認定
国に救済策促す
この日の判決は、元慰安婦
労働者の原告七人が、元慰安婦
は「特殊な被害」を受けたと認
行政府の救済の義務を問ひ、「
として請求を求めた。
被告は一九九五年のサン
フランシスコ議定書と、六五年
の日米交渉の批准をめぐって
国同士の間で賠償問題は解決済み
とする態度の立場がある。個人補
償も、種々の反人道的かつ賠償
行為として、様々な戦争被害の
中でも特殊なものだと認め
ていた。

25日 裁判
9日 日
9日 日

「画期的」あくまで謝罪

アジア各国関係者、評価分かれ

◆韓国

【ソウル支局】韓国政府は、東京裁判所が24日午後、コメントを出し「日本政府が法的賠償の責任を押しつける点に大きな意味がある」と判決の趣旨を評価した。しかし賠償金額については「すでに日本政府が元日本軍人に賠償額として1兆円を支払っている点を考えれば、新たな賠償額を請求するのはなじみか」と批判した。

しかし、韓国政府は同日、東京裁判所判決の判決内容の詳細な検討を、日本政府の立場の相違を懸念する命じたため、公式の声明を出していない。

◆インドネシア

【ジャカルタ支局】インドネシアのジョジョジャカルタの法務長官

は、東京裁判所判決を専門にしているチャイ・ハルトノ弁護士は、24日、「インドネシア人の元従軍慰安婦が賠償額を請求できる可能性を示すもので希望が出てきた。至急、日弁連と連絡を取り合って今後の対応を検討したい」と語った。しかし、「引き続き、謝罪を求めていく方針も明らかだ」。

◆フィリピン

【マニラ支局】フィリピンの元慰安婦である「リベラ・ヒラビナ」のネリヤ・サンチョは、24日、「画期的な判決だ」と歓迎する声明を発表した。慰安婦が一人につき30万円とされたことについては「慰安婦が受けた苦痛を癒したものでない」と批判した。また謝罪の義務を認めなかった点も「非常に残念だ」とした。

国の償いに「石」

「画期的」と支援者にも驚き

「関釜裁判」判決

「従軍慰安婦とされた女性に対し、被害回復の賠償を求め、き立法義務を尽くさなかった」。山口地裁下関支部は27日、元慰安婦の「救済の苦闘」に最大の配慮を示し、国の違法性を明決に断じた。支援者らの間にさえ、従軍慰安婦問題に対する初めの司法判断は、「画期的」との驚きが広がる。「被害者の気持ちに添った判決とは書えないが、戦後賠償運動全体に弾みがかかる」。国を相手に長い裁判を闘う人々は、そんなふうにも受け止めた。「償い」に関する日本の歴史に、一石を投じる判決になった。

【明彦 美紀】

現在、東京地裁で係争中の在日韓国人の元慰安婦、宋(ソウ)道(ダウ)さん(76)は「公式謝罪なしに出される賠償料30万円(とどんな意味があるのか)と不満の声を上げた。宋さんを支援する会のメンバー、山崎ひろみさんは「慰安婦の女性たちが戦後もずっと苦しんできたことを」

あくまで謝罪求める

地裁下関支部の3号法廷。原告の李順徳さん(79)は國代表人と向きあい、漢字で書いた手紙で判決を待った。近下秀明裁判長が判決を読み始めると、体を乗り出し、連涙の言葉を吐き

元慰安婦に喜びの声をなく

つらい記憶がよみがえるといふ。判決書は約20分で終了。李さんは悔しさをこらえながら一若し時に入間として最低の扱いを受け、30万円は少なすぎると

受け止めた判決で、私たちにも大きな力になる」。元慰安婦への補償を主張してきた三木武夫さん(故三木武夫元首相夫人)も日本政府には何を言っても無駄かとおきりめかけていた。これで政府は「二国間条約で解決済み」という旗振りをやめ、考え直さなければならぬ」とホッとする。現在、財団法人「女性

受け取れない。今後とも謝罪と賠償を求めていく」と断った。もう一人の元慰安婦の原(ハラ)村(ムラ)道(ダウ)さん(73)は「日本政府に謝罪してもらおうまで死ねない。3000年くらいいたら謝罪してもらえないかもしれない」と皮肉った。



関釜裁判で請求が認められず泣き崩れる原告の元挺身隊員の女性＝山口地裁下関支部で27日午後2時、上入来尚写す

のためのアジア平和国民基金が元慰安婦に償い金」の支給事業をしているが、三木さんは一度引き受けた国民基金の呼びかけ人を辞

返した経緯がある。一方、韓国・朝鮮人BC級戦犯の戦後補償に取り組む内海愛子・恵東女学園大教授も「これまでBC級戦犯については司法判断を避け立法義務論で訴えを避けられてきたが、きょうの判決はその壁に穴を開ける画期的なもの」と評価する。

賠償、まだ不十分 1992年に防衛庁防衛研究所図書館から従軍慰安婦への軍の関与を証明する資料を発見した吉田義明(中央大法科大学教授(日本近現代史))の話。元慰安婦について戦前の人権侵害を認めているのに(戦前の)賠償を認めていないのは不十分。また(旧日本軍の強制)河野洋平官房長官の談話発表

後に国民基金が発足したのだから、国民基金では責任が果たせないというところだ。立法による補償をしない限り、問題は解決しない。 国家解体の第一歩 「新しい歴史教科書をつくる会」副会長の藤岡信勝(東大教授(教育学))の話。国は何の証拠もなしに慰安婦の強制連行を認めた河野元官房長官談話には国家解体の第一歩だ。

判決書は約20分で終了。李さんは悔しさをこらえながら一若し時に入間として最低の扱いを受け、30万円は少なすぎると

れて、事実関係を争わなかったため、裁判官までが一方的な情報によって洗脳されてしまった。これは被告・国に対する賠償裁判だ。判決はこうした事実関係に立って、それを日本国憲法のうたう基本的人権の侵害とし、戦前の出来事にかのほって適用している。日本国家を憲法で裁くのは法治主義の優越であり、国家解体の第一歩だ。

98. 4. 28

毎日

元慰安婦への賠償命令

「国は補償立法怠る」

地裁下関支部判決

第二次世界大戦中に従軍慰安婦や女子勤労挺身隊員として強制的に働かされたとする韓国女性10人(80歳)が国に対し、国会や閣議院で公式謝罪と計5億6400万円の賠償を

求めた「関釜裁判」の判決が27日、山口地裁下関支部で言い渡された。近下秀明裁判長は元慰安婦3人について「損害回復のため特別の賠償立法をすべき憲法上の義務を怠った」と国の違

法を一部認め、1人30万円(計90万円)の賠償を命じた。元挺身隊員7人については「慰安婦の被害に比べ性質と程度に差がある」として請求を棄却。また慰安婦の賠償はないとした。元慰

安婦、元挺身隊員ともに過去の被害に対する賠償が認められていない」として控訴する方針。
(3)面に解説と判決要旨、社会面に関連記事
元慰安婦や元挺身隊員が

国を相手に起こした訴訟は、関釜裁判を含めて全国3地裁に8件あるが、判決は初めて。
判決理由「近下裁判長は「従軍慰安婦制度は厳正した女性差別、民族差別、基本的人権の侵害とみられる」と指摘。しかし憲法前文前記の事なので、直ちに賠償立法の義務は導き出せないとした。一方で、人権侵害の重大性から「国には被害の増大をもちたらないよう、賠償、保証する法的義務があった。多年にわたって放置し、その善しみを

倍加させて新たな人権侵害をした」と指摘した。
賠償義務を認めた根拠は、旧日本軍の強制的な同写を認め、おわびと反省の気持ちを示唆した1993年8月の河野洋平首相発言(当時)の経緯。これによつて「慰安婦への保証は憲法上の賠償立法義務になった」と判断し「合理的立法期間の3年を過ぎても、立法しなかった」とした。
訴えていたのは、元慰安婦が朴理子さん(73)ら▽元挺身隊員が朴小翠さん(88)ら。朴さんらは82年から94

年にかけて提訴し、「たまたまされて台湾に連れて行かれ、軍人の相手させられた」「露山風などの重労働場などに連行され、強制的な写をさせられた」などと主張。国は「(元慰安婦の賠償するための)法律はなく、賠償責任はない」と請求棄却を求めている。
関釜は山口県下関市と萩市・釜山市の意味。原告の一部が初めて住んだ現在の日本の地が下関市だったことなどから、地裁下関支部に提訴した。
【高松 文雄】

元慰安婦訴訟

国に慰謝料支払い命令

山口地裁「賠償立法怠る」 支部判決

超こされており、影響を及ぼすこととされる。一方、公式謝罪の請求については「必要性が認めら

れない」として退けた。また、元挺身隊員の被害について「重大な人権侵害をもちあつてゐるとまでは認められない」として棄却した。原告側は「控訴してさらに争う」としている。

元慰安婦らの被害については判決はまず、「基本的人権の侵害が重大で、救済の高度の必要性が認められ、国会が立法の必要性を十分認識しながら放置している場合は、立法不作為による国家賠償を認めることができるとの判断を示した。

続いて「従軍慰安婦制度は撤廃した女性差別、民族差別であり、現在においても克服すべき根拠的人権問題」と認定。「国は元慰安婦に対し、被害の増大をもたらさないよう配慮すべき法的作為義務があつたのに、多年にわたつて放置、苦しみを増加させて新たな被害を行つた」と指摘した。

河野洋平官房長官（当時）が一九九三年八月、慰安婦問題が重大な人権侵害だと認める発言を基として、時点で「賠償立法の義務が憲法上の義務に具体化されてゐた」とし、「合理的期間として認められる三年を経過しても国会議員が立法をしなかつたのは憲法上」と国家賠償義務を認めた。賠償額は「将来の立法により被害回復がなされる」とを考慮して、それぞれ三十五万と算定した。

第二次世界大戦中、従軍慰安婦や女子勤労挺身隊員にされた韓国人女性十人が、国に総額五億六千四百万円の損害賠償と公式謝罪を求めた「慰安婦裁判」で、山口地裁下関支部は二十七日、

一九九三年から九四年にかけて山口地裁下関支部に提出した元慰安婦らへの補償を定めた法律がない中で、国に賠償などの義務があるかが争点だ。昨年九月に結審した。

原告は韓・露山市などに住む元慰安婦三人と元挺身隊員七人。釜山から連絡船に送られた挺身隊員らが上陸した場所が山口県下関市だったことから、

日、元慰安婦三人は慰謝料として三十万円ずつ支払うよう国に命じる判決を言い渡した。近下秀明裁判長は「国会議員は、慰安婦とされた女性が被つた数々の苦痛について、被害回復の措置を取つたため賠償立法をすべき憲法上の義務があるのに、これを怠つた」と理由を述べた。元慰安婦が国を訴えた裁判で初めての判決で、下級審とはいへ、今後、戦後補償問題に新たな論議を興起させた。

（③・30面に関係記事）

五十件近く提訴された戦後補償裁判で、一部とはいへ原告側が勝訴したのは初めて。元慰安婦が国を訴えた裁判は東京地裁にも六件

超こされており、影響を及ぼすこととされる。一方、公式謝罪の請求については「必要性が認めら

元慰安婦判決

「真剣な対応」探る各党

政府、「解決済み」変えず

国会議員が韓国人元従軍慰安婦への賠償措置を定める立法義務を尽くさなかったことを理由に禁じて、国に賠償を命じた二十七日の山口地裁下関支部判決について、各政党の受け止め方は分かれている。一方、政府は、韓国との間では個人も含め賠償問題は決着済みとの立場を崩していない。

自民党の加藤弘一幹事長は同日の記者会見で「判決をよみかきながらコメントした」と述べた。民主党の伊藤茂幹事は「国の責任をばっさりおぼろげにする責任を負うべきではない。もう一度、真剣に考える価値のある判決だ」と述べ、判決を契機としてこの問題への対応を

見直すよう求めた。民主党的田中甲代議員は「立法府として過去の戦争への経過、戦中・戦後の補償にかかわる一連の真相究明を行わなければならない。選挙前の議論をしっかりと真摯な態度で国会に提

出した」と、議員立法を進める考えを示した。平和改革の草川昭三国対委員も「初の判断であり、重く受け止めるべきだ。日韓議員連盟に戦後処理委員会をつくらせて真正面から検討すべきだと主張している」

と語り、日韓議員連盟などの活動を通じて決着を促す考えを示した。共産党は「国の責任で十分な補償をすべきだと主張してきただけに、画期的な判決だと感心」と評価している。

政府は、戸惑いをみせている。橋本龍太郎首相は同日夕、記者団に対して「報告を受けていないから、内容を知らずにコメントして問題をはきかきしてはいけません」とコメントを避けた。村岡義道官房長官も記者会見で「政府が主張してきた内容が一部認められなか

ったことは残念」と述べた。柳井俊二外務事務次官は同日の記者会見で「日本政府の基本的立場は変わらない。今後の対応もその点を踏まえたものにならない」と、「解決済み」を言えないと、「解決済み」の立場を基本的に変えないという考えを示した。

「慰謝料少なすぎ」韓国・比関係者

【ソウル27日】韓村隆「慰謝料」で韓国人元慰安婦三人への賠償金支払いが認められたことは韓国でも二十七日午後三時ごろからテレビで通信社のニュー

スで流れた。関係者は口々に、慰謝料としての支払額の少なさを批判している。原告の村頭理さんと同じ「ナムの家」(京畿道広州郡)に住む元慰安婦の金

順徳さん(68)は農作業中に判決を伝え聞いた。三十三万円なんて子供にアイスクリーム代でもあげると思っているのか。金はいらない。重要なのは日本政府の謝罪

だ。私も(原告の)村頭理さんも死ぬまで闘うよ」と興奮しながらしゃべった。【マニラ27日】奥田明久「フィリピンの元従軍慰安婦らでつくる「リラ・ピリピーナ」のネリア・サンチニ共同代表は二十七日、今後の賠償となる判決で慰謝料の支払いを命じたことには歓迎する」としたうえで「なんで額が少ないのか承服できない」と不満を表明した。判決が公式謝罪の要求を認めなかった点も「強い懸念を表明する。謝罪は犠牲者の要求を認める過程において重要な要素になるからだ」と反発した。

慰安婦制度は人権侵害

日本政府に賠償命令

立法不作為責任認める

山口地裁下関支部

しかし、慰安婦と挺身隊では性質や程度に開きがあるとし、挺身隊には何の法的救済措置もなく、元挺身隊の原告らは終身後も裁判所に呼び込み「私たちが生活するお金もない。このまま死ねと言われた」と泣きじゃくりながら抗議し、法廷内に入れなかった支援者らと共にシェブルヒコールなどの抗議行動を行った。

応が迫られる内容とな

【下関27日】金明憲裁判官が慰安婦立法義務を放棄してきた責任を認め、河原女子大の元慰安婦安藤あけみ、李順徳さんら三人の元慰安婦が国に総額五億六千四百万円を賠償と公式謝罪を求めた「慰安裁判」の判決が二十七日、山口地裁下関支部で言い渡された。元慰安婦安藤が国を訴えた訴訟は東京地裁にも六件起訴されているが、今回が初の判決となる。

近下秀明裁判長は、慰安婦制度が民族差別・女性差別であるとの観点から政府が賠償立法義務を放棄して

当日は、全国各地から支援者が集結、六十の傍聴席を求めて二百五十人が並んだ。

判決の要旨では原告側の求めた道義的責任、国家賠償、損害賠償など五つの無点について説明がされ、慰安婦については「より以上の被害をまえないよう訴えらびてはすべて棄却した。同訴訟は九二年十二月に提訴、これまで二十回の口頭弁論を重ね、昨年九月二十九日に結審している

産経



官僚の行動に厳しい目を

大蔵省が、過剰な接待を受けた職員を処分を免じた。対象は国家公務員法に基づき懲戒処分を求め百人を超え、官僚風土に根差す弊害の深さを物語る。政策に対する国民の不信感を増幅させた罪は極めて大きい。悪弊の清算に自浄能力を発揮し、信頼の回復に全力をあげるべきだ。

今回の処分では、杉井孝官房長官(銀行担当)を停職、長野麻土証券局長を減給扱いにしたうえ、自主退職の形で更迭した。杉井氏らは捜査当局が立件していないものの、大蔵省の内部調査で浮かび上がった接待は常軌を逸している。妥当な措置だろう。

金融機関との間接的な癒着構造の背景にあるのは、異種相対にはびこるおごりと退廃だ。強大な権力をかさに業者の行動を抑制する一方、落ちこぼれを防ぐ護送船団行政がいびつな共生を生み、「情報交換」という名目で接待費を常態化させてきた。

財政、金融を通じた大蔵省の「無罪

(むびゅう)神話」は崩壊している。処分の発表を前に独善的な行政を問う半筋絡者による懇談会が発足した。国民や市場の目は冷徹だ。地に落ちた信頼の回復は容易でない。

公務員倫理法や情報公開法など法制面の整備では不十分だ。職員一人ひとりが、国民全体の奉仕者として自己改革していく必要がある。同時に組織や人事政策も改めるべきだ。

透明で効率的な行政への転換に向け

た財政と金融の分離問題を再検討する必要がある。さらには二十代後半のキャリアを税務警察に配属するようない「うばなエリート」づくりはやめ、官僚が使命感をもって業務を推進できる環境や条件を整えることだ。

大蔵省史に大きな汚点を残した今回の処分を再生への転換の好機に変えるのは、政治の役割である。

一連の接待汚職事件では、キャリア一人を含む大蔵官僚四人、日本道路公団理事、日本銀行営業局長の計六人が逮捕・起訴された。わいろの総額は起訴事実分だけで三千三百万円余にも

のほり、金融機関側は大手銀行十行と四大証券が関与している。

金融機関の責任も重い。業務行政の下で不透明な慣行を温存し、そのツケを納税者や預金者に回した。しかし、贈賄側として汚職事件にかかわった大手銀行の内処分は、襟を正すにほぐさない。MOF担うにけん責や注意の横並びで、最高責任者として引責辞任した頭取は一人もいなかった。

官民の癒着構造にメスを入れ、社会の公正をチエックする「倫理の達人」は国民である。大蔵省処分を汚職事件の導き手にはならない。

判決は「従軍慰安婦」「従軍慰安婦制度」など最近の遺留をそのまゝ使っているが、当時、「従軍慰安婦」という言葉も「制度」もない。

第三の問題点は、「立法行為」による国家賠償責任を認めなかった。河野談話によって、日本の国家賠償責任はせそれに基づく立法機構が生じるのか。三種分立のもとでは、政府の意向で国会が立法職務を負うことはあり得ない。仮に政府提出法案を国会が否決したとしても、義務を果たさなかったことにはならないのと同じことだ。

第三で、この判決では、昭和四十年に日本と韓国間で戦後処理をめぐって締結された日韓基本条約との関係が不明瞭である。日本と韓国は交戦状態にはなかったため、植民地の財産関係を清算する「請求権」に基づく経済協力協定として処理され、千八十億円を無償供与している。国家間の戦後補償問題は北朝鮮と台湾を除くすべての国と法的に決着している。三十三年後の今、なぜ、国家賠償が必要なのかも、判決では明確ではない。

いずれにしても、河野談話は先の教科書問題に続いて、今回の従軍慰安婦にも影響を与え、大きな揺り動かしたといえる。

禍根を残した「河野談話」

戦前、戦中、慰安婦や女子勤労挺身隊員だった韓国人女性十人が日本政府に謝罪と損害賠償を求めた訴訟で、山口地裁下関支部は国に対し元慰安婦三人に三十万円ずつの慰謝料支払いを命じた。「強制連行」を認めた平成五年八月の河野洋平官房長官談話を根拠にしているが、「強制連行」

の事実は今も何ひとつ証明されていない。その不確かな河野談話に基づいた判決は事実認定、善悪不問のそしりを免れない。

判決は河野談話の後、国会議員に賠償立法の義務が生じたといううえで、その義務を尽くさなかったとした。

問題点の第一は河野談話に対する認識だ。河野談話は河野洋平一内閣時代、日本政府が韓国政府の要請などを受け、一年半がかりで集めた二百歳以上

の公的資料を中心に作成されたといわれる。しかし、その資料のどこにも軍方警察による「強制連行」を裏付ける証拠はなかった。しかも、当時の石原莞爾官房副長官らの証言により「強制連行」のくだりは談話発表の直前にソウルで行った元慰安婦からの聞き取り調査だけを根拠にし、その裏付け調査も行われなかったことが判明している。

裁判は刑事事件であれ民事事件であるれ、まず、正確な事実認定が大前提である。憲法判断や法律の解釈以前に、河野談話の信ぴょう性について、もっと善悪を尽くすべきであった。また、

判決は「従軍慰安婦」「従軍慰安婦制度」など最近の遺留をそのまゝ使っているが、当時、「従軍慰安婦」という言葉も「制度」もない。

第三の問題点は、「立法行為」による国家賠償責任を認めなかった。河野談話によって、日本の国家賠償責任はせそれに基づく立法機構が生じるのか。三種分立のもとでは、政府の意向で国会が立法職務を負うことはあり得ない。仮に政府提出法案を国会が否決したとしても、義務を果たさなかったことにはならないのと同じことだ。

第三で、この判決では、昭和四十年に日本と韓国間で戦後処理をめぐって締結された日韓基本条約との関係が不明瞭である。日本と韓国は交戦状態にはなかったため、植民地の財産関係を清算する「請求権」に基づく経済協力協定として処理され、千八十億円を無償供与している。国家間の戦後補償問題は北朝鮮と台湾を除くすべての国と法的に決着している。三十三年後の今、なぜ、国家賠償が必要なのかも、判決では明確ではない。

いずれにしても、河野談話は先の教科書問題に続いて、今回の従軍慰安婦にも影響を与え、大きな揺り動かしたといえる。

慰安婦訴訟
政府
判決

「河野談話」解釈に疑問 「立法不作為」に戸惑い

「国家間の賠償は一九六五年の日韓基本条約で決着済み」という立場である政府は、二十七日の元慰安婦への慰謝料の支払いを命じた山口地裁下関支部の判決を「政府が主張してきた立場が認められないのは残念。(今後の対応は)その点を踏まえたものにならざるを得ない」として、(御丹後二期かつ広範な地域にわたる慰安所が設置され、数多くの慰安婦が存在したこと)を認められた」と認定、判決中でよく、「平成

五年の河野洋平官房長官(当時)談話により憲法上の賠償立法義務が明確になった」としている点に関し、「驚いた。談話で強制

「慰安所の設置、管理、および慰安婦の移送については日本軍が直接、あるいは間接にこれに関与した」という談話を発表した。強制については河野氏

「軍の要請を受けた業者が主としてこれにあたり、その場合も自費、強

戸惑いも広がっている。意外な判決であったため、橋本龍太郎首相はこの日、記者団の質問に答え、「申し訳ないが、報告を受けていないから内容を知らずにコメントして問題を複雑化してはいけないから、また後日に」とコメントを避け、村岡兼造官房長官も

「主張が一部認められなかったことは残念だ。これ以上のコメントはできない」と答へると、政府は国家間の賠償はできないとの原則を踏まえつつ、これまで韓国の世論に配慮して民間主導という形をとって「アジア女性基金」を設

立。同基金が元慰安婦に対して一人三百万円を支給して一人二百万円を支給する意味で百五十二人の元慰安婦に対する政府支援金の支給を決定、その際「個人補償を求めた当事者や支援団体が訴訟をすることは構わない」との立場を明らかにしている。これは韓国政府として新政権発足後、日韓関係改善のための慰安婦問題を外交問題として負担にならぬよう政府の関与をできるだけ好まらざる扱いがあると思われている。

今回の判決で反日色の強い支援団体やマスコミが賠償要求を放棄した政府の対応姿勢を「遺憾」として批判する可能性があり、判決は「満足」か「戸惑い」もある。韓国の支援団体関係資料

自主的な個人補償に期待 支援団体やマスコミ歓迎

「ソウル27日」黒田勝弘(日本での韓国人慰安婦訴訟の結果)について韓国で「挺身隊問題対策協議会」など支援団体やマスコミは大いに歓迎しており、

政府当局者も「人道的で良心的な判決だ。日本国内にはこうした声が多くあるにちかかわらず政府の態度が硬直している。韓国政府は先に日本政府に賠償要求は

しない」と発表したが個人の訴訟は認められているし、日本政府が自主的に個人補償に踏み切ることを期待している(外務省筋)との見解を明らかにした。韓国政府

強い「個人補償」論者をさらに勢いづけることになりそう。

「コメント できない」

河野元官房長官
平成五年に官房長官として慰安婦問題で強制連行があったことを認める談話を発表した河野洋平元官房長官は二十七日、産経新聞の取材に対し、「コメントすべき」と秘書を通じて答えた。

判決について「一九六五年の韓日協定ですべての賠償処理は終わった」という日本政府の一貫した立場に反対する最初の判決という意味で「遺憾」として強調している。地裁の判決が今後、上訴審でも維持されるかどうか不明でないため、韓国側でも今後を見守りたいとの雰囲気が一方ではあるが、日本内部から政府間で既に支払われた補償に加え新たに個人補償もすべきとの見解が公的に出されたことは、日韓双方に振

“日王방한·문화개방등 현안 가을 정상회담서 해결 논의”

金대통령, 日언론간부 회견

김대중(金大中)대통령은 29일 日왕(日王) 방한과 일본문화개방 등 한일간 현안은 전반적인 과거사 문제와 함께 올 가을 한일정상회담에서 진지하게 논의, 해결될 것으로 보고 있다고 밝혔다.

김대통령은 이날 청와대에서 방한중인 일본 언론사 정치부장단과 회견을 갖고 가장 가까운 우방국 원수가 한국을 방문하지 못하는 것은 불행한 일이며 문화적 쇠퇴주의는 쇠퇴하는 나라도 불행한 결과를 가져온다면서 아쉽기 말했다.

김대통령은 「군대위안부 피해자들이 일본에 사과와 배상을 요구하는 데 대해 우리정부는 감입할 생각이 없으나 일본은 역사적·도덕적 책임을 인정하고 한국 국민앞에 정부차원에서 사과해야 한다」면서 「일본이 주변국의 신뢰를 얻으려면 독립처럼 진정한 과거정산을 해야 한다고 촉구했다.

김대통령은 또 남북대화 문제와 관련, 「예산을 갖고 하는 남북거래에선 상호주의가 반드시 이뤄져야 한다」며 「북한이 내일이라도 회담을 제의하고 이산가족 문제에 대해 최소한의 성의를 표시하면 바르를 보내겠다」고 밝혔다. /유승우기자



김대중대통령이 29일 오전 청와대에서 방한중인 일본 언론사 정치부장단과 회견하고 있다. /신상순기자

〈寫眞〉金大統領が29日午前、青瓦台で訪韓中の日本の新報社政治部長団と会見している。

〈見出し〉 “日王(22)訪韓、文化開放等

秋の首脳会談で解決論議” — 金大統領

日本、言論幹部会見

〈要旨〉金大中大統領は29日, “日王(22)(天皇)訪韓と日本文化開放とを韓日間の懸案は, 全般的な過去問題とともに, 来る秋, 首脳会談で真摯に論議, 解決されるものと見ている」と語った。

◎また金大統領は, “軍隊慰問婦被害者らが日本にお詫(原文:謝意)と賠償を要求することについて, 我々政府は干渉する考えはないが, 日本は歴史的·道義的責任を認め, 韓国国民の前で政府次元でお詫がすべきだ」といつ, “日本が周辺国の信頼を得たいければ, ドイツの如くに真の過去清算をしなければならぬ”と促した。

'Comfort woman' dies in Philippines

MANILA (Kyodo) A Philippine "comfort woman" who was forced to provide sex to Japanese troops before and during World War II has died, an organization representing such victims and their supporters said Wednesday.

Purita Canedo, 81, is the seventh of 46 Filipino plaintiffs involved in a lawsuit against the Japanese government to die.

She died Tuesday morning at her home in suburban Antipolo after being bedridden for almost two years following a stroke in August 1996, representatives of the Lila Pilipina group said.

In 1944, Japanese troops abducted Canedo, then 27, and held her in a garrison as a sex slave for a month. A week before she was seized, Japanese troops killed her first husband, according to Lila Pilipina.

Canedo kept her ordeal a secret between her and her second husband, only revealing it publicly in 1992 when she became one of the first Philippine women to recount their wartime sufferings.

98.4.30 J.T.

元従軍慰安婦訴訟
原告の比女性死去
【マニラ29日共同】フィリピン
の女性団体「リラピリピナ」は二十九日、東京地裁で係争中のフィリピン元従軍慰安婦訴訟の原告の一人、プリタ・カネドさん（八十一）が二十八日、ルソン島中部リサル州アンティポロの自宅で死去した、と明らかにした。カネドさんは約二年前に心臓発作を起して以来、病床にあって、最終に死去した原告は七人目。

98.4.30 朝日

AUTHOR'S CLAIMS DISMISSED

Nanjing carnage not covered up: Saito

WASHINGTON (Kyodo) The Japanese government has not tried to cover up the mass killing in Nanjing carried out by the Imperial Japanese Army during the war in China, Ambassador to the U.S. Kunihiko Saito said Tuesday.

"It is clearly not true to say the Japanese government tried to cover up facts about the massacre and has still rejected an apology to China," Saito told a news conference.

He was addressing charges in a new book on the 1937 Nanjing Massacre that claims the Japanese government has "for decades systematically purged reference to the Nanjing Massacre from their textbooks."

The book, "The Rape of Nanking: The Forgotten Holocaust of World War II," by Chinese-American author Iris Chang, has sold 125,000 copies since it was put on sale in the U.S. in mid-December.

At a news conference last week, Saito characterized the book as "inaccurate," "erroneous" and "distorted."

"Chang's allegation that Japan tried to cover up the facts is also not true. Most Japanese textbooks refer to the Nanjing Massacre," Saito said Tuesday.

Chang, who says her grandparents survived the massacre, has been publicizing the book in a nationwide speech tour. She says most Americans are unaware of the wartime atrocities committed by Japanese soldiers.

"Japanese culture will not move forward until it too admits not only to the world but to itself how improper were its actions of just half a century ago," Chang says in her book.

Apparently responding to these charges, Saito said the Japanese government "explicitly showed remorse for our past conduct" in a joint communique issued following the 1972 normalization of diplomatic ties between China and Japan.

"Since then, we have repeatedly offered an apology, including one in 1995 by then Prime Minister Tomiichi

Murayama," Saito said.

The book says the Japanese army swept into the ancient city of Nanjing, then known as Nanking and the capital of China, in 1937, and within weeks looted and burned the city and systematically raped, tortured and murdered more than 300,000 Chinese civilians.

"Tens of thousands of young (Chinese) men were rounded up and herded to the outer areas of the city, where they were mowed down by machineguns, used for bayonet practice, or soaked with gasoline and burned alive," the book says.

TV debate challenge

LOS ANGELES (Kyodo) The author of a controversial book on the mass killings in Nanjing by the Imperial Japanese Army during the Sino-Japanese War has challenged the Japanese ambassador to the United States to a television debate.

Iris Chang, a Chinese-American whose grandparents survived the massacre,

told Kyodo News by e-mail that she wants Ambassador Kunihiko Saito to discuss the book on television.

Chang made the offer in response to critical comments Saito has made over the past week on the best seller, "The Rape of Nanking: The Forgotten Holocaust of World War II."

Saito said at a news conference last Tuesday that descriptions in the book were "inaccurate" and "distorted."

In response to his comments, a U.S. civil group on preserving World War II history called for the ambassador's resignation.

The Simon Wiesenthal Center, a Los Angeles-based Jewish human rights organization, sent a letter to the ambassador expressing the group's disappointment in the Japanese government's decision to criticize the book.

Chang's book has sold more than 125,000 copies in the U.S. since it was released in December.

4/30/98 J.T.

Kim seeks new era in Japan-ROK ties

DAIJI YOMIURI
3/4/98

By Goro Hashimoto
Yomiuri Shimbun Political Editor

SEOUL—South Korean President Kim Dae Jung said on Wednesday that he was ready to resolve contentious issues arising from the history of relations with Japan.

"We (South Korea and Japan) must usher in a new age of friendship through clear solutions to problems passed on from the past," Kim said at a meeting with Japanese political editors.

During a hourlong meeting at the Blue House, Kim also said he would be looking at ways to promote a comprehensive solution to bilateral problems when he visits Japan in the autumn.

The issues cited by the president included the timing of a visit to South Korea by the Emperor and plans to relax regulations on the flow of Japanese culture into his country.

Kim's statement was interpreted as a sign of his strong desire to improve bilateral ties.

During Wednesday's meeting, Kim discussed such sensitive issues as the treatment of South Korean "comfort women," the euphemism for those who were sexually enslaved by the Japanese army during World War II.

The president urged Tokyo to admit that Japan was historically and morally responsible for their suffering.

However, he also said his administration

would not intervene in the action taken by South Korean groups seeking compensation from the Japanese government.

Regarding South Korea's economic problems, Kim said his country would probably be able to overcome the crisis by the end of this year.

The main focus of Kim's statement was on bilateral ties. He urged the people of both nations to work to open a new chapter in the relationship.

He said Japan should seek "clear solutions to the problems passed on from the past," but also urged South Koreans to value the positive aspects of Japan's post-war history, such as its pursuit of democratic ideals and its successful creation of a market economy.

Regarding a proposed trip by the Emperor, Kim said, "It is unnatural and unfortunate that the head of (South Korea's) closest neighbor is yet to visit."

The president also discussed his recent decision to gradually lift a ban on Japanese films, popular songs and other forms of contemporary culture.

"South Korea is still divided (over the decision), but I will probably be able to solve this issue by convincing South Koreans (that the ban should be lifted)."

Kim said he wanted to approach bilateral problems in a comprehensive manner during a planned summit meeting in Tokyo in the autumn.

He also touched on his decision to

extend financial assistance to former comfort women, which he said was necessary to help those who had declined to accept financial assistance from the Asia Peace and Friendship Fund, a Japanese private-sector trust.

Fishing pact talks resume

Kyodo News

South Korea urged Japan to respect the past records of South Korea fishing operations as the two nations resumed Wednesday their two-day talks for revising the bilateral fisheries pact in line with the new U.N. Convention for 200-nautical mile sea zones, Japanese officials said.

The talks collapsed in January when Japan unilaterally terminated the 1965 treaty after rounds of inconclusive consultations because of differences over the seizure of fishing vessels and also of a territorial dispute over a group of islands in the Sea of Japan, called Takeshima in Japan and Tokto in Korea.

During the first day of the resumed talks at the Foreign Ministry in Tokyo, the two nations agreed on the need for preserving fishery resources in the Sea of Japan, the officials said.

But the South Korean side insisted that Japan take into account an estimated 230,000 tons in past South Korean catches within 200 nautical miles of the Japanese coast, they said.

Kim Dae Jung urges friendly ties with Japan

SEOUL (Kyodo) South Korean President Kim Dae Jung on Wednesday urged Japan to acknowledge its past wrongdoings and open an era of truly friendly relations with his country.

Kim made the remarks during a meeting with a group of political news editors from the Japanese media at the Blue House presidential office here.

"As an assailant that inflicted damage (on other countries), it is necessary for Japan to put an end to what it did in the past in clearer terms," Kim said.

Touching on Korean women forced to provide sex for Japanese troops before and during World War II, Kim said, "The Japanese government should acknowledge its historical and moral responsibility for the issue, and say so to the victims."

Earlier in the week, a Japanese court handed down a

landmark ruling saying that Tokyo should pay compensation to three former South Korean women, known euphemistically as "comfort women," who were forced into sexual slavery before and during the war.

Kim said his government "will not interfere" with demands for compensation by such women. Japan has refused to pay the women redress, citing a 1965 bilateral treaty that settled all legal claims against Japan over its 1910-1945 colonial rule of the Korean Peninsula.

He expressed hope that the Emperor will visit South Korea, which has long been considered a taboo because of strong anti-Japanese sentiment among South Koreans.

Kim said it is "unnatural and unfortunate" that the Emperor has not been able to visit its closest neighboring country.

98.4.30 J.T.

金大統領



金大中大統領

日韓の過去清算へ意欲

秋の天皇訪韓含め道筋 訪日時

とらいついて包括的解決の方向を見たいと強調、日韓関係の改善に強い意欲を示した。

元従軍慰安婦問題については、日本政府が明確な歴史的、道徳的責任を認めるよう改めて求めながらも、補償問題については介入しないとの立場を示した。また、韓国の経済危機に関しは「今年中には同国が克服できるのではないか」との見通しを示した。

日韓関係について大統領は、日本側には「過去に對する明確な謝罪」、韓国側は「日本の構造的側面」を認め、民対しては「民主主義や市場経済を発展させた戦後力」で「新しい親善の時代」を切り開くべきとの考えを強調した。

大統領は、天皇の韓国訪

【ソウル20日 韓本五部】韓国の金大中大統領は、十九日、慶瓦台（大統領府）で約一時間にわたり、訪韓中の日本の報道各社政治部長と会見した。金大統領は、秋に予定されている日本訪問の際の首脳会談で、過去の問題や天皇の韓国訪問時期、日本文化の開放問題など

「秋の天皇訪韓含め道筋」をめぐり、日韓双方の努力で「新しい親善の時代」を切り開くべきとの考えを強調した。

大統領は、天皇の韓国訪

98.4.30 毎日

ニュースの焦点

98.4.30 毎日

従来対応に不満 公式謝罪を期待

【ソウル20日 韓本五部】金大中大統領が20日、在京政府部長会初韓国との会見で示した歴史の清算に関する見解は、今秋の訪日を機に日本政府の新たな謝罪を求める姿勢を明らかにしたものと見える。

慶瓦台（大統領官邸）が作成し韓国マスコミが引用した報道資料によると、大統領は会見の冒頭だけで日本に対し「過去について

者によれば、従軍慰安婦問題に際しても「謝罪」という表現はなかった。食いだしの理由は不明だが、大統領が日本政府の公式謝罪を望んでいるのは明らかだ。

大統領は就任前の毎日新聞との会見などを道じ、元

問については、「日韓問題」との表現で「一番の友好国の国家元首が訪問できないのは不自然で不幸なことだ」と述べた。

また、映画や歌謡曲など日本文化の流入制限を段階的に開放する方針を決めたことに関連し、「韓国の世論は賛否が半々だが、国民の納得を遂げて解決できる」との見通しを示した。

「これらの問題については、秋の日韓首脳会談で過去の問題などをすべて含む

せた全般的な問題を真摯に討論し、解決の方向を見いだしたい」と表明した。

元従軍慰安婦に韓国政府が支援金を支給する方針を決めた真意については、大統領は「日本の民間基金からの献助金を受け入れない人への支援として、元従軍慰安婦の団体が（日本に）国家補償を要求してはくどくど政府に干渉しない」との立場を改めて明らかにした。

（会見要旨）面、関連記事（2面）

7月7日

98.8.30

日本に重い課題

金大中大統領の「清算」要求発言

歴史認識 迫られる再検討

金大中韓連大統領が29日、在東京韓国総領事館でこの会見で日本に対して過去の「明確な清算」を求めたことと、日本政府はよりの歴史を「歴史認識」の検討を迫られることとなる。金大統領の提議はあくまで「新しい歴史の時代」を築く前提として求められているだけに、日本側にとっても避けて通れない問題となりま

うた。今回改めて日本側へ過去の清算を求めたことは、日本側が「和解と協力」の精神（金大統領）実現に熱心でなかったとの認識を示したものと見える。金大統領との間で個人的な信頼関係の薄かった日本外務省や自民党は、金大統領首相と異なり古くからの親日派とのパイプを重視する

ことで、韓国新政権との協力関係構築は可能と判断してきた。一方、大統領と親交の深い田英夫社民党参院議員は、「金氏は日本の権力闘争のつながらから、国民同士をつなぐに努むるべきではないと考えている。それには、いまだに日本人の中にある韓国への差別意識をなくさなければなら

ない」と指摘する。金大統領が元従軍慰問婦の問題で、政府側での賠償要求を否定したことも、

日本政府に「歴史的・道義的責任」を認めるよう指摘したことは、日本政府に包括的な対応の中で一定の譲歩を期待したことになる。1996年8月15日に在日時の村山首相が出した「国策を執り、植民地支配

と侵略によって、多くの国民々々とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた」との談話について、橋本首相は同じ取調であると表明している。日本政府は「国家間で解決済みの賠償問題に再びつ

ながりかねない」（自民党筋）として、過去の責任を明確化することを求めている。カネにみる韓米でなくアジア諸国員の「心」に訴える方法を講ずる必要があると訴える。

【山田 研】

金大中大統領

日本は歴史の清算を

今秋訪日の議題に

政治部長会 天皇訪韓も併せ

【ソウル29日路透電】韓国の金大中大統領は29日、ソウルの曹在希(大統領官邸)で、日韓関係の政治部長会談のため訪韓中の

毎日新聞など在外政治部長会訪韓団と会見した。大統領は日韓関係の改善、進展のため「相互に努力すべき」と前置きしたうえで、

「日本は歴史に対する明確な清算が必要だと述べた。過去への清算の具体的内容は、今秋に予定される大統領として初の訪日の際、

天皇陛下の訪韓問題、日本文化の開放受け入れ問題と併せて、日韓首脳会談の議題として包括的に取り上げ、解決したいとの基本方針を示した。

(3面に関連記事)

大統領が、秋の訪日で過去の清算問題を議題として提案すると表明したのは、歴史の清算が十分でないとの認識を前提で、改めて被害者である韓国国民に対する謝罪の公式の請願が必要であり、ここから口



金大中大統領

韓新時代」が始められるとの認識を示したものだ。村山首相の副首相(1995年8月)で過去の清算問題を政治的にはクリアしたとする日本政府にとって難しい提案が示されたと言えらる。

大統領は過去の清算の具体的な内容には触れなかったが、「ドイツ(西ドイツ)は反省して明確な補償を取った。誠意ある努力を通じて隣国の信頼を得た」と例を引き、「歴史の明確な清算を通じて、戦後の時代を築くべきだ」と目標の改訂のための過去の清算であることを強調した。一方で、韓国側のあるべきこととして「日本の過去を批判するばかりではなく、戦後の日本の民主主義、市場経済の発展、平和憲法の維持、開発途上国への援助など重く評価すべきだ」と指摘し、「軍政政権時代の形式的な組織に代わる、韓国の国民政府と日本との親善は相互に努力すべきだと述べた。

天皇陛下の韓国訪問と韓国での日本文化の開放問題については「友好国の元首が訪問できないのは不自然だ」「韓国国民は今、日本文化の受け入れに寛容だが、政府が寛容して解決できる」との見解を示した。

また、元韓国入道軍慰安婦への謝罪を求めた韓日の山口地裁下陶支部判決について、直接の普及を避けながらも「元慰安婦の被害者団体が日本政府に要求することには干渉しない」と述べ、政治問題として再燃することを通じたいとの認識を述べた。

新たな友好謝罪から

金大統領 日本政府へ重い宿題

金大中大統領 「過去の清算」を強く求め、二十九日の本
 社政治部長など
 金大統領は過去以来、一貫して日本大衆文化開放、天龍寺、助産など前向きな
 対日関係発展に善及してい
 るが、その前提は「過去の清算」。過去の清算が行われて、初めて積極的な友好策が実現できるといってセツ
 ト論だ。
 ロンドンのアジア欧州会議(ASEM)での初めての日韓首脳会談で、橋本蔵相が実現できるといってセツト論だ。

「済危機問題に終始し、金大たとの情報がある。大統領は周辺に不満を溜らし、五十年ぶりの政権交代で、初めて国民の政府を出発させた」と懸念している。金大統領としては、日本側があらためて新政権に対し、植民統治など過去の問題に踏み込んだ「謝罪」表明することが第一歩との思いが強いようだ。今秋の訪日を前に、政治部長との会見の場を借りて日本側にメッセージを送ったといえよう。

日本側は「村山重市首相(当時)の戦後五十年にあたっての首相談話(一九九五年八月)が基本で、それ以上踏み込んだ発言は困難」(政府筋)との立場だけに、金大統領訪日に向け、新たな「宿題」を抱え込んだ形だ。

(ソウル・武田安弘)

金大統領発言の要旨
 【対日関係と歴史問題】
 日本は過去に対する明確な清算を求むる必要がある。明確な清算を通じて、新しい親善の時代を開いていかねばならない。韓国民も日本が戦後、一貫して民主主義と市場経済を推進させてきたことを、韓国は上国に世界のそれよりも遅れてきた。日本文化を受け入れ、

いることなどを、詳細に述べなければならない。われわれは和解と協力の親善関係を築いていこうと決心している。
 【天龍寺と日本文化開放】
 一 善近い国の国家意識が訪問できないのは不自然で不幸なことだ。解決されなければならない。文化の継承は双方にとって不幸な結果だ。(日本文化受け入れ問題で韓国の)世論は賛成と反対が半々だが、国民への説教を通じ解決を望むと思ふ。天龍寺訪問、日本文化受け入れは、過去の問題をどうと合わせ、秋の日韓首脳会談で清算(しんし)な討論を通じて解決の方向がみつかることを期待している。
 【元慰安婦安婦への支援金支給】
 日本は基金受け取りを拒否している元慰安婦の生活を支援するものに韓国政府が払うものだ。しかし、従軍慰安婦を支援する団体が日本政府に「謝罪、賠償を要求している」といって、韓国政府は干渉しない。日本政府は歴史的、道徳的責任を認め、元慰安婦に償わなければならない。
 【大統領就任二カ月の所感】

経済問題、特に失業問題、企業倒産、対外債務繰上り延べなど、反独裁闘争時代の苦勞とは比べものにならないほどだ。国民や国際通貨基金(IMF)などの協力で、いったんは債務を減らすことができた。今年中には何とか(危機を)克服することが可能ではないかという見通しをもっている。財閥改革と失業対策の二つを急がなければならない。
 【対朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)関係】
 北京の(南北首脳級)会談では、われわれの立場を明確に伝えた。人道的支援は条件なしで行い、政治経済の経済協力も進める。しかし相互主義が重要で、北も(相応の)対応をせねばならない。(ソウル、共同)

東京新聞

「日本は過去の明確な清算を」

金大中大統領、秋の訪日控ええ表明

『慰安婦』政府の責任

ソウルに於ける金大中大統領の秋の訪日に関する発言は、日本国内の慰安婦問題の再燃を招きかねない。金氏は、慰安婦問題は「日本が負った責任」として、日本政府に明確な謝罪と賠償を求めた。また、慰安婦の生きた事実を歴史として残すよう訴えた。

天皇訪韓 首脳会談で解決



金大中大統領

金大統領は、秋の訪日に関する発言の中で、天皇の訪韓を歓迎する意向を示した。これは、日韓首脳会談を通じて、慰安婦問題の最終的な解決を目指すという考えを示している。

金大統領は、慰安婦問題は「日本が負った責任」として、日本政府に明確な謝罪と賠償を求めた。また、慰安婦の生きた事実を歴史として残すよう訴えた。

金大統領は、秋の訪日に関する発言の中で、天皇の訪韓を歓迎する意向を示した。これは、日韓首脳会談を通じて、慰安婦問題の最終的な解決を目指すという考えを示している。

韓国政界に再編の波

野党の議員、与党へ

連立 過半数確保も視野に

ソウル28日山本勇二韓国の野党・ハンナラ党的の国会議員五人が二十八日、韓連盟を出した。二十九日に与党・新政治国民会議(総裁・金大中大統領)に入党する見通し。国民会議と国民連の連立与党が、国会での過半数確保も視野に入れた小政党・国民新党との提携を模索するなど、政界再編の動きが始まった。



ソウルの青瓦台(大統領府)で28日、韓連の金大中大統領(右)と会談する中国の胡錦濤副総書記(左)。

国会(定数二百九十九)の過半数確保は、五議員が国民会議に入党した場合、ハンナラ党的百五十三、国民会議八十四、自民連四十六、国民新党八、無所属三、欠員五となる。ハンナラ党からはこの二十人前後が離党するとの観測があり、与党側はまずハンナラ党を過半数(百四十

金大統領、早期訪中の意向強調

胡副総書記と会談

【ソウル28日時事】韓連の金大中大統領は二十八日、訪韓中の中国の胡錦濤副総書記と会談した。この中で胡副総書記は、江沢民主席が金大統領の訪中を歓迎しているとして、中国訪問を要請した。これに対し金大統領は「早くも中国を訪問したい」と述べた。

七議席)割れに追い込まれたと考えた。さらに自民連の金鍾泌を総裁が、二度、政協のキヤスチングポートを奪う国民新党の幹部と会談したことが確認された。連立与党は金鍾泌氏を首

保健福祉相を更迭

不正蓄財疑惑で辞表

相に任命する人事案がハンナラ党によって否決され、二カ月近く金鍾泌氏が首相代理のままでいる状態が続いている。金大中大統領は、経済再建のため、行革、財源改革や雇用調整など強いリーダーシップを求められているが、国会では法案審議が難航するなど政局運営に苦しんでいる。このまま「少数与党」の状態が長引けば、金大中政権への国民の不満が高まるのは必至。与野間は五月中旬に辞表を提出、受理された。朱氏は就任早々から不正蓄財疑惑が浮上、金鍾泌代理が辞職を要請した経緯があり、事実上の要請。「清潔な国民の政府」を旗印に出発した金大中政権にとって、内閣発足後二カ月足らずで、自玉閣僚の女性大臣が疑惑で辞職したことは、今後の政界再編にシビレを呼ぶ。

【ソウル28日山田安弘】韓連の朱子保保健福祉相は二十八日、金鍾泌首相代理

訪問できやう希望しており、外交ルートを通じて、実務レベルの調整をしたい」と述べ、早期訪中の意向を強調した。

さらに金大統領は「韓連経済が困難な時代だけに、中国も積極的に(経済面で)協力してほしい」と述べ、中国での原子力発電所の建設計画への参加を要請して

六月の統一地方選挙にシメ

求めた。

98.4.30 東京

韓国大統領

「秋の訪日時過去清算」

日本文化開放に自信

【ワウル29日】若原啓文

韓国の金大中大統領は二十九日、ソウル訪問中の日本の報道各社政治部長と會見して語り、これからの日韓関係について考えを語った。大統領は「國民レベルの新たな親善を促して、秋に東京を予定される日韓首脳會談では、日本の過去を清算する天蓋閣下の動向、日本文化の開放などの問題を含括的に取り上げて解決策を探る考えを示した。

大統領は「心の底から和解、協力する関係を実現したい」と述べて、日韓両國の努力を要請。日本に対しては「ドバイの誠意ある態度」を例に挙げて、周辺國家の信頼を得るために過去の清算が必要だと指摘した。戦後日本の善定的面も韓國國民が望んでおり、「日韓平和を維持して、進歩を続けるべきだ」という韓國なる決心を持った平和憲法の維持」を強く要請して、と語った。「親善を促すための親善基金」を設立して、兩國の友好関係を築いていくべきだ」と述べた。

【ワウル29日】若原啓文

かつて反独裁で戦っていた時とは比べものにならないほどの善悪だ。二十九日、ソウルの會見で日本の報道各社政治部長と會見した金大中大統領は、かつてない経済的な困難に対処するため夜も眠れぬほどと就任後、五月の近況を語った。その一方で、日本文化の開放問題では國民自覚の自信もみなぎらせ、善悪と余裕が入り交じる心境の吐露となった。

反体制政治家としての長い苦難の時代を経て大統領になってから二月有余、一就任後もまた苦難の連続では「と聞かれた大統領は「経済問題、特に失業や企業倒産、債務の繰り延べ問題などを苦めてきた。反独裁で戦ってきたと誇りはあるが、いかに苦しい時代でも眠れないほどだ」。

國民の努力や國際協力、日本への支援などについて「誠意ある態度」を例に挙げて、周辺國家の信頼を得るために過去の清算が必要だと指摘した。戦後日本の善定的面も韓國國民が望んでおり、「日韓平和を維持して、進歩を続けるべきだ」という韓國なる決心を持った平和憲法の維持」を強く要請して、と語った。「親善を促すための親善基金」を設立して、兩國の友好関係を築いていくべきだ」と述べた。

就任後2カ月の苦勞、反独裁の20年しのぐ

苦悩の口調から自信の口調に変わったのは日本文化の受け入れ問題について聞かれた時。「韓国はかつて中国から仏教を受け入れ、独自の仏教を再創造した。朱子学も受け入れ、朝鮮儒学として再創造した」と説明。満州、蒙古族の例を挙げ「中国の巨大な文明の前に同化された民族は多いが、我々は同化せず、(南北朝鮮で)世界七番目の人口を抱える民族として生き残ってきた。外國文化を受け入れても我々のものとしてきた能力がある」となご胸を張った。

答えにならなかったのは、朝鮮民主主義人民共和國(北朝鮮)の現状や金正日総書記への評価を問われた時。「金正日氏についてはみなさんが知らないように、私も知らない。對話が進み、首脳會談が実現すれば、どんな人物かがわかる。質問にはその後に答える」とし「トーマス(北朝鮮)を受け入れるべきだ」と述べた。

【ワウル29日】若原啓文

大統領はその発言について、日本の「女性のためのアジア平和國民運動」のメンバーである三十八日、約三百六十日(の支援金を支援する)を決めた。

大統領はその発言について、日本の「女性のためのアジア平和國民運動」のメンバーである三十八日、約三百六十日(の支援金を支援する)を決めた。

【ワウル29日】若原啓文

元慰安婦三人に三十万円の慰謝料支払いを命じた山口地裁下関支部判決は「画期的」だといわれている。そう表現した新聞があり、そう語ったテレビのキャスターがいた。一体なにがどう、画期的、なのか。▼

けんに感じ、判決全文をとり寄せて読んでみて、なるほどそうかと思っただけである。慰安婦というものをどう考えるのか、そのどうえ方の時代錯誤においてこの判決は、画期的、なのだ。そのトントンカンナリで、画期的、なのであった。▼

味わった並々な苦勞苦に對し、小櫃は深い同情と感謝を人の慰安婦が米兵の腹に孕みながら生きてきた。占領が終わったあとの昭和二十八年の統計では、二十四万五千人の女性に、それが従軍していた。これがナチスの發行に準ずるといふなら、現代もナチズムの花ざかりといわねばならない。▼この判決が根拠にしたのは例の「河野談話」だが、河野洋平氏はノーコメントだといふ。官房長官だった岡田は、それに「強制連行」をいおわせたが、その裏付けは何一つなかったのである。

元慰安婦訴訟判決
「問題あるのでは」
立法機構で法相
下関地裁下関支部は二十八日午前の開庭後の記者会見で、山口地裁下関支部が元慰安婦訴訟の判決で國會議員が賠償措置を定める立法義務を厚くさせたことと指摘したことについて「あれはびっくりした。最高裁で確定した判決とのかかわりで問題があるのでは」というのがわたしの感じだ」と指摘した。

98. 4. 28 産経

『過去の謝罪』強調

韓国駐日
大使館員

大統領訪日は10月に

『ソウル30日武田安弘』

韓国の新しい駐日大使
金秉圭(キム・ソクギョ)
氏が三十日、赴任前にソ
ウル市内で日本人記者団を
会見。金大中大統領の訪日
が十月には実現したこと
を明らかにするでも、
その際日本側に過去問題で
踏み込んだ謝罪を求める方
針を強調した。

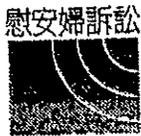
金大使は、金大統領の訪
日時期について「外交ルー
トを通じて、十月といふこ
とに基本(重太郎)首相に
申し上げた」と述べた。
その際に植民統治などの
過去問題について、「二移
動とかがいふ憲法的な問題
ではなく、ソロバンを最初
からやり直すこと。今回の
訪日は、二十一世の目標
を目標とする意向を示した。

関係の日程を定めるもの
だ」と述べた。
また、日韓協定改定
問題については「必ず解決
しなければならぬ。双方
が共同利益、共同繁栄の方
向に解決してゆかねばなら
ない。十月前には終えな
ければならぬ」と述べて、
金大統領訪日前に基本合意
を目標とする意向を示した。

48.5.1 東京

98.4.29 朝日 - 社説 -

歴史をまっすぐ見よう



慰安婦訴訟
第二次世界大戦中の
慰安婦問題について山口地裁下関
支部は、被告たちの損害を回復
するための法律を制定してこなかった国会
の対応を違法と断じた。

「それは女性の人格
の尊厳を根柢から侵
し、民族の誇りを踏み
にしているのだ」と
断じた。これは、慰安婦問題
について山口地裁下関
支部は、被告たちの損害を回復
するための法律を制定してこなかった国会
の対応を違法と断じた。

時の経過による賠償請求権の消滅とあわせ
て、「立法裁量論」の壁が原告たちの前に
立ちはだかっている。こんな裁判案をどう
かは、国民によって選ばれた国会の政策判
断にゆだねるべきで、裁判所が口を差しは
さむべきではない、とする考えだ。
今回の判決は独自の論理でこれを棄つて
えた。「憲法秩序の根柢的価値にかかわる
基本的人権が侵害されているのに、合理的期
間内に必要な立法をしなかった場合は、国

に賠償義務が生じる」といっているのである。
最高裁の判例に正面から異を唱え、政治
部門の非を喝らす。「司法消極主義」と呼
ばれる従来の裁判所のあり方からすれば、
相当思い切った判断である。
ただし、その論理構成は万全とはいえない
い。もしも面や飛躍も少なからず、この
先、上級審や他の裁判所でも支持されるか
どうかは、予断を許さない。
どうした批判や異論をおそらく承知しな
がらも、判決は「立法府の怠慢」に言及せ
ざるを得なかった。このことは、誠実な戦
後処理を怠ってきたこの国の姿を、改めて
私たちの前に見せつけたといえる。
たしかに、政府が費用の一部を支出した
「女性のためのアジア平和国民基金」が設
立され、橋本龍太郎首相も「おわびの手
紙」を公表した。だが、そこには法的責任
を回避する周到さが目立った。

一方で、閣僚からの植民地支配の正当性
を強調する発言が繰り返され、従軍慰安婦
の記述を教科書から削除するよう閣内に主
張する人々もいる。
戦後五十年たっても、なお過去の歴史を
直視しようとしていない日本の現実がある。
折しも韓国では、新しく発足した金大中
政権が元慰安婦に生活資金を支給するべく
を決めた。国家賠償ではない基金による償
い金は拒否するといふ元慰安婦の主張を入
れ、韓国政府として生活の手助けをしてい
こうというものだ。
基金には、民間からの募金も寄せられて
いる。被害者たちの高齢化を前に、できる
だけの償いをしようという人々の善意は大
切にしたい。
しかし、このままでは基金の存在意義が
根本から問われる。一方が基金にこだわ
り、相手方はそれを否定し、その結果、溝
が深まる。そうした対立関係に陥るような
ことは避けなければならぬ。
韓国内の状況の変化を受け止め、さらに
今回の判決をも契機として、慰安婦問題を
含め日本が戦争でもたらした被害と責任に
ついて、真剣に議論を重ねる必要があるの
ではないだろうか。
憲法前文にある「国際社会において尊重
ある地位」を占めるには、後の向きの方
から抜け出すことだ。そうしなければ、次
の世代になっても償われる国にはなりえ
ないのではないか。
判決の感想を聞かれた橋本首相は「内容
を知らずにコメントして問題を複雑化させ
てはいけない」と答えただけだった。
償わない話だ。問題から逃げるのではな
く、問題を解決する。その姿勢がいま政治
に求められているのである。

元慰安婦に一時金

日本側、韓国の十数人に

【ソウル6日共同】民間から寄付金を募って元従軍慰安婦への償い金などの支給を進めている一女性のためのアジア平和国民基金（原文経理事事）が、昨一月に支給した七人とは別に、十数人に對し一時金を「医療・福祉事業の初年度分を支給して、たごが六日、分かった。

韓国政府は韓国内の元従軍慰安婦に対して一人当たり三千八百万円（約三百八十万円）の支給を決めたが、支給に際し、日本のアジア女性基金からは今後一時金を支給取らないとの誓約書を取る方針。

元従軍慰安婦から「受け取りたい」との連絡があれは、基金としてはいつでも届けるという形で事業を継続しており、韓国、台湾など各国・地域の支給倍率は、今月初めの時点で七十人以上となっている。支給額は、償い金二百万円、生活改善金、医療・福祉に充てられる初年度分二百十八万円をあわせ、一人あたり四百二十八万円。

1998年5月7日

恩赦が明らかになった。

同基金が昨年一月に七人に一時金などを支給した際、韓国政府や韓国の市民団体が強く反発した。その直後に行われた当時の池田行蔵外相と柳宗夏外相との会談で、柳外相が一時金支給中止を要請、池田外相は「今後は日韓外務省同士で十分な協議をする」としていた。

韓国政府は韓国内の元従軍慰安婦に対して一人当たり三千八百万円（約三百八十万円）の支給を決めたが、支給に際し、日本のアジア女性基金からは今後一時金を支給取らないとの誓約書を取る方針。

◇

女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金）によると、昨年一月に七人に支給した際、基金としては履着したにもかかわらず韓国内で名前が公表され、七人が非難を受けたため、その後は個別の受給者数も含めて公表しない方針にしたという。

韓国元慰安婦

日本側極秘に一時金

無外相合意 十数人に計428万円

【ソウル6日共同】民間から寄付金を募って元慰安婦への償い金などの支給を進めている「女性のたのめアジア平和国際基金」(原文長編理事)が韓国とが六日、分かった。従軍

慰安婦問題に詳しい消息筋に、韓国政府や韓国の市民団体が強く反発した。その間基金が昨年一月に七人直後に行われた当時の池田行務外相と韓国外相との

合意で、柳外相が一時金支給中止を要請、池田外相は「今後毎日韓外務省同士で十分な協議をする」としていた。日本政府が運営費を出している同基金がひそかに一時金を支給していたこと、韓国外務省や韓国挺身隊等支援財団(以下、財団)の意向は、この間の市団体の反発は必ずしもみられる。

韓国挺身隊支援財団は、この十数人のうち、仁川市内に住む元慰安婦二人について、今年一月にアジア女性基金から償い金などを受け取っていたことを確認したと明らかにした。韓国政府は、韓国内の元従軍慰安婦に対して一人当たり三千八百万円(約三百八十八万円)の支給を決めたが、支給に際し、日本のアジア女性基金からは今後、一時金などを受け取らないとの誓約書を取る方針。

98.5.7.毎日

ア平和基金

極秘に一時金を支給

韓国の元慰安婦十数人に

【ソウル6日共同】民間から寄付金を募って元慰安婦への償い金などの支給を進めている「女性のたのめアジア平和国際基金」(原文長編理事)が韓国とが六日、分かった。従軍慰安婦問題に詳しい消息筋が明らかになった。

同基金が7人に支給した際、韓国政府や韓国の市民団体が強く反発した。当時の池田行務外相と韓国外相との合意で、柳外相が一時金を支給中止を要請、池田外相は「今後毎日韓外務

省同士で十分な協議をする」としていた。韓国政府は韓国内の元従軍慰安婦に対して一人当たり3800万円(約380万円)の支給を決めたが、支給に際し、日本のアジア女性基金からは今後一時金などを受け取らないとの誓約書を取る方針。

米・韓などでは 法制化の動き

「国際婦人年」をきっかけに採択された「女性差別撤廃条約」には、女性に対する暴力について直接規定する条文がない。そこで、八〇年代後半から、世界の女性グループは、この問題が国の経済発展のいかににかかわらず存在することを様々な形態の調査で明らかにし、国連の課題として押し上げてきた。

国連は九三年に「女性に対する暴力撤廃宣言」を、九五年に「北京行動綱領」を採択した。「撤廃宣言」では「女性に対する暴力」を、「起きる場所の公私を問わず」、「女性に対する肉体的、性的、心理的な傷害や苦痛をもたらす恐れのある暴力行為を定義し、その例として、DVやセクシュアル・ハラスメントなどを挙げていた。とりわけ「歴史的に不平等な男女の力関係の喪失」の反動で、「女性の基本的人権の侵害」として、その防止や撤廃は国際社会と各国政府の責任であると明記した。

「北京行動綱領」では、DV、被害女性の補償と身体・精神的ケア、加害男性の処罰、暴力防

止のための立法措置を求め、また、暴力を介在させない人間関係を子供時代から学ぶ必要性なども強調している。

こうした国連の動きと前後して、いくつかの国では、DVの調査・研究と並行して、「女性に対する暴力防止法」の制定が進められている。アメリカ、イタリヤ、韓国などがその例。フランスでも大規模な刑法改正が行われ、マレーシアには「DV特別防止法」が誕生したという。

では、日本にとって何が参考になるか。日韓などが一つの参考事例として挙げられているのが、アメリカ州の「プロテクション・オーダー」保護命令。暴力をふるった加害男性が被害女性の家や職場などに入りし、接近することを禁止する。男性が、自動車や身の回りの使用権を女性に譲渡するように指示する。共有財産を一方的に処分することを禁止する。などの規定がある。命令に従っていないかを警察と裁判所が監視し、従わない者は逮捕する。と云う仕組みだ。

主要国の女性の人権状況

国名	政治・法的平等	社会・経済的平等	婚姻における平等	総合点
スウェーデン	3	2	3	8
アメリカ	2	2	3	7
イギリス	2	2	3	7
オーストラリア	2	2	3	7
ドイツ	2	2	3	7
フランス	2	2	3	7
フィリピン	2	2	2	6
メキシコ	2	2	2	6
韓国	2	1	2	5
中国	1	2	2	5
日本	2	1	2	5
インド	2	1	1	4
エジプト	1	1	2	4
パルー	1	1	2	4
ケニア	1	1	2	4
アルジェリア	1	1	1	3
セネガル	1	1	1	3
タイ	1	1	1	3
アフガニスタン	1	1	0	2
イラン	1	1	0	2
クウェート	0	1	0	1
サウジアラビア	0	0	0	0
パキスタン	0	0	0	0

「アムネスティ・インターナショナル」の調査担当、チャールズ・ブマーナ氏が、世界の人権団体と国際機関から発行された30の報告書を分析して、採点した。9点満点。日本の「社会・経済的平等」は、男女の賃金格差が大きいので1点

98.5.8 読売

South Korea pays funds to 12 'comfort women'

SEOUL (Kyodo) South Korea paid 34.5 million won (about ¥3.45 million) Thursday to 12 women who were forced to provide sex for Japanese soldiers before and during World War II.

The payments, made by the Health and Welfare Ministry, comprised 31.5 million won from state coffers and 3 million won from an additional 6.5 million won donated by nongovernmental organizations.

South Korea will continue making payments to the remaining victims of the 152 documented Korean sex slaves through welfare sections of each local government.

As a condition for payments from Seoul, the women had to sign an agreement that they will not accept money from Japan's Asian Women's Fund.

Japan fund criticizes Seoul's decision

The Asian Women's Fund on Thursday criticized the South Korean government's decision to suspend aid to women who have received "atonement money" from the Japanese government-initiated fund.

The fund said during a Tokyo news conference that it wants Seoul to reconsider its move to exclude those who have received money from the Japanese fund.

In August 1996, the controversial fund paid ¥2 million plus medical and welfare aid and sent a letter of apology from Prime Minister Ryutaro Hashimoto to four Philippine women forced to have sex with Japanese soldiers before and during World War II.

Fund officials also criticized the South Korean government for reportedly forc-

ing those who accept money from its own fund to pledge in writing that they will not take money from the Japanese fund.

Seoul will suspend payments for sex slaves, euphemistically called "comfort women," who have already received money from the Japanese private fund initiated by Tokyo, officials said.

Seven South Korean comfort women received money from the Japanese fund in January 1997 and more than 10 others are believed to have received payments from the fund later.

The fund, established by Tokyo in 1995, has offered a letter of apology from Japan's prime minister and livelihood assistance to the victims.

Despite strong protests from victims, Tokyo has consistently refused to pay direct compensation to individual victims, saying all war claims were settled by post-war treaties.

That would be equal to a nation state coercing the women not to accept money from the Asian Women's Fund," the fund said in a written statement. "Would that not constitute yet another infringement on their human rights?"

Seven South Korean "comfort women" received aid from the fund in January 1997; since then more than 10 others reportedly have received payments.

As of the beginning of April, "more than 70 women" have received money from the fund, officials said while refusing to give a country-by-country breakdown of recipients, citing privacy concerns.

元慰安婦に支援金支給

韓国政府 基金受領者には保留

【ワウル7日共同】韓国政府は七日、京畿道原州府にある同省庁舎で元従軍慰安婦十二人に対し、韓国政府の支援金二千五百五十万（約百二十五万）をそれぞれ支給した。韓国では現在、百五十万（約百二十五万）の元従軍慰安婦が

98.5.8.
東京

安婦の李南伊（カンボジア名レン・フン）さん（68）も出席し、今回の支援金とともに、政府の生活安定基金なども受け取った。しかし、韓国政府は支給に当たって日本の「女性のためのアジア平和国民基金」（原文兵衛理事長の「金」）（原文兵衛理事長の「金」）などを受け取らないとの誓約書を取ると、誓約書に受け取った人々には政府支援金の支給を保留するとしている。

韓国 元慰安婦に支援金支給

「償い金」受けぬ誓約書

【ワウル7日共同】韓国の保健福祉省は七日、韓国元従軍慰安婦百十数人に対し、一人当たり三千万（約三百二十万）の政府支援金を支給した。民間基金からも一人当たり四百十八万（約四十一万）が支払われた。この支援金は日本政府主導の財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」（「アジア女性基金」）からの償い金に對抗するもの。支給前に、同省は元慰安婦たちから「日本からの償い金を受け取らない」という内容の誓約書を受け取った。現在、韓国政府に登録している韓国元慰安婦は百五十二人いる。このうち「アジア女性基金」からの償い金を受け取った人は支給対象外になっている。誓約書の提出がなく、この日受け取れなかった残りの人の中には、元従軍慰安婦への償い金を受け取った人もいることから、同省は口座などを調査して、受け取っていない残りの支給対象者を確認中だ。

「人権侵害では」「誓約書に反発」
韓国政府が韓国人の元従軍慰安婦に対する支援金支給を開始したことについて、元従軍慰安婦への償い金を受け取った人もいることから、同省は口座などを調査して、受け取っていない残りの支給対象者を確認中だ。

「人権侵害では」「誓約書に反発」
韓国政府が韓国人の元従軍慰安婦に対する支援金支給を開始したことについて、元従軍慰安婦への償い金を受け取った人もいることから、同省は口座などを調査して、受け取っていない残りの支給対象者を確認中だ。

98.5.8 朝日

の事業を進めている「女性のためのアジア平和国民基金」（「アジア女性基金」）は七日、原文兵衛理事長名による声明文を発表した。韓国政府が支援金支給に際して、「償い金」を受け取らないよう誓約書を書かせるなど、えらわれていることを指摘し、「国家が強制するに等しく、人権の新たな侵害にならないか」と、強く批判している。

基金運営委員の和田春樹前東大教授は記者会見で「日本政府は、韓国政府にはっきり抗議してほしい」と語った。

元慰安婦約110人に支給

「女性基金」に対抗

韓国が支援金

ソウル7日中電(夫)
聯合通信によると、韓国東

鮮補償省は7日、生存して
いる韓国人元従軍慰安婦1
52人のうち110人余り
に、それぞれ政府支援金3
150万円(約315万円)
と民間基金分300万円
(約30万円)を支給した。

支援金は、元従軍慰安婦
への生活支援の意味と、日
本の「女性のためのアジア
平和国民基金」(アジア女性
基金)「による元慰安婦へ
の「償い金」の伝達阻止の
狙いがある。このため同省
は今回、支援金支給対象者
から個別に、アジア女性基
金の「償い金」を受け取る
ないとの趣旨の誓約書を受
け取っている。

東鮮補償省は、アジア女
性基金の「償い金」を受け
取った元慰安婦を30人余り
と推定し、この女性たちに
対しては支援金の支給を保
留した。また、2人が海外
に居住し、3人が海外旅行
中という。聯合通信は、ア
ジア女性基金が元慰安婦の

女性らとひそかに接触し
「償い金」を渡したことに
ついて、関係者の怒りの声
を伝えている。

「拒否」誓約書提出
要求の韓国を批判
アジア平和基金

「女性のためのアジア平
和国民基金」(原文兵衛理
事長)は7日記事を発行し、
韓国政府が元従軍慰安
婦への支援金支給の条件と
して、同基金の「償い金」
を受け取らないという誓約
書の提出を求めたことに抗
議する声明を発表した。

声明は、「償い金」を最
初に受け取った7人の元従
軍慰安婦が韓国内でいわれ
のない差別の対象とされて
いることで遺憾の意を表明
したうえで、韓国政府が誓
約書提出を求めたことを
「アジア女性基金を受け取
るな」と国家が強制するに
等しく、人権の新たな侵害
だ」と非難している。

【東京 7日中電】

批判増幅恐れ 事態を見守る

日本政府

韓国政府が7日、韓国在
住の元従軍慰安婦の女性1
10人余りに支援金を支給
したことに対し、日本政府
は「支給のされ方を見極め
てから対応を考慮する」(外
務省)と表した動きを注
意している。この問題が韓
国の民間団体などに主導さ
れている側面もあり、感情
的な反応をすれば、対日批
判を増幅しかねないとの判
断からだ。政府は、事態の
沈静化を見守る構えだ。

元従軍慰安婦問題に対する
日本政府の立場は、国家レ

政府きょう 控訴 賠償判決

地裁下回

政府は7日、韓国の元従
軍慰安婦らに対し賠償を
賠償するよう命じた山口地
裁下回支隊の1審判決を不
服とし、8日にも控訴する
ことを決めた。

国は植民地支配にかかわ
る補償問題は1965年の
日韓基本条約締結ですべて

は、韓国政府にとっても議
決することができない事情が
ある。日本政府としては
「基金の事業に理解を求め
ていく」(外務省)と、同
との公式見解を表明しつつ
水面下で打開策の糸口を探
っているものとみられる。

解決したとの立場から、判
決後、「政府が主張してき
た内容が一部認められなが
らったことには遺憾だ」(村岡
兼造官房長官)とのコメン
トを発表した。

判決が93年の官房長官談
話を根拠に「不法措置を購
じなかったから違法」として

たまでについて「アジア女
性基金に補助金を拠出する
など行政措置を講じている
ことが憲法に抵触する」「
(慰安婦問題関係者)と反
対していた。

訴訟は、第二次世界大戦
中に従軍慰安婦や女子勤労
挺身隊員として強制的に動
かされたとする韓国人女性
10人が、国に総額5億64
00万円の賠償と国連総会
での公式謝罪を要求。1審
判決は「損害回復のため特
別の賠償立法をすべき憲法
上の義務を負った」と国の
一部憲法を認め、原告のう
ち元慰安婦の女性3人に1
人当たり30万円の賠償を命
じた。

<見出し>

「日本 慰安婦 慰勞金
また支給

今年初の一部に
428万円ずつ

日本政府の支援を受けている
「女性のためのアジア平和国民基金」
(アジア女性基金)が、一部の慰安婦
出身のハルモニらに今年初の
またその慰勞金(428万円)を
ハルモニに支給したことに
明らかになった。

7日、保健福祉部は最近
軍慰安婦出身ハルモニ152名
に政府支援金を支給する目的の
手続として、日本民間基金を受け
た可成り明らかにするため、

銀行口座確認同意書も
要求した。32名がまた
提出してはいないこと
明らかになった。福祉部は、ハルモニの
うち、アジア女性基金から
慰勞金を受けた者がいるもの
に対して、4名には一部、政府
支援金を支給しないことになった。

<見出し> 「慰安婦 ハルモニ 支援金

政府 3450万円ずつ支給

保健福祉部は7日、午前 政府果川庁舎
において 現在 政府に登録・生存している
慰安婦 ハルモニ 152名中 120名に 支援金
3150万円と 慰勞金 300万円は、
国民送金 300万円は、
総額 3450万円ずつを 支給した。

일 위안부 위로금 또 지급
올해 초 일부에 428만엔씩

일본정부의 지원을 받는 '여성을 위
한 아시아 평화국민기금' (아시아여성
기금)이 일부 위안부 출신 할머니들에
게 올해 초 또다시 위로금(428만엔)을
올래 지급한 것으로 뒤늦게 밝혀졌다.

7일 보건복지부는 최근 일본군 위안
부 출신 할머니 152명에게 정부지원금
을 지급하기 위한 절차로 일본민간기
금 수령 여부를 밝히기 위한 은행계좌
확인동의서를 요구했으나 32명이 아직
제출하지 않았다고 밝혔다. 복지부는
이들 가운데 아시아여성기금으로부터
위로금을 수령받은 이가 있을 것으로
보고 이들에게는 일단 정부지원금을
지급하지 않기로 했다. 이창문 기자

위안부 할머니 지원금
정부 3450만원씩 지급

일제 치하에서 중군위안부로 끌려
갔던 할머니들에게 1인당 3450만원씩

의 생활안정지원금이 지급됐다.

보건복지부는 7일 오전 정부과천청
사에서 현재 정부에 등록·생존해 있는
위안부 할머니 152명 중 120명에게 지
원금 3150만원과 정대협에서 모금한
국민성금 300만원 등 총 3450만원씩을
지급했다. 이날 행사에서는 지난 1일
영주귀국한 한 할머니가 11명의 할
머니들과 함께 참석해 위안부 등록
통지서와 생활안정지원금을 지급받
았다. 이창문 기자

여성기금받은 위안부
정부위로금 제외 항의

일본 여성기금

[도쿄-한승용 특파원] 일본의 '여성
을 위한 아시아 평화국민기금' (이사
장 하라 분대이)은 7일 한국 정부가
군대위안부 출신 할머니들에게 위로
금을 지급하면서 여성기금을 받은 7명
을 지급 대상에서 빼고 수령자들에게
여성기금을 받지 않겠다는 서약서를
쓰도록 한 사실에 강력히 반발하면서
한국 정부에 공식설명을 요구했다.

<見出し>

「女性基金 受けに慰安婦
政府 慰勞金 から除外 抗議」

日本 女性基金

(東京=ハンスオキ特派員)

日本の「女性のためのアジア平和国民基金」
(理事長 原文兵衛)は、7日、韓国政府が
軍隊慰安婦出身のハルモニらに対し、
慰勞金を支給する際に、女性基金を受け取
った7名を支給対象からはずし、受領者に
「女性基金を受け取らない」という誓約書
を書かせた事実を、強く反発して、
韓国政府に公式説明を要求した。

98.5.9 Daily Yomiuri

Nonaka asks Chinese to 'look to the future'

BEIJING (Kyodo)—Hiromu Nonaka, acting secretary general of the ruling Liberal Democratic Party, told a senior Chinese official on Thursday that he hopes Japan and China will look to the future despite their war-scarred past. LDP officials said.

"Japan and China have an unfortunate past...but talks during (Chinese) Vice President Hu Jintao's visit to Japan gave us the impression that we can build future-oriented Japan-China relations," the officials quoted Nonaka as saying during talks with Zeng Qinghong, an alternate member of the Political Bureau of the Chinese Communist Party's Central Committee.

According to the officials, Nonaka said the success of Hu's visit to Japan would serve as a basis for a successful visit to Japan by Chinese President Jiang Zemin this autumn.

Zeng, the officials said, responded by saying that he would like to see the two countries further develop ties that were forged by previous leaders. Zeng said that Jiang's planned visit to Japan was

"extremely important," they added.

Nonaka and other LDP members arrived in Beijing earlier in the day for a three-day visit.

Nonaka met with Dai Bingguo, head of the Central Committee's International Liaison Department, earlier in the afternoon.

According to the officials, Dai proposed increased exchanges between young politicians from the two countries.

In response, Nonaka introduced other members of the LDP delegation, including Makoto Koga, head of the LDP's Election Bureau, and said he would have them take over the development of bilateral relations, the officials said.

Nonaka also said that because Japan is facing problems with various social systems, it was a crucial time for Japanese politicians to show leadership, according to the officials.

Nonaka told Zeng that Prime Minister Ryutaro Hashimoto has submitted bills to implement reforms in various areas, the officials added.

Govt appeals court ruling on 'comfort women'

KITAKYUSHU (Kyodo)—The government Friday appealed a court decision last month ordering it to pay compensation to three former South Korean "comfort women."

In its appeal, the government claimed last month's landmark decision by the Shimonoseki branch of the Yamaguchi District Court on the so-called comfort women, who claim they were forced to provide sex for Imperial Japanese Army members, "clearly goes against past Supreme Court decisions."

The appeal, filed with the Hiroshima High Court, said, "The Supreme Court has ruled that the state is exempt from compensation regarding lawmaking activities, except for extremely exceptional cases."

The government was criticized by the Shimonoseki branch court for failing to enact a law to pay compensation to comfort women.

The ruling said the government, despite having "an obligation to take measures to repair the wartime anguish suffered by the former 'comfort women'...illegally neglected its constitutional duty to pass a law awarding compensation."

98.5.10 D.Y.

LDP's Nonaka visits massacre site in Nanjing in gesture of friendship

By Baku Shibata
Yomiuri Shimbun Staff Writer

NANJING, China—Hiromu Nonaka, acting secretary general of the Liberal Democratic Party, on Saturday became the first leader of the ruling party to visit the memorial to the Nanjing Massacre.

The memorial is dedicated to Chinese victimized by the Imperial Japanese Army in 1937 during the Sino-Japanese War.

Some LDP members objected to Nonaka's planned visit, but he had announced his intentions to Prime Minister Ryutaro Hashimoto some time ago and decided to carry through, though he knew it would alienate some LDP members.

"If people of my generation do not settle war-related problems, people of younger generations will continue to be faced with those problems in the future," Nonaka said.

Nonaka visited the memorial shortly after 7 a.m. and offered flowers and a silent prayer to the victims.

"As one person who eyewitnessed the war and as an incumbent politician, I am here to pray for the victims," he said.

He said he was not in a position to comment on alleged Japanese atrocities committed during the massacre, but acknowledged the incident remains as a deep scar.

"I would like to face up to reality and make an effort toward peace and friendship between the two nations," he said.

98.5.9 J.T.

98.5.9 毎日

Tests show sex slaves still haunted

Six Chinese women forced to serve as sex slaves for the Japanese military during the war have exceptionally high levels of stress-induced disorders resulting from their war-time experiences, according to a Japanese psychiatrist.

Norihiko Kuwayama, a psychiatrist at Yamagata University Hospital, says psychiatric tests conducted on the women in November show they all suffered from post-traumatic stress disorder. Symptoms of the malady include sleep disorders, depression and anxiety.

The women, including Liu Mianhuan, 71, and Li Xiumei, 70, are members of two groups of former sex slaves who are suing the Japanese government for ¥20 million each in compensation for their ordeal.

Noriko Omori, a lawyer for the plaintiffs, says they want Kuwayama to testify in court. The trial is currently under way before the Tokyo District Court.

The six women were interviewed in China and questioned in accordance with six internationally standardized diagnostic measures for mental distress.

The results of the examination show that the levels of stress-induced disorders in each woman are exceptionally high, according to Kuwayama, an expert in treatment of war-related mental illnesses.

They all showed above-medium levels of anxiety and depression — two to three times higher than other people of the same age group who live in the same region.

All of them said they have flashbacks — a typical symptom — in which they recall in detail how they were beaten and raped by Japanese soldiers.

5/9 '98 JT.

元慰安婦への韓国支援金

「日本政府は関与せず」

外務省

外務省の西田潤道官は8日の記者会見で、韓国政府が日本のアジア女性基金からの「買収金」を受け取らないで済ませたいと、慰安婦の女性に支援金を支給したと主張している。日韓双方の当事者間で話し合いがなされ、理解が深まることを期待している」と述べ、政府として関与する考え

えのないことを示唆した。さらに、外交ルートを通じて事実関係の確認にも否定的な姿勢を示した。女性基金は、アジアの多数の女性の苦痛と経験を深く掘りかき、反省から「おわびと反省の気持ち」を具体的に表明することを目的としており、政府主催ではない。これまで、韓国

民から4億8000万円を起す資金が寄せられ、70人を超す元慰安婦に計約1億4000万円が「買収金」として手渡された。韓国政府の支援金支給は、基金から買収金を受け取ることを条件として行われるため、基金は「基金の事業を促進するもの」との取組を明言した。これに対し、西田潤道官は会見で「基金は日本国民、政府がこの問題に真摯に関与し取り組んでいる」と述べた。

な気持ちの表れ」と述べ、一方、韓国政府に対して事実関係を突き詰める必要はないかとの質問には「この考えとしては、基金が否定されたのでは、この見方は正確でなかった。」

【三國 四週】

위안부 할머니들 돈이 뭐길래

일본군 위안부 피해자에 대한 정부의 지원금이 1일부터 지급되며 이들 할머니들 자신도 감지가 되어나 할머니들 몸고름 두께도 얇아졌고...

위안부 할머니 6명이 돈을 받고 생활하고 있는 남편의 집에 숨겨진 현금과 유물을 찾아내며 '자살'을 기도한 사실이 드러났다.

정부는 위안부 할머니들이 숨겨진 현금과 유물을 찾아내며 '자살'을 기도한 사실이 드러났다.

<見出し> 『慰安婦 ハルモニたち, 『お金が何で』』

『政府支援金 支給されるや、訪れる親族たち
にわかりに増えて』

<内容>

- 日本軍 軍隊慰安婦被害者に対する政府の支援金が6月から支給されるとともに、これら91人に2と訪ねる知れ合いの者が急に増え、ハルモニたちを困惑させている。
- 軍隊慰安婦 ハルモニ218名が生活している「ナヌムの家」に支援金支給の日時や金額はとも確認する知れ合い等の電話が絶えかたないでいる。『英米信託は、1年内、この生活していたハルモニ1人を最近、親族が訪ねて来て政郷へ連れて行った。』ハルモニに連れてお世話してやるのかという問いかけへの電話が度々かかってくるのでハルモニ21と語った。
- 挺身隊協や太平洋戦争犠牲者遺族会はと関連団体にも『お金をうかがって(ねらって)電話してくる親族ばかりが急に現われて不安だ』などハルモニたちの心傷の聲が寄せられている。

“위안부 重症 우울증 시달려”

日서 첫 의학진단 나와

【東京=李潤기자】 구(舊)일본군 위안부들이 50년이 넘도록 중증의 우울증과 불안 증세에 시달리고 있다는 의학 진단이 일본에서 나왔다. 8일 교토통신에 따르면 아키타(秋田)대 의학부 정신과 의료팀이, 현재 일본 정부를 상대로 위안부 피해에 대한 사회와 배상 소송을 진행중인 중국인 여성 6명을 진단한 결과 모두 중급 이상의 불안과 우울증 등 「심적 외상 후 스트레스장애(PTSD)」 증세를 보이고 있는 것으로 나타났다. 의료팀은 지난해 11월 중국 산시(山西)省에서 이들 6명에 대해 세계적인 임상진단 기준을 사용해 진단을 실시했는데 군대위안부에 대해 PTSD 진단이 나오는 이는 이번이 처음이다.

원고측 변호인단은 『이를 토대로 일본 정부에 강력히 배상을 촉구할 방침』이라고 밝혔다.

<junlee@chosun.com>

<見出し> 『慰安婦 重症 憂鬱症に苦しむ』

日本で初めての医学診断出る

【東京=李潤記者】

<要旨> 日本軍慰安婦たちが50年が過

重症の憂鬱症と不安症に悩んでいるという

医学診断が日本に出たこと

• 8日の共同通信によれば、秋田大医学部精神科医療チームが、現在日本政府と相対し慰安婦被害に対する謝罪と賠償訴訟を進めている中国人女性6名を診察して結果、全員の者が中級以上の不安と憂鬱症など「心的外傷後ストレス障害(PTSD)」病症と見せられていることが

• 原告側 弁護人団は『これと共に日本政府に強かに賠償を要求する方針』とある旨明らかにした。

98.5.10 日経

98.5.10 毎日

自民・野中氏

自民党の野中広務幹事長氏に訪れたのは初めて。訪談は、五月一日、中国・南京市の「南京大屠殺記念館」の血染めの大ホールで開かれた。野中氏には「南京大屠殺記念館」を訪れたのは初めて。訪談は、五月一日、中国・南京市の「南京大屠殺記念館」の血染めの大ホールで開かれた。野中氏には「南京大屠殺記念館」を訪れたのは初めて。訪談は、五月一日、中国・南京市の「南京大屠殺記念館」の血染めの大ホールで開かれた。



野中氏（右）が南京大屠殺記念館を訪れたのは初めて。訪談は、五月一日、中国・南京市の「南京大屠殺記念館」の血染めの大ホールで開かれた。

南京大屠殺記念館で献花

七十二歳。中国の戦後の歴史を市民が日本軍による殺害の惨状を語り、南京大屠殺の犠牲者を追悼する。野中氏は「南京大屠殺記念館」を訪れたのは初めて。訪談は、五月一日、中国・南京市の「南京大屠殺記念館」の血染めの大ホールで開かれた。

与党児童ポルノ規制法案

与党二党の有志が今国会で成立を目指している児童買春・ポルノ規制法案をめぐる論議が起きています。規定がいまいちなうえ、運用次第では事実上の検閲になりかねないからです。子供の人格は守らなければなりません。『表現の自由』との調整に慎重な審議が期待されます。

（編集委員・飯沼愛子）

この法案は海外で批判されている「児童買春ツアー」、社会問題化している『援助交際』や児童ポルノの販売などを厳しく罰しようとしています。自民、社民、さきがけ三党の特別チームがまとめた。

①国内国外を問わず十八歳未満の児童相手に買春行為をしたリ、そのあっせんをすれば最高五年の懲役②児童ポルノの販売などは同三年——が柱です。

刑法では十三歳未満の児童との性交は原則として罰せられますが、十三歳以上は強姦でなければ罰せられません。児童ポルノでも、わいせつ文書に該当する程度のものでなければ刑法は適用されません。新法は刑法より極めて厳しいものです。

子供を性的卒業の対象にしたリ、いかがわしい出版物に登場させることは、性的搾取、虐待といえます。二十歳以上に同種の法律があり、日本でも子供を守る法律は必要です。

しかし、『衣服の全部又は一部を脱いだ児童の姿態であつて性的好奇心をそそるもの（中略）描写したもの』という児童ポルノの定義に、『水着姿も対象にされかねない』と異議が出ています。刑罰法規は、もっと厳密な文言であるべきです。

刑法は、わいせつ物の配布、販売、公然陳列、販売目的所持のみが処罰対象ですが、新法は児童ポルノの買取り、販売目的の製造・所持・運搬・輸出入も対象です。これで原稿作成や印刷などの段階でも製造容疑で捜査、押収が可能になります。

憲法は検閲を禁じ、表現行為の事前規制を戒めています。民

『製造』処罰で事実上の検閲

主社会の差違である自由な表現を委縮させないためです。刑法のわいせつ罪に製造罪がないのもそのためでもあります。

最高裁は一九六九年、『児童の栄え』事件の判決で『行政手防指書の役割を演じかねない』と安易な検査、押収に警告しました。まして新法の製造容疑で原稿などが押収されれば、最終的には処罰されなくても出版不能ですから、検閲と同じになります。この点も検討材料です。

子供のすこやかな成長と表現の自由の両立のために、じっくり論議したいものです。

判決 裁判 関

日本政府が控訴

「最高裁判例に反する」

「不作為によつて賠償義務が生じた」として、日本裁判例に反して、日本政府は控訴した。最高裁判例に反して控訴した。控訴の不作為で賠償責任を負った。

元慰安婦に支給金

「日本から受けない」を誓約 韓 国

日本政府は八日、韓国人元慰安婦三六人に一人三十万円(計九百六十万円)の慰謝料を支払うと、国に命じた山口地裁下関支部の「慰安婦裁判」一審判決(四月二十七日)を不服として広島高等裁判所に控訴した。

韓国の保健福祉部は七日、生存している元慰安婦百五十二人中百二十一人を対象に一人当たり三千五百五十万ウォン(約三百二十万円)の政府支援金と民間基金からの一人当たり三百万ウォン

「開釜裁判」の原告側、山本晴夫弁護士は「予想していたが、残念だ。判決は元慰安婦に対して賠償立法がなされるまで、国として控訴するべきだ」と述べた。控訴の不作為で賠償責任を負った。

て支援金を支給していく。韓国の保健福祉部公報室では「生存している元慰安婦百五十二人のうち百二十一人から日本の民間基金の支

「支給は人権の侵害」
アジア女性基金声明
韓国人元慰安婦安福への支援金をめぐって、韓政府が日本の民間基金から「償い金」を受け取った九人と「償い金」を受け取らない旨の誓約書を出した

ない元慰安婦への支給を保留したと、韓政府は「償い金」を支給している「アジア女性基金」(原文民権理事)に対して、韓政府は「償い金」を支給するに同意した。韓政府は「償い金」を支給するに同意した。韓政府は「償い金」を支給するに同意した。

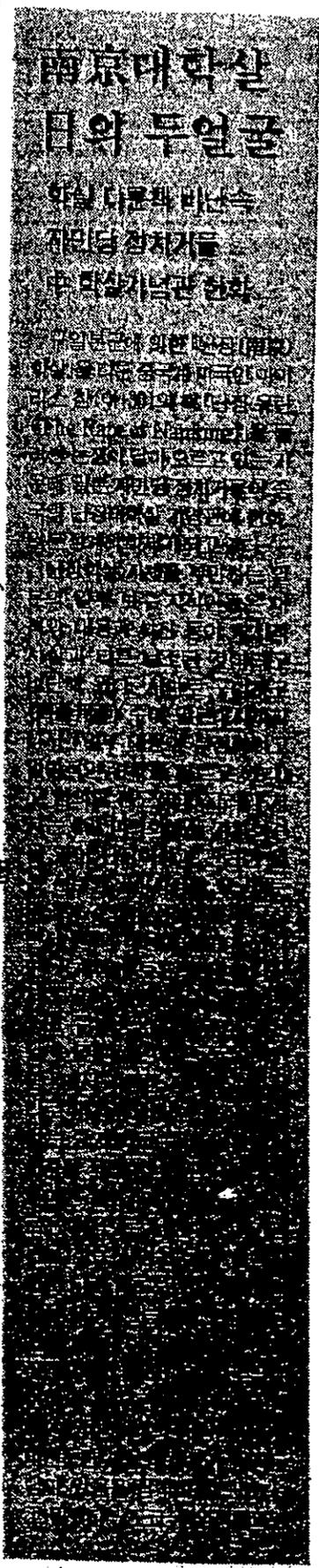
「秘密裏に交渉して慰謝料を受け取り、支給された」という内容の誓約書を受け取り、今年一月に日本民間基金から五百万円を受け取った元慰安婦二人と昨年同じく支給を受けた七人の計九人については韓国政府支援金の支給をいったん保留し、日本民間基金を返還する意思を打ち出した。誓約書を出していない韓国の元慰安婦たちも日本民間基金から一時金を受けた可能性が高いと見られる」として当面、支給対象外とする方針だ。

「開釜裁判」の原告側、山本晴夫弁護士は「予想していたが、残念だ。判決は元慰安婦に対して賠償立法がなされるまで、国として控訴するべきだ」と述べた。

<見出し> 「南京大虐殺, 日本の二つの顔」
 虐殺扱った本, 非難の中
 自民党政客の大物
 中国虐殺記念館に献花

<要旨>

- 1日日本軍による「南京虐殺」を扱った中国系米国人 アリス・フォーン(女性・30)の本「南京蹂躪(The Rape of Nanking)」をめぐり論争が巻きあがっている中、日本の自民党の大物政治家が中国の南京大虐殺記念館に献花、日本の政治的立場を表明している。
- 斎藤邦彦駐米大使もこの本について「一部の内容には不正確で一方的な見解に基づいている」と抗議する程であった。
- しかし、米議院が8日、この本の内容に不満があるという理由で公式の場に出る証明せよと攻撃の言葉を発し、また、駐米中国大使館側も同日、駐米日本国大使館に直接抗議した。
- このようは雰囲気の中、野中広務幹事長が初め9日、南京大虐殺記念館を訪問し、犠牲者を追慕し献花した。



韓国外相「天皇は天皇と呼びます」

ソウル13日田中安弘

韓国の朴定陽・外交通商相は十三日、記者会見で日本の天皇陛下の呼称が韓国マスコミに「日王」と呼ばれていることについて、「日本人は天皇と呼んでいい。私が仲の良い小淵廣三氏（外相）やその随員を韓国で呼ぶのは当たり前で、それ



と同じことだ」と述べ、韓朝が進む、①「天皇」に「天皇陛下」や「陛下」と呼ぶのは「天皇陛下」が「天皇陛下」より「天皇陛下」の方がいい（政府筋）との意が大勢。また、マスコミ界は「外交通商相の発言で表裏を委ねることはない。むしろ意見を批判が出るのではないかと（李政道部長）との反応が大きい。韓政府（大統領府）など宮内省は、日本天皇を稱めた「日皇」を公式的に使っており、これにも当面変化はなさそう。

●マスコミの「日王」官庁「日皇」不変か

もとの市場だ。日本が別な種々の投資を、投資を拡大して行われる時期を待たせたいと述べた。外相談話で、日韓漁業協定、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）への軽水炉支援、従軍慰問品問題などが議題になるとの見通しを示した。過去の懸案について「日本が反省し韓朝を真に友好的な関係にするべきだ」と述べたが、日本の大衆文化の開放も視野に入っていると説明して「訪日客増加と友好関係構築への期待を示した」。

『もつと金融支援』投資を

ソウル13日田中安弘
韓国の朴定陽・外交通商相は十三日、記者会見で日本の天皇陛下の呼称が韓国マスコミに「日王」と呼ばれていることについて、「日本人は天皇と呼んでいい。私が仲の良い小淵廣三氏（外相）やその随員を韓国で呼ぶのは当たり前で、それ

もとの市場だ。日本が別な種々の投資を、投資を拡大して行われる時期を待たせたいと述べた。外相談話で、日韓漁業協定、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）への軽水炉支援、従軍慰問品問題などが議題になるとの見通しを示した。過去の懸案について「日本が反省し韓朝を真に友好的な関係にするべきだ」と述べたが、日本の大衆文化の開放も視野に入っている

韓国外交通商相、来日へ
外務省は十三日、韓国の朴定陽外交通商相が二十一日から二十三日にかけて来日すると発表した。小淵廣三外相が三月に訪韓した際に招請したのを受けたもの。日韓漁業協定改定交渉や元従軍慰問品問題をめぐり、韓朝間の懸案について協議するとの見通し。今秋に予定されている金大中大統領の訪日の準備をする。

3/10 産経

韓國關係の記事がわりに目につく。気のせいだろうか。

九日付朝刊の國際面では「ソウルから」というコラムが印象的だった。一日のミーデーの日、IMF体制下の失業時代を迎えて、急進派労組を中心にソウルで二万人規模の集会が開かれた。これに学生が加わり暴動したため、金大中政権スタート後では初めて投石や催涙弾がとびかう街頭闘争がくりひろげられたという。

紙 国 批 評

しかし、それは私的な感情であって、國家と國家の外交がそういう感情に左右されていたのでは國際交渉は成立しない。

「以前の韓國イメージを悪くさせる風潮で早速、映像となって世界に流れた」とあるのに、そういえばしばらく韓國の学生たちの騒ぎをテレビで見なかつたなあと思われた。「現代グループ」の吾妻金良の北朝鮮訪問に関する、産経の報道が一着くわし面白かつた。

産経は韓國に特別の関心を寄せているのだろうか。

新しく駐日大使に決まった韓國の金聖圭氏が来日に先立って四月三十日にソウルで日本人記者団と会見した。これをなぜか他紙は、ほご心と報じていないが、産経は「日付朝刊の総合面で大きく扱っている。

「過去の罪」を期待
 という見出しが目をつけたが、これは、金大中大統領が「訪日に際しては、日本側から過去の罪、特別な謝罪の言葉があるを期待している」という金聖圭・新駐日大使の言葉からとったものだろう。

「過去」についての問題が改めて大きなテーマになる、というのが新駐日大使の見通しだ、とも記事には書かれている。

金大中大統領は、当選直後の声明で、韓日関係もいたずらに過去をふりかえらず新しい未来を目指して、といった意味のことを言ったと記憶しているがあれは間違っていたのだろうか。昭和五十九年九月、金斗煥大

統領が来日した時、昭和天皇は「日韓兩國の間に不幸な過去があったことは誠に遺憾なことは思うし、再び繰り返されてはならないことだ」とちゃんと頭を下げている。

金斗煥氏も昭和天皇のお言葉を「わが國民とともに厳粛に傾聴した」と答えている。

平成二年五月、盧泰愚大統領が来日した時も「まの天皇が、わが國によってもたらされた不幸な時期に、貴國の人

韓国側の思惑深く追及せよ



作家 垣田 丸男

々が味われた苦しみを思い、私は痛憤の念を禁じ得ませぬ」と一段と明確な表現で、遺憾の意を表明した。

この時は、海部首相も盧大統領に対して、

「過去の一時期、朝鮮半島の方々がわが國の行爲により、耐え難い苦しみと悲しみを体験されたことについて誠意に反省し、筆置におわりの気持ちも辛甲しうなれ」

と話し、盧氏の「わび」といふ表現を用いて頭を下げている。

ところが金大中大統領が訪日に際して過去の罪を求めている

ということは、これまでに日本側が行った遺憾の意の表明を謝罪とは認めていないということなのだろうか。それとも、韓國側としては大統領が代わるたびに、その態度改めて謝罪の言葉を目下の首魁は述べざるべきだと考えているのだろうか。

たしかにいくら謝られても納得できない、ということとは個人的な感情としてはある。百万圓でも謝りつけてほしい、という気持ちも被害者としては嘘ではないだろう。

「(金大統領が)日本が韓国に對し、たれよりも多く支援をしたことを評価し、韓國民も日本の認めざる意向は認めざるべきだと述べていた」

と書いている。これが前向きな姿勢といえるだろうか。

しかし、金大中大統領が、謝罪を求めているというのにも腹ではないたまらぬ。ところが大統領のホンネなのか。

「過去の罪」を期待するのは、見出しを大きく立てたのは、「」のあたりの難題を問いたい気持ちがあったからではないか、と強ひか、もつと強ひき、そのことを本気で書いても大丈夫なのではないか。

(東京本社発行最終版に於て)

日王이나 天皇이나

【本紙記者의 東京 13日電】 박정수(朴定洙)의 外務省 長官은 13日 서울주재 外신기자들과의 간담회에서 『김대중(金大中) 大統領은 『천황의 방한까지도 실현되어야 한다』고 강조하고 있다』고 말했다. 그러나 일본의 한 特派員이 『한국 언론이 일왕이라고 하는데 장관이 천황이라고 말한 것은 외교통상부의 공식 입장이냐』고 물었다. 이에 박장관은 『고유명사인 오부치 게이조(小淵惠三)의 상을 『오부치 게이조』로 부르는 것처럼 여러분이 천황이라고 부르는 분을 천황이라 하는 것은 당연하다』고 답했다. 국내 언론은 89년 재일동포 지문발

【本紙記者의 東京 13日電】 박정수(朴定洙)의 外務省 長官은 13日 서울주재 外신기자들과의 간담회에서 『김대중(金大中) 大統領은 『천황의 방한까지도 실현되어야 한다』고 강조하고 있다』고 말했다. 그러나 일본의 한 特派員이 『한국 언론이 일왕이라고 하는데 장관이 천황이라고 말한 것은 외교통상부의 공식 입장이냐』고 물었다. 이에 박장관은 『고유명사인 오부치 게이조(小淵惠三)의 상을 『오부치 게이조』로 부르는 것처럼 여러분이 천황이라고 부르는 분을 천황이라 하는 것은 당연하다』고 답했다. 국내 언론은 89년 재일동포 지문발

【本紙記者의 東京 13日電】 박정수(朴定洙)의 外務省 長官은 13日 서울주재 外신기자들과의 간담회에서 『김대중(金大中) 大統領은 『천황의 방한까지도 실현되어야 한다』고 강조하고 있다』고 말했다. 그러나 일본의 한 特派員이 『한국 언론이 일왕이라고 하는데 장관이 천황이라고 말한 것은 외교통상부의 공식 입장이냐』고 물었다. 이에 박장관은 『고유명사인 오부치 게이조(小淵惠三)의 상을 『오부치 게이조』로 부르는 것처럼 여러분이 천황이라고 부르는 분을 천황이라 하는 것은 당연하다』고 답했다. 국내 언론은 89년 재일동포 지문발

外務部대변인의 “정부 공식입장 없다” 朴定洙장관 회견 때 “天皇”이라 불러

朴의룡, 日王을 天皇 호칭 진의 몸자 “자연스럽게 부르자는 것”

인 문제로 한일관계가 악화하자 그때까지 써오던 천황을 일왕으로 바꾸었다. 박장관은 발언의 진의를 묻는 출입기자들의 질문에 『천황 호칭에 대해 정부의 공식입장은 있을 수 없는 것이라며 미국의 원수를 프레지던트, 영국 여왕을 퀸으로 부르는 것처럼 자연스럽게 호칭하자는 의미』라고 밝혔다. 그러나 일본 언론이 한반도를 조선반도로 표기하는 등 『일본식 표현을 고집하고 있는 상황에서 한국만 일본식 호칭을 써도 무방하다는 논리에 대해서는 부정적인 여론도 많은 것이 사실이다. /권혁범기자

인 문제로 한일관계가 악화하자 그때까지 써오던 천황을 일왕으로 바꾸었다. 박장관은 발언의 진의를 묻는 출입기자들의 질문에 『천황 호칭에 대해 정부의 공식입장은 있을 수 없는 것이라며 미국의 원수를 프레지던트, 영국 여왕을 퀸으로 부르는 것처럼 자연스럽게 호칭하자는 의미』라고 밝혔다. 그러나 일본 언론이 한반도를 조선반도로 표기하는 등 『일본식 표현을 고집하고 있는 상황에서 한국만 일본식 호칭을 써도 무방하다는 논리에 대해서는 부정적인 여론도 많은 것이 사실이다. /권혁범기자

〈見出し〉 朴 外交通商長官、日王を天皇と呼称
真意を問うや、“自然に呼ぼうというもの”

- 〈要旨〉。日王か、天皇か。朴定洙(ハフ・タンズ)外交通商長官は、13日、ソウル駐在 外信記者との懇談会で『金大中大統領は「天皇の訪韓まで実現しなければならぬ」と強調している』と語った。
- すると、日本のある特派員が『韓国の言論(新聞)は日王と言うのに、長官が天皇と言うのは外交通商部(省)の公式的立場か?』と尋ねた。
- これに対し、朴長官は『固有名詞である小淵惠三外務大臣を「オフチケイゾウ」と呼ぶように、皆さんが天皇と呼ぶ方を天皇と呼ぶのは当然のことだ』と答えた。
 - 国内の言論は、89年 在日同胞指紋押捺問題で『新聞』韓日関係が悪化するや、それ及び使われてきた天皇と日王に変えた経緯がある。
 - 朴長官は 発言の真意を問う出入りの記者たちの質問に『天皇の呼称について 政府の公式立場はあり得ないこととし、米国の元首を president, 英国の英王を King と呼ぶように 自然に呼称しようという意味』との旨を明らかにした。
 - しかし、日本の新聞報道等が 韓半島を朝鮮半島と表記する等、『日本式呼称』に固執している状況で 韓国にだけ日本式呼称を使っても差がつかぬ、というより、
- 93- 朴長官の論理については、否定的な世論も多いのが事実だ。

〈見出し〉 “日王か、天皇か”
朴定洙(ハフ・タンズ)長官、会見の際
“天皇”と呼ぶ
外通部スエークスに
“政府の公式立場はなし”